

いわて男女共同参画プラン (最終案)

平成 28 年 1 月

岩 手 県

目 次

はじめに

- 1 なぜ計画を作るのか・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第1章 総論

- 1 社会情勢の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2 平成23年プランの進捗状況と課題・・・・・・・・・・ 8
- 3 計画の基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

第2章 各論

施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

- 1 東日本大震災からの復興における男女共同参画の推進・・・・・・・・ 18
- 2 防災における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・ 20

II 女性の活躍支援

- 1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大・・・・・・・・・・ 22
- 2 女性の職業生活における活躍の推進・・・・・・・・・・ 27
- 3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のため
の環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備・・・・・・・・ 35
- 5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進・・・・・・・・ 40

III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- 1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実・・・・・・・・・・ 43
- 2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し・・ 46
- 3 家庭における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・ 49
- 4 地域における男女共同参画の推進・・・・・・・・・・ 53

IV 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- 1 女性に対するあらゆる暴力の根絶・・・・・・・・・・ 55
- 2 メディアにおける人権の尊重・・・・・・・・・・ 59
- 3 生涯にわたる女性の健康支援・・・・・・・・・・ 61

第3章 計画の推進

- 1 それぞれの役割と連携・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
- 2 プランの進捗状況管理・・・・・・・・・・・・・・・・ 65

主要指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

参考指標一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

参考資料

- ・プランの策定経過・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- ・岩手県男女共同参画審議会委員名簿・・・・・・・・・・ 75
- ・岩手県男女共同参画推進条例・・・・・・・・・・ 76
- ・男女共同参画社会基本法・・・・・・・・・・ 82
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律・・・・・・・・ 88

はじめに

男女共同参画社会とは、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会をいいます（男女共同参画社会基本法第2条）。

男女共同参画社会の実現により、地域社会が活性化するとともに、「ひと」を大切にした社会の形成、生活の質の豊かさにつながります。

また、様々な分野に男女が参画することにより、人と人のネットワークが広がるとともに、支えあう社会の形成につながります。

男女共同参画社会の実現により、男性、女性、子どもなど全ての人にとって「生きやすい社会」となるものです。

1 なぜ計画を作るのか

本県では、平成11年6月に制定された「男女共同参画社会基本法」（平成11年法律第78号。以下「基本法」という。）を踏まえ、平成12年3月に平成22年度を目標年次とする「いわて男女共同参画プラン」（以下「平成12年プラン」という。）を策定し、「男女が共に輝く心豊かな社会」の実現を図るため総合的な施策の推進を図ってきたほか、平成14年10月には「岩手県男女共同参画推進条例（平成14年条例第61号。以下「条例」という。）」を制定し、男女共同参画の推進に関する基本理念や県、県民等の責務、施策の基本的事項などを定めたところです。その後、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」や「次世代育成支援対策推進法」の制定など男女共同参画に関する制度等との整合を図るため、平成17年6月にはプランの見直しを行い、計画期間が平成22年度で満了したことから、それまでの取組の成果と課題を踏まえ、平成23年3月に新しい「いわて男女共同参画プラン」を策定しました。

しかし、平成23年3月11日に東日本大震災津波が発災し、復旧・復興に向け女性が活躍する一方、女性であることにより困難な立場に置かれる場合も指摘され、防災・復興における男女共同参画の重要性が浮き彫りになりました。平成27年9月には「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）が施行され、都道府県推進計画の策定が努力義務とされました。さらに、平成25年7月にはDV防止法・ストーカー規制法の一部改正が行われています。

このような、社会情勢の変化等による男女共同参画に関する新たな課題に対応するため、今般、プランの見直しを行うこととしました。

このプランは、基本法及び条例第9条に基づく計画であるとともに、~~女性活躍推進法第6条第1項に定める、本県における推進計画に位置づけ~~り、長期的見通しに立って本県における男女共同参画社会づくりの目標、方向、実現方策を総合的に定めるものです。

また、女性活躍推進法第6条第1項に定める、本県における推進計画に位置づけ、その主な内容を、「第2章 各論」の「Ⅱ 女性の活躍支援」に記載しています。

国に対しては、県の取組に対する積極的な支援、協力を求めるとともに、市町村に対してはこの計画を勘案した行動計画の策定と、県との連携による一体的な施策の推進を要請するものです。さらに、県民一人ひとりが男女共同参画の実現を自らのこととして考え、家庭・地域・社会等において取り組む際の、また関係団体や民間企業が、自主的な活動や事業に取り組む際の基本指針としての性格を併せ持つものです。

2 計画の期間

平成 23 年度（2011 年度）を初年次とし、平成 32 年度（2020 年度）を目標年次とする 10 か年計画です。

ただし、主要指標については平成 27 年度（2015 年度）の目標値とし、平成 27 年度に平成 32 年度までの目標値を定めました。

第1章 総論

1 社会情勢の変化

平成12年プラン策定後において、社会情勢は急激に変化し、男女共同参画にも影響を与えましたが、その傾向は、平成23年プラン策定後において、ますます顕著になっています。

(1) 東日本大震災津波からの復興

平成23年3月11日に発生した東日本大震災津波は、死者（直接死）4,672人、行方不明者1,126人、建物被害（住家のみ、全半壊）26,165棟（数値はいずれも平成27年9月30日現在）という甚大な被害をもたらし、4年半が経過した時点においても、約2.4万人の方々が応急仮設住宅等での生活を続けています。

県ではこの震災を乗り越えて力強く復興するための地域の未来の設計図として、平成23年8月に「岩手県東日本大震災津波復興計画」を策定し、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指し、県民をはじめ地域社会のあらゆる構成主体と連携しながら、復興の取組を進めています。

(2) 人口減少・少子高齢化の一層の進行

本県では、出生率の低下とともに全国を上回るペースで高齢化が進み、全国に先立って平成9年から人口減少社会に移行しています。総人口は、平成22年4月には約133.3万人でしたが、平成27年4月には約127.6万人に減少しており、平成52年には約93.8万人まで減少すると予測されています。その中で労働力人口も減少していることから、女性の労働力への期待はますます高まっています。

一方、核家族化の進行などにより人口の減少とは逆に世帯数は増加し、特に高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が増えており、高齢者が地域で孤立せず安心して暮らせる社会が望まれています。

(3) 経済・雇用情勢の変動

世界的な景気の悪化により、平成20年から雇用環境が急激に悪化し、経済の低成長の継続、消費の低迷、雇用環境の悪化などが続いていましたが、平成24年秋以降に進んだ円安方向への動きや株価の上昇などもあり、平成25年から景気は緩やかに回復しつつあります。県内雇用情勢は震災以降有効求人倍率が上昇するなど、緩やかに改善していますが、正規雇用の拡大など安定的な雇用の確保、復興を担う人材の確保などが課題となっています。

(4) 市町村やNPO等の役割の増大

市町村合併が進む（平成10年度末59市町村から平成23年9月末33市町村へ）とともに、県から市町村への権限移譲により市町村で完結する業務が拡大するなど、市町村の役割が大きくなっています。

また、公共サービスに対する住民ニーズが多様化する中で、行政や企業では十分対応しきれないニーズに迅速・柔軟に対応する新たな公共サービスの担い手として、NPO¹等の役割が重要となってきています。

(5) 女性の活躍推進

国では平成 25 年 6 月に閣議決定した「日本再興戦略」において、「女性の活躍がその中核を担うものである」とし、平成 26 年 10 月には「すべての女性が輝く政策パッケージ」を公表して、女性が、職場においても、家庭や地域においても、個性と能力を十分に発揮し、輝くことができる社会づくりを推進しています。

平成 27 年 9 月には女性活躍推進法が制定され、国、地方公共団体や従業員が 300 人を超える民間事業主に、女性の活躍に向けた取組に係る数値目標を盛り込んだ行動計画の策定と公表を義務付けることなどにより、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を目指しています。

¹ Non-Profit Organization の略。ボランティア活動などの社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体の総称。

● **世界の動き**…世界の女性が抱える問題の解決に向けた取組は国連を中心に行われています。

平成 12 年（2000 年）：「女性 2000 年会議」開催。「北京宣言及び行動綱領」（下記参照）の再確認などを盛り込んだ「政治宣言」などを採択

平成 17 年（2005 年）：「第 49 回国連婦人の地位向上委員会」開催。「北京宣言及び行動綱領」などを再確認し完全実施に取り組むための宣言を採択

平成 21 年（2009 年）：国連女子差別撤廃委員会が我が国に対する最終見解（下記参照）を発表

平成 27 年（2015 年）：「北京宣言及び行動綱領」が採択されてから 20 年の節目（北京+20）を契機として、これまでの取組状況に関するレビューを行うほか、広報啓発活動を実施

「第 3 回国連防災世界会議」を仙台で開催。「女性と若者の リーダシップ促進」等を盛り込んだ「仙台行動枠組 2015-2030」を採択

北京宣言及び行動綱領

1995 年に北京で開催された第 4 回世界女性会議（北京会議）で採択された宣言及び行動綱領。行動綱領では、女性の地位向上、女性のエンパワーメント（力をつけること、意識と能力を高め、政治的、経済的、社会的及び文化的に力を持った存在になること）の視点から緊急かつ優先的に行動を起こすべき問題を分析し、12 の「重大問題領域」として取り上げ、これらの解決のため、政府、国際機関、民間部門、女性団体、メディア等の分野での最も重要な国際公約となっている。また、宣言は、北京会議に出席した各国政府による、世界の女性の地位向上とエンパワーメントを推進するための制約（コミットメント）・決意等を記載したもので、行動綱領と併せて採択された。【行動綱領における 12 の重大問題領域】①女性と貧困、②女性の教育と訓練、③女性と健康、④女性に対する暴力、⑤女性と武力紛争、⑥女性と経済、⑦権力及び意思決定における女性、⑧女性の地位向上のための制度的な仕組み、⑨女性の人権、⑩女性とメディア、⑪女性と環境、⑫女児

国連女子差別撤廃委員会の最終見解

女子差別撤廃条約の我が国に係る実施状況について、民法における婚姻適齢等の規定や固定的性別役割分担意識など数多くの課題を指摘し対応を要請した。

女子差別撤廃条約

「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の略称。1979 年 12 月の国際連合第 34 回総会で採択され、1981 年に発効した。政治的・経済的・社会的・文化的・市民的その他あらゆる分野における男女平等を達成するため必要な措置を定めている。

●日本の動き

平成 12 年（2000 年）：男女共同参画社会基本法に基づく「男女共同参画基本計画」策定
（2005 年に第 2 次計画、2010 年に第 3 次計画、2015 年に第 4 次計画策定）

平成 13 年（2001 年）：省庁再編で内閣府が置かれ、その中に男女共同参画会議と男女共同参画局を設置

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「DV 防止法」という。）の公布・施行（2004 年、2007 年、2013 年に一部改正）

平成 15 年（2003 年）：一定規模以上の事業主に仕事と育児の両立を支援するための行動計画策定を義務付ける次世代育成支援対策推進法の制定

平成 18 年（2006 年）：男女雇用機会均等法改正（間接差別²の禁止等）

平成 23 年（2011 年）：東日本大震災津波発災

平成 25 年（2013 年）：「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」公表

平成 27 年（2015 年）：女性活躍推進法の公布・施行（事業主行動計画の策定については平成 28 年（2016 年）4 月施行）

² 性別以外の事由を要件とする措置であって、当該要件を満たす男性及び女性の比率を勘案すると実質的に性別を事由とする差別となるおそれがあると考えられるものを、合理的な理由がある場合でないときに講ずること。

●岩手県の動き

平成 12 年（2000 年）3 月：男女共同参画社会基本法の趣旨、理念や本県の現状を踏まえ、
「いわて男女共同参画プラン」（平成 12 年プラン）を策定

平成 14 年（2002 年）4 月：福祉総合相談センターを配偶者暴力相談支援センターに指定

10 月：男女共同参画の推進に向けた県の強い意志表明と本県の地域特性に応じた男女共同参画施策を推進するための根拠を明確にするため、岩手県男女共同参画推進条例を制定

平成 15 年（2003 年）4 月：県の「青少年女性課」を「青少年・男女共同参画課」に改称

平成 17 年（2005 年）7 月：平成 12 年プラン策定後に制定されたDV防止法や次世代育成支援対策推進法などと整合性を図り男女共同参画施策をより総合的かつ効果的に推進するため、平成 12 年プランを改定

〃 9 月：本県における配偶者暴力対策を推進するため「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」を策定（平成 20 年 5 月一部改正）

平成 18 年（2006 年）4 月：男女共同参画センターを開設

〃：各広域振興局等保健福祉環境部及び男女共同参画センターを配偶者暴力相談支援センターに指定

平成 23 年（2011 年）3 月：平成 12 年プランに基づく成果と課題を踏まえ、新しい「いわて男女共同参画プラン」（平成 23 年プラン）を策定。

新しい「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」を策定。

平成 25 年（2013 年）9 月：「企画参与」（非常勤特別職）の設置

平成 26 年（2014 年）4 月：県の「青少年・男女共同参画課」と「NPO・文化国際課」を統合し「若者女性協働推進室」を設置

〃 5 月：「いわて女性の活躍促進連携会議」設立

平成 27 年（2015 年）3 月：「第 3 回国連防災世界会議」を仙台で開催。若者や女性の活躍支援の重要性を盛り込んだ「東日本大震災津波を教訓とした防災・復興に関する岩手県からの提言」を世界に発信

平成 28 年（2016 年）3 月：「いわて男女共同参画プラン」を改訂

2 平成 23 年プランにおける成果と課題

平成 12 年プランの取組の成果と課題を踏まえ、平成 23 年 3 月に「男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会」を目標とする新しい「いわて男女共同参画プラン」（平成 23 年プラン）を策定しました。このプランでは、「男女共同参画をリード・サポートする人材の育成」、「家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり」及び「女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援」の 3 つを施策の基本的方向とし、施策を推進してきました。これにより、男性の男女共同参画サポーターや子育てサポーターの養成、市町村における配偶者暴力防止対策推進計画策定など、男女共同参画推進のための継続的な取組が行われてきましたが、上記課題のほか、男女の不平等感が根強く残っていたり、DV³についての意識啓発や被害者支援制度の周知が不十分であるなど、引き続き様々な課題が残っています。

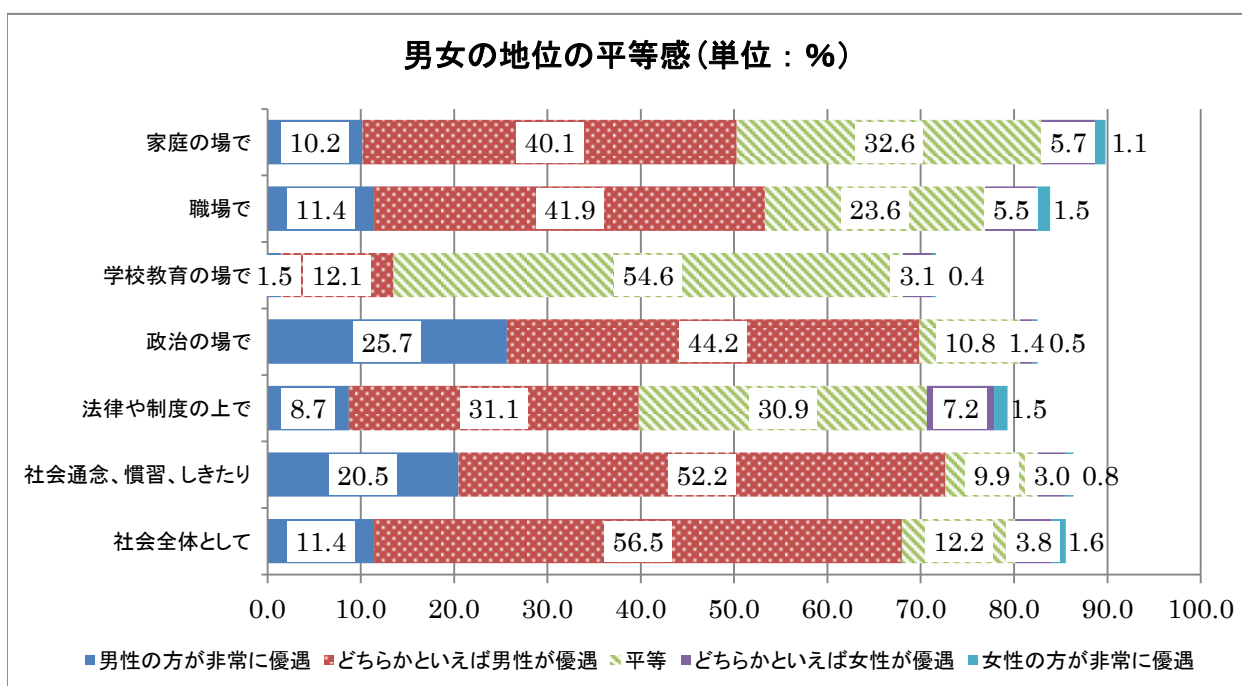
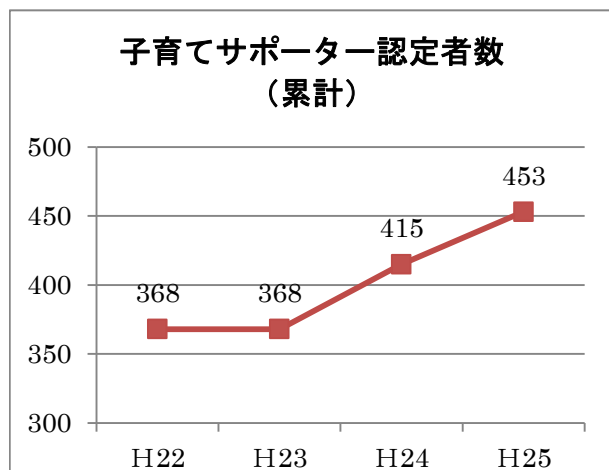
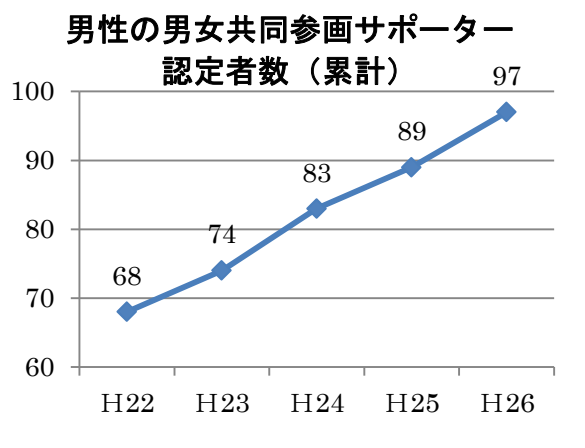
(1) 男女共同参画をリード・サポートする人材の育成

- 男女共同参画サポーター⁴養成講座、子育てサポーター養成講座、出前講座による人材育成や意識啓発が継続して行われています。
- しかし、平成 27 年度に行った「男女が共に支える社会に関する意識調査⁵」（以下、「意識調査」という。）では、「男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている人の割合」が平成 21 年度意識調査とほぼ同じとなっています。
- また、「社会慣習の中での不平等感の割合」もほとんど低減しておらず、幅広い世代へ、継続して意識啓発を図っていくことが必要です。
- 男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の全審議会等における割合は、少しずつではあるが着実に増加しています。
- 県職員管理監督者に占める女性の割合の伸びが目標を下回っているほか、教職員の管理職に占める女性の割合が低下しているなど、女性の参画拡大が進んでいない状況がみられます。

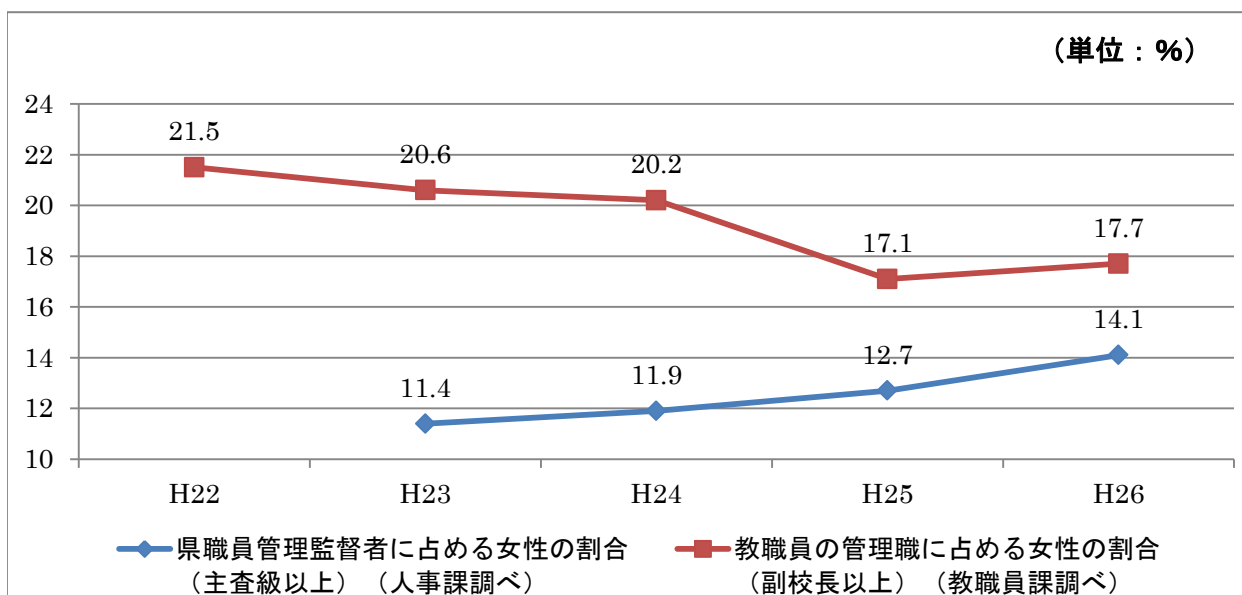
³ 一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある又はあった人からの暴力」をいう。DV防止法では、被害者と加害者の関係は配偶者（事実婚、元配偶者（離婚前に暴力を受け、離婚後も引き続き暴力を受ける場合）も含む。）及び生活の本拠を共にする交際相手（婚姻の意思がない同棲関係にある相手）とされているが、被害者の性別は限定していない。

⁴ 地域において男女共同参画を推進するため、平成 12 年度から市町村の推薦を受けて県が養成しているもの。県が実施している男女共同参画サポーター養成講座の修了者を認定している。

⁵ 男女共同参画に関する県民意識や行政に対するニーズを把握し男女共同参画施策推進の基礎資料とするため、県内に居住する満 20 歳以上の男女を対象に数年ごとに実施しているアンケート調査。対象者数は、H24 までは 2,000 人、H27 は 3,000 人。



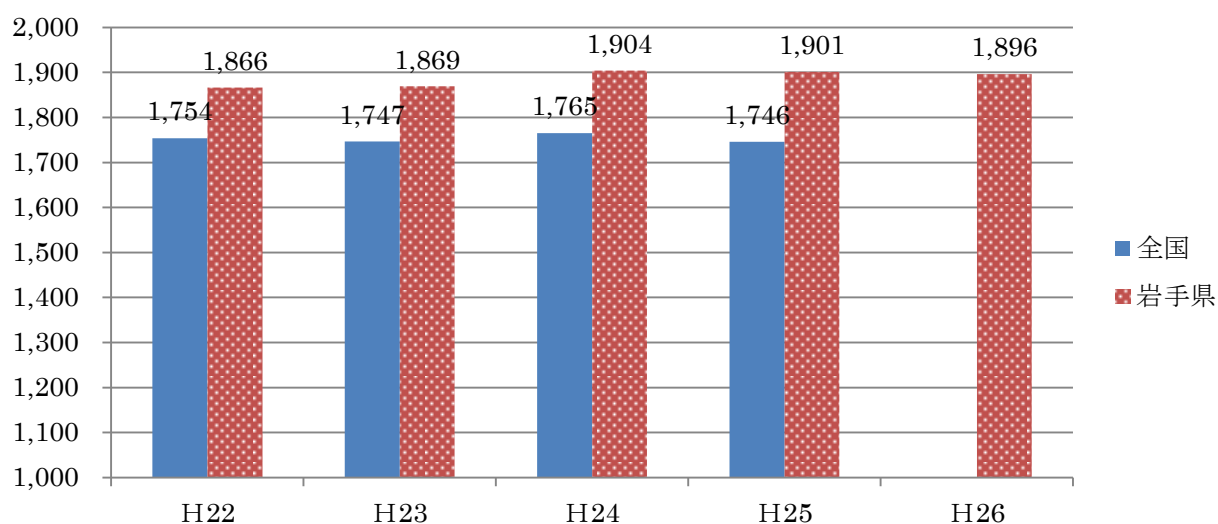
平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



(2) 家庭・地域・職場において個性と能力を発揮できる社会づくり

- 一時・特定保育実施保育所数や放課後児童クラブ数が増加する等、子育てサービスが充実してきています。
- 本県は全国と比較して年間総労働時間数が長くなっています。
- いわて女性の活躍促進連携会議の設立により、地域における女性の活躍の気運が向上してきています。
- 平成 27 年度に行った意識調査によれば、「職場において男女が平等と感じている人の割合」は少しずつ増加してきています。
- 家族経営協定⁶締結農家数が順調に増加している等、農業に従事する女性の経営への参画が進んでいますが、農業以外の分野における経営への女性の参画は進んでいません。
- 女性の就職率が上昇していますが、M字カーブ⁷は解消されていません。
- 居宅介護・地域密着型サービスの利用割合や障害者グループホーム等利用者数が増加する等、高齢者や障害者が地域で安心して生活できる環境が少しずつ整備されてきています。
- 県の施策に関する県民意識調査や県民生活基本調査によれば「夫のみ仕事」世帯でも、「共働き」世帯でも、夫の家事労働時間は妻の約 3 割にとどまっています。

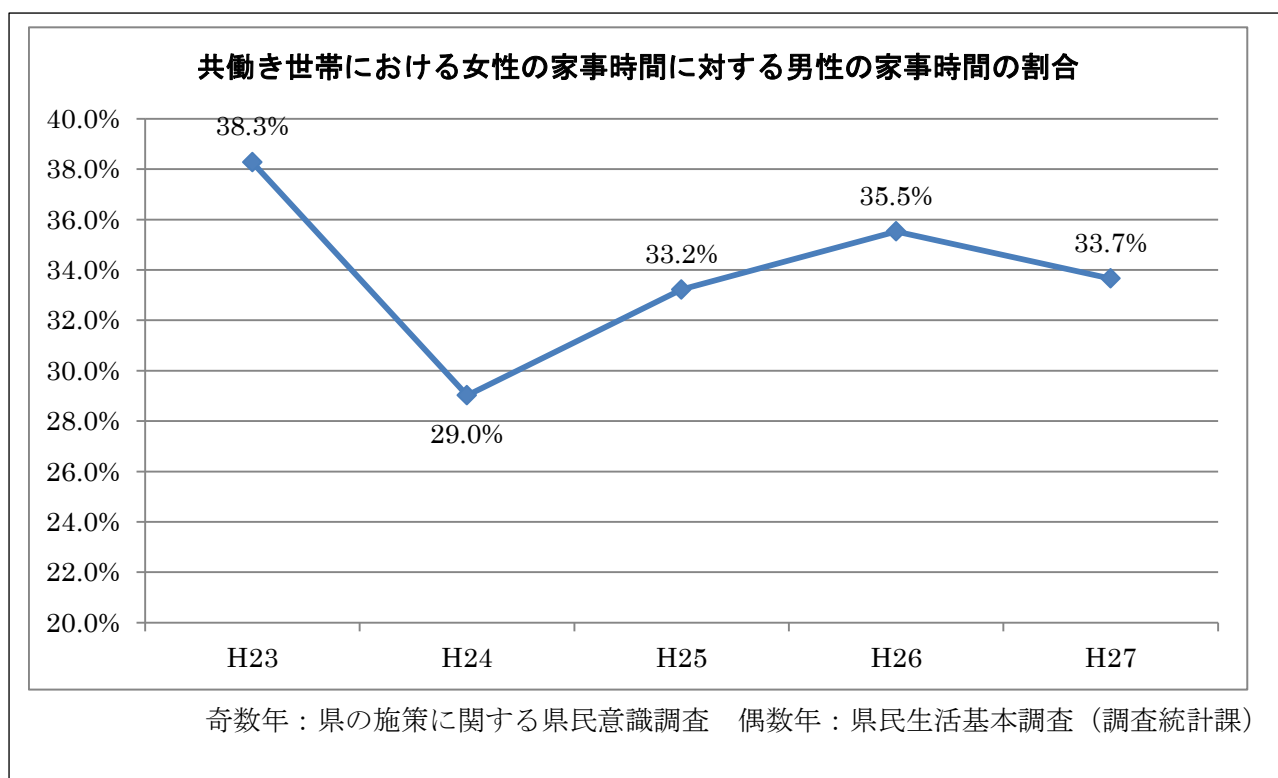
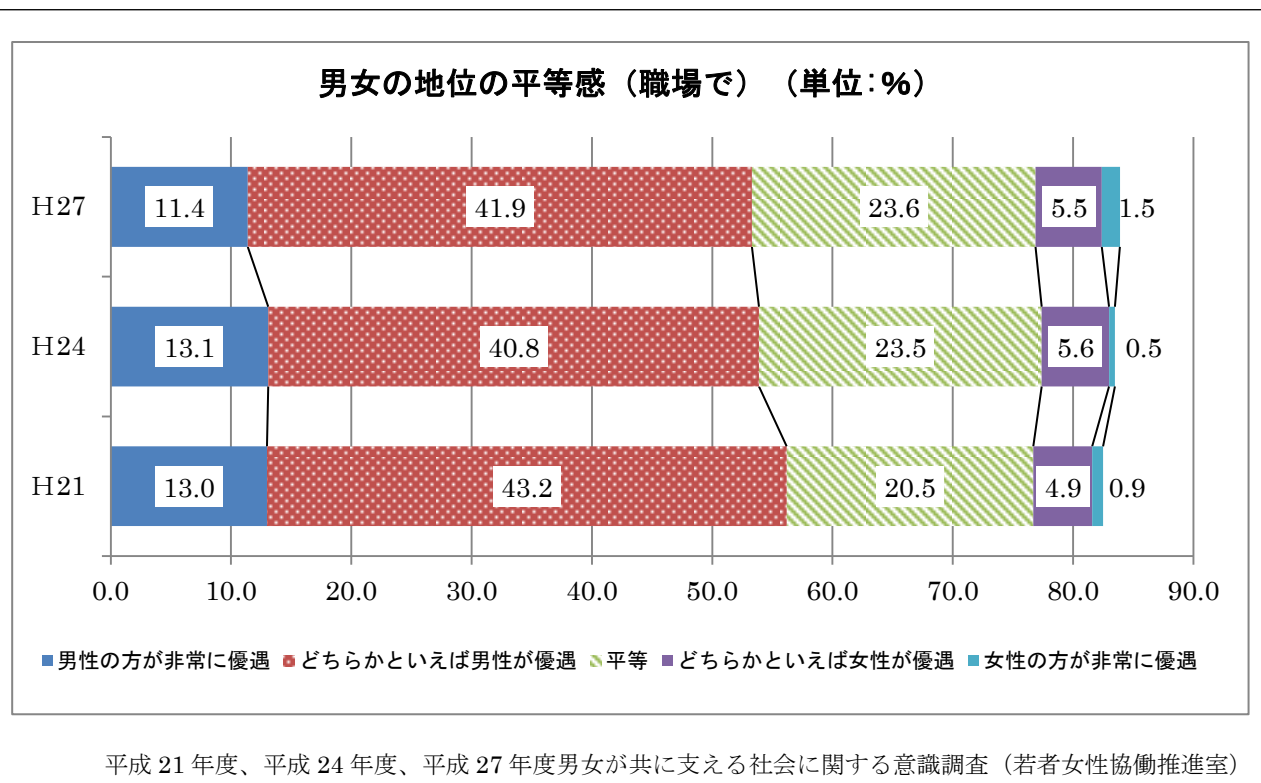
都道府県、産業別 1 人平均年間実労働時間数
(事業所規模 5 人以上) (調査産業計) (単位: 時間)



毎月勤労統計調査 (厚生労働省)

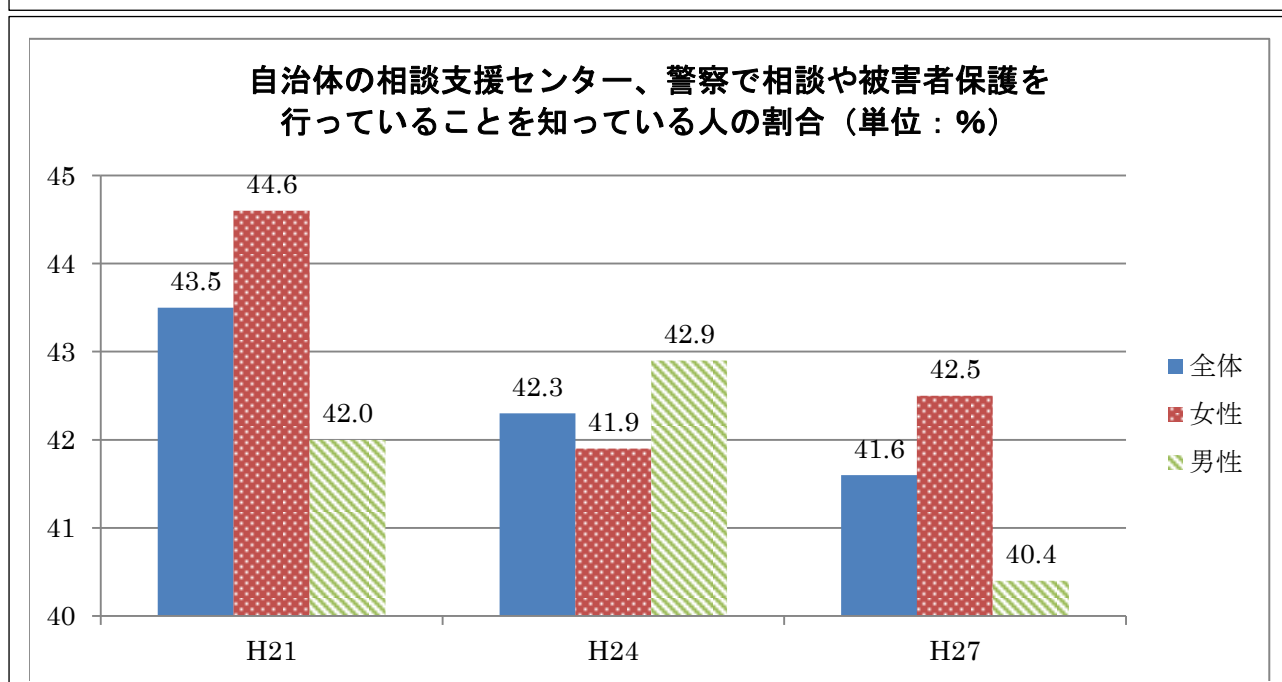
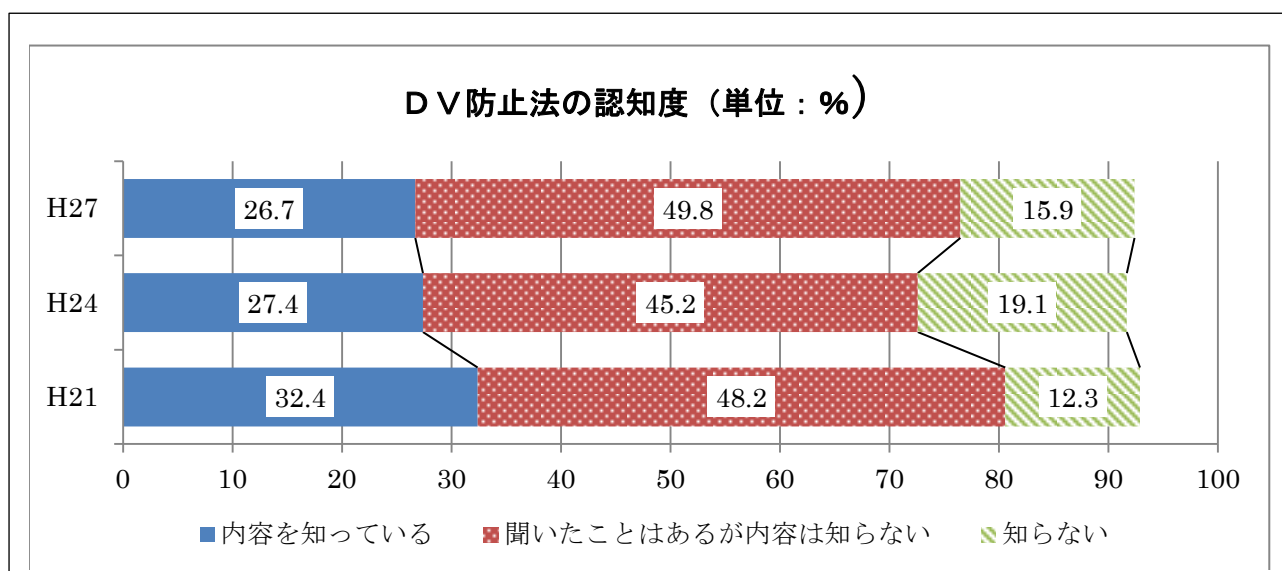
⁶ 経営方針や役割分担、就業条件などについて、家族間の十分な話し合いによって取り決めて文書化するもの。

⁷ 日本の女性の労働力人口比率を年齢階層別にグラフ化したとき、30 歳代を谷として 20 歳代後半と 40 歳代後半が山になるアルファベットの M のような形になる。原因は出産・子育て期に離職する女性が多いことにある。



(3) 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- 配偶者暴力相談支援センター、警察署、市町村その他の関係機関の連携による配偶者からの暴力に関する相談体制及び保護体制の充実が図られてきています。
- 市町村による配偶者暴力防止対策推進計画の策定が増加してきています。
- 平成27年度に行った意識調査によれば、「DV防止法の名称又は内容を知っている人の割合」及び「自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合」が前回調査より低下しています。
- 有害図書の指定やメディアリテラシー向上のための取組が継続して行われています。
- 平成27年度に行った意識調査によれば、「メディアにおける性・暴力表現について特に問題はないと考える人の割合」は、依然として小さくなっています。
- 女性の各ライフステージにおける健康増進の取組が継続して行われています。



3 計画の基本的な考え方

男女共同参画を実現するためには、男性も女性も共に男女共同参画の意義・必要性を十分理解し、家庭・地域・職場など様々な場において男女の人権を尊重し、性別にかかわらず個性と能力を発揮するようにしていくことが必要です。

そこで、この計画では、固定的性別役割分担意識といった従来から根強く残っている課題のほか、東日本大震災津波からの復興や防災、女性の活躍の推進といった新たな課題の解決を図っていくために、市町村等と連携を図りながら、「幅広く男女に浸透する意識啓発」と「家庭・地域・職場など様々な場における実践」に力を入れて、施策を推進します。

(1) 計画の基本目標

国内外の動きや社会経済情勢の変化に対応し、本県の男女共同参画を実現するため、次の基本目標を掲げ、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進します。

男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会

(2) 施策の基本的方向

「男女が互いに尊重し合い、共に参画する社会」の実現に向けて、次の4つを「施策の基本的方向」と位置付け、総合的な施策を推進します。

I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

東日本大震災津波からの復興を進めていく上では、住民一人ひとりが復興の主役となって、女性をはじめとする多様な住民の意見を反映した取組を進めていくことが重要です。また、災害時には平常時における社会の課題が一層顕著になって現れる⁸ため、平常時からの男女共同参画社会の実現が、防災と災害からの復旧・復興を円滑に進める基盤となります。

このため、復興・防災に関する政策・方針決定過程に男女がバランスよく参画するとともに、復興や防災・災害の現場における女性の参画拡大を図ります。また、災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策に取り組み、地域防災力の向上を図ります。

⁸ 例えば、内閣府男女共同参画局「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」（2013.5）では「政策・方針決定過程への女性の参画割合が低いので、応急、復旧・復興の場面においても、意思決定の場への女性の参画割合が低く、女性の意見が反映されない」、「男女のニーズの違いや子育て家庭等のニーズが十分配慮されず、必要な物資や支援が提供されない」、「平常時における固定的な性別役割分担意識を反映して、災害後に増大した家事、子育て、介護等の家庭的責任の負担が女性に集中し、ストレスや心身の不調を抱えやすい一方、家族を経済的に支え、守るのは自分の役割であるとの意識が強い男性は、その責任を抱え込み追い詰められやすい」といった例を挙げ、「これらは、平常時の男女共同参画の課題が災害時に表出したものである。」としている。

Ⅱ 女性の活躍支援

少子高齢化社会において人口減少が進む中、様々な状況に置かれた女性が自らの希望を実現して個性と能力を発揮でき、男性も女性もすべての人にとって働きやすく暮らしやすい社会をつくることが必要であるとともに、東日本大震災津波からの復興においては、オール岩手での取組が必要⁹であり、特に女性の活躍が求められています¹⁰。

このため、引き続き、政策・方針決定過程における女性の参画拡大に取り組むほか、女性活躍推進法に基づき、関係団体と連携しながら、女性の就業を支援するとともに、企業における女性の活躍推進に関する取組を促進します。また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進に向けた意識啓発や雇用環境、仕事と家庭の両立支援サービスの整備を図るとともに、雇用の場、農林水産業、商工自営業や地域活動における男女共同参画の推進に取り組みます。

Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

家庭や地域において男女共同参画を推進するためには、あらゆる世代の県民が男女共同参画の意義・必要性を理解し、それぞれの立場で男女共同参画の視点に立った行動ができるようにする必要があります

このため、県民への教育・意識啓発や地域における制度・慣行の見直しを行うとともに、男女共同参画を推進する人材の育成を図るほか、性的指向や性同一性障害を理由とした困難な状況に対する理解を深め、ひとり親家庭、高齢者、障がい者など生活に困難を抱える人も安心して暮らせる社会づくりに取り組みます。

Ⅳ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、被害を受けた女性や社会に対して深刻な影響を及ぼします。特に配偶者からの暴力は、家庭という密室で行われるため潜在化・深刻化しやすく、防止や被害者支援に向けた対策が急務です。また、近年、SNS¹¹などインターネット上の新たなコミュニケーションツールを利用した暴力が一層多様化しており、そうした新たな形の暴力に対応していく必要があります。

さらに、女性は妊娠や出産により男性とは異なる健康上の問題に直面するため、人生の各ステージに対応した適切な健康の保持増進ができるよう対策を講じる必要があります。

このため、女性に対する暴力の根絶、メディアにおける人権の尊重、女性の健康支援に取り組みます。

⁹ 復興に当たっては、県民をはじめ、各分野や地域等の関係団体、企業、NPO、高等教育機関、行政など、**地域社会のあらゆる構成主体が連携して「復興の主体」となり、その総力を結集し、地域社会に根ざした復興をなし遂げる。**（「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興基本計画」（2011.8）より）

¹⁰ 本格復興を進めていく上で、（中略）特に次世代を担う若者や女性をはじめとした**地域住民が復興に参画し、活躍できる地域づくりを推進していく。**（「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 第2期（平成26年度～平成28年度）」（2015.4改訂）より）

¹¹ ソーシャル・ネットワークキング・サービス（Social Networking Service）の略。インターネット上で自己紹介し、友人、知人を増やしていく会員制の交流サイトで、これを悪用して青少年が犯罪被害に巻き込まれたり、性的な画像等をその撮影対象者の同意なく、インターネットの掲示板等に公表されるケースが増えている。

第2章 各論

《施策の体系》

I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

- 1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進
 - (1) 復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
 - (2) 若者や女性をはじめとした多様な主体の参画による復興の推進
 - (3) 男女別統計情報の活用
- 2 防災における男女共同参画の推進
 - (1) 防災に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
 - (2) 災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策の実施
 - (3) 防災・災害の現場における女性の参画の拡大

II 女性の活躍支援

- 1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 2 女性の職業生活における活躍の推進
 - (1) 女性の職業能力開発の促進
 - (2) 女性の再就業への支援
 - (3) 女性の起業支援
 - (4) 関係団体との連携
 - (5) 女性の活躍に取り組む企業に対する支援
- 3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための環境づくり
 - (1) 仕事と子育て・介護の両立を図る労働環境の整備
 - (2) 多様な子育て支援サービスの充実
- 4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備
 - (1) 雇用の場における均等な機会及び待遇の確保の推進
 - (2) 快適な職場環境と労働条件の整備
 - (3) 働く女性の妊娠・出産に関する保護
 - (4) パートタイム労働者や派遣労働者の労働条件の整備
- 5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進
 - (1) 農山漁村における男女共同参画への意識改革の促進
 - (2) 農林漁業経営における女性の参画の促進
 - (3) 商工自営業におけるパートナーシップと労働条件の整備

Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- 1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実
 - (1) 家庭教育の充実
 - (2) 学校教育の充実
 - (3) 社会教育の充実と生涯学習の振興
 - (4) 地域において男女共同参画を推進する人材の養成
 - (5) 国際理解・国際協調の促進
- 2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し
 - (1) 意識啓発と制度・慣行の見直し
 - (2) 男女共同参画に向けた気運の醸成
 - (3) 県民意識の調査
- 3 家庭における男女共同参画の推進
 - (1) 家事・育児・介護への男性の参画の促進
 - (2) ひとり親家庭等への支援
 - (3) 高齢者の生活の確保と社会参加の推進
 - (4) 障がい者の社会参加の推進
- 4 地域における男女共同参画の推進

Ⅳ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

- 1 女性に対するあらゆる暴力の根絶
 - (1) 女性に対する暴力を防ぐ環境づくり
 - (2) 女性に対する暴力への厳正な対処
 - (3) 被害女性に対する救済策の充実
- 2 メディアにおける人権の尊重
- 3 生涯にわたる女性の健康支援
 - (1) 性と生殖に関する健康と権利の推進
 - (2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実
 - (3) 生涯を通じた健康支援
 - (4) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

I 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進

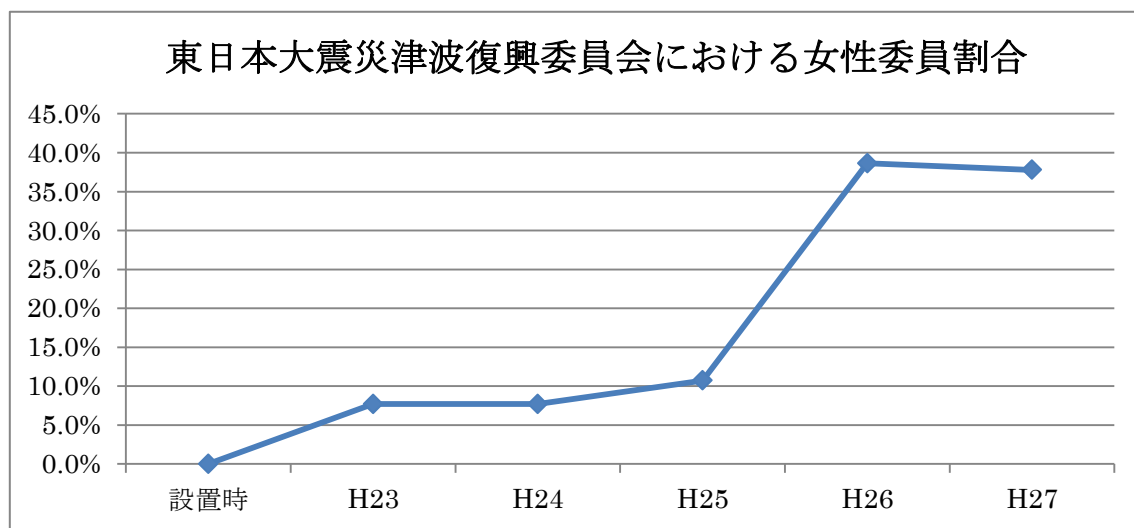
1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進

《目指す姿》

東日本大震災津波からの復興に関する政策・方針決定過程に男女がバランスよく参画し、復興の各過程において女性をはじめとする多様な住民の意見を反映した取組が進められています。

《現状・課題》

- 東日本大震災津波発災以降、「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を目指し、県民をはじめ地域社会のあらゆる構成主体と連携しながら、復興の取組を進めています。
- 被災者支援を行っている支援員・生活相談員の大半が女性であり、また、水産加工事業者では多くの女性が就労していることなど、暮らしやなりわいの復興において、女性が非常に大きな役割を果たしています。
- 復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大を図り、男性・女性それぞれの意見を反映させる必要があります。
- 復興を進めていく上では、住民一人ひとりが復興の主役となって、復興まちづくりや地域コミュニティの再生、地域の産業の再建などに取り組んでいくことが重要であり、地域住民と行政、更には地域の関係者等が相互に意見交換を行う場を積極的に設けながら、特に次世代を担う若者や女性をはじめとした地域住民が復興に参画し、活躍できる地域づくりを推進していく必要があります。



(復興推進課まとめ、専門委員会を含む)

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画の推進

- 岩手県東日本大震災津波復興委員会について、女性の参画の推進を図ります。
- 市町村に対し、復興に関する方針決定過程への女性の参画を進めるよう働きかけます。

(2) 若者や女性をはじめとした多様な主体の参画による復興の推進

- 復興に関し、住民等との意見交換会等を行うときは、女性を始めとする多様な住民の意見を反映させることができるよう、それぞれの視点に立った具体的な提案を出しやすい環境を整備します。
- 被災地における支援者や復興に従事する職員に対して、復興に係る意思決定の場への女性の参画を促進することや、女性に対する暴力等の被害者を発見した時の対応等を含め、被災者や支援者等の双方が適切な対応を行うことができるよう、男女共同参画の視点からの対応についての理解を促進するための研修等を行います。~~具体的には、復興に係る意思決定の場への女性の参画を促進することや、女性に対する暴力等の被害者を発見した時の対応等を含め、被災者や支援者等の双方が不適切な対応を行うことのないようにすることなどを内容とします。~~

(3) 男女別統計情報の活用

- 復興に係る被災地の住民の意識調査等においては、男女別、世代別等のデータやニーズが把握できるよう、調査方法や集計方法を工夫するとともに、その結果を復興施策へ反映します。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数（累計） [若者女性協働推進室]	人	0	250

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
沿岸部市町村の審議会等における女性委員割合 [若者女性協働推進室]	%	23.2

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 復興まちづくり等復興に関する取組への積極的な参画
市町村に期待すること	・ 復興まちづくりにおける女性の参画拡大 ・ 被災地における支援者や復興に従事する職員に対する男女共同参画の視点からの対応についての理解を促進するための研修の実施

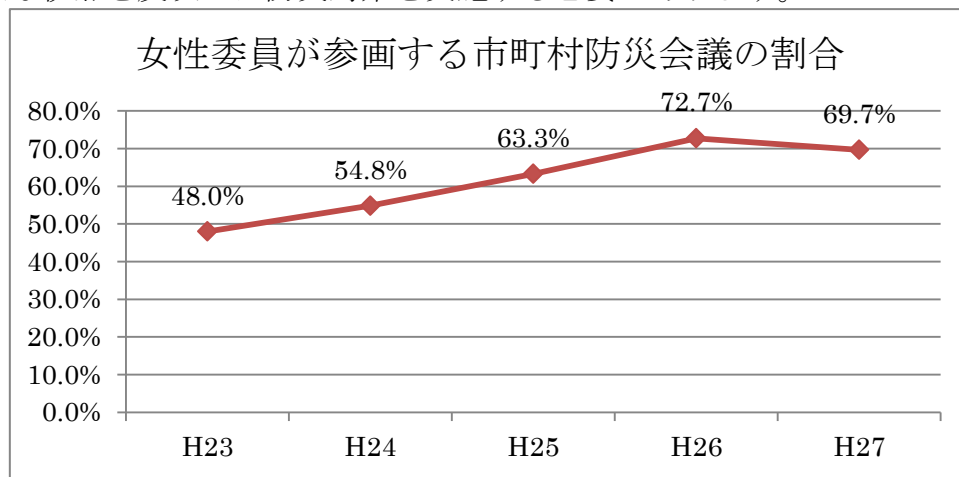
2 防災における男女共同参画の推進

《目指す姿》

防災に関する政策・方針決定過程に男女がバランスよく参画し、災害から受ける影響の男女の違い等に十分配慮した防災対策が行われています。また、防災・災害の現場において女性が活躍し、地域防災力が向上しています。

《現状・課題》

- 災害時には、平常時における社会の課題が一層顕著になって現れるため、平常時から男女共同参画社会の実現が、防災と災害からの復旧・復興を円滑に進める基盤となります。
- 東日本大震災津波においては、避難誘導、救助・救援、医療及び消火活動、ライフラインの復旧、避難所の運営、要配慮者の支援等、災害発生時から応急仮設住宅への入居までのあらゆる場面において多くの女性が活躍しました。
- 一方で、特定の活動（例えば避難所における食事作りやがれき処理等）が片方の性に偏ることや、避難生活において「女性用品や乳幼児用品が入手できない」、「男女別の更衣室や物干し場がなく尊厳が確保できない」、「街灯がなく暗い屋外のトイレで女性や子供の安全が確保できない」といった、男女共同参画の視点が欠けていたことによる様々な困難があったことが報告されました。
- また、女性はパート・アルバイト等の非正規雇用が多いため、災害時には解雇・雇止めされるおそれがあるといった課題も指摘されています。
- 災害時における女性防火クラブ等の活動にみられるように災害対応における女性の役割が大きいことから、女性の防災に関する政策・方針決定過程への参画や、リーダーとしての活躍を推進する必要があります。
- 地域防災力の向上を図るためには、女性が防災に関する政策・方針決定過程へ参画することにより、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立し、地域における生活者の多様な視点を反映した防災対策を実施する必要があります。



(若者女性協働推進室まとめ、各年4月1日時点)

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 防災に関する政策・方針決定過程への女性の参画の拡大

- 岩手県防災会議について、女性委員の拡大を図ります。
- 県内の市町村防災会議について、他県の最近の動向や女性を積極的に登用している市町村の事例について情報提供を行う等により、女性が委員として参画するよう、市町村に対して働きかけます。

(2) 災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した防災対策の実施

- 地域防災計画や他の防災に関する計画に、男女共同参画の視点を反映させます。
- 防災訓練を実施する際には、男女が共に参画できるようにし、特定の活動（例えば、炊き出し訓練等）が片方の性に偏るなど、性別や年齢等により役割を固定化することがないように市町村に対して働きかけます。
- 避難所運営に男女両方がリーダーとして参画し、災害から受ける影響の男女の違い等に配慮した運営がなされるよう、平成 26 年 3 月に作成した「市町村避難所運営マニュアル作成モデル」を活用し、市町村に対して働きかけます。

(3) 防災・災害の現場における女性の参画の拡大

- 女性のいない消防団がゼロとなるよう、女性消防団員の入団を促進します。また、女性消防団員が活動しやすい 十分に能力を発揮できる機能別分団の導入等の環境整備を促進します。
- 自主防災組織における女性の参画を促進するとともに、自主防災組織リーダー研修会への女性の参加を市町村に対して働きかけます。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
女性委員が参画する市町村防災会議の割合 [総合防災室]	%	69.7	100

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
女性消防団員がいる消防団の割合 [総合防災室]	%	87.8

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 防災訓練等防災に関する取組への積極的な参画
市町村に期待すること	・ 防災会議への積極的な女性登用 ・ 男女共同参画の視点到配慮した避難所運営マニュアルの策定

Ⅱ 女性の活躍支援

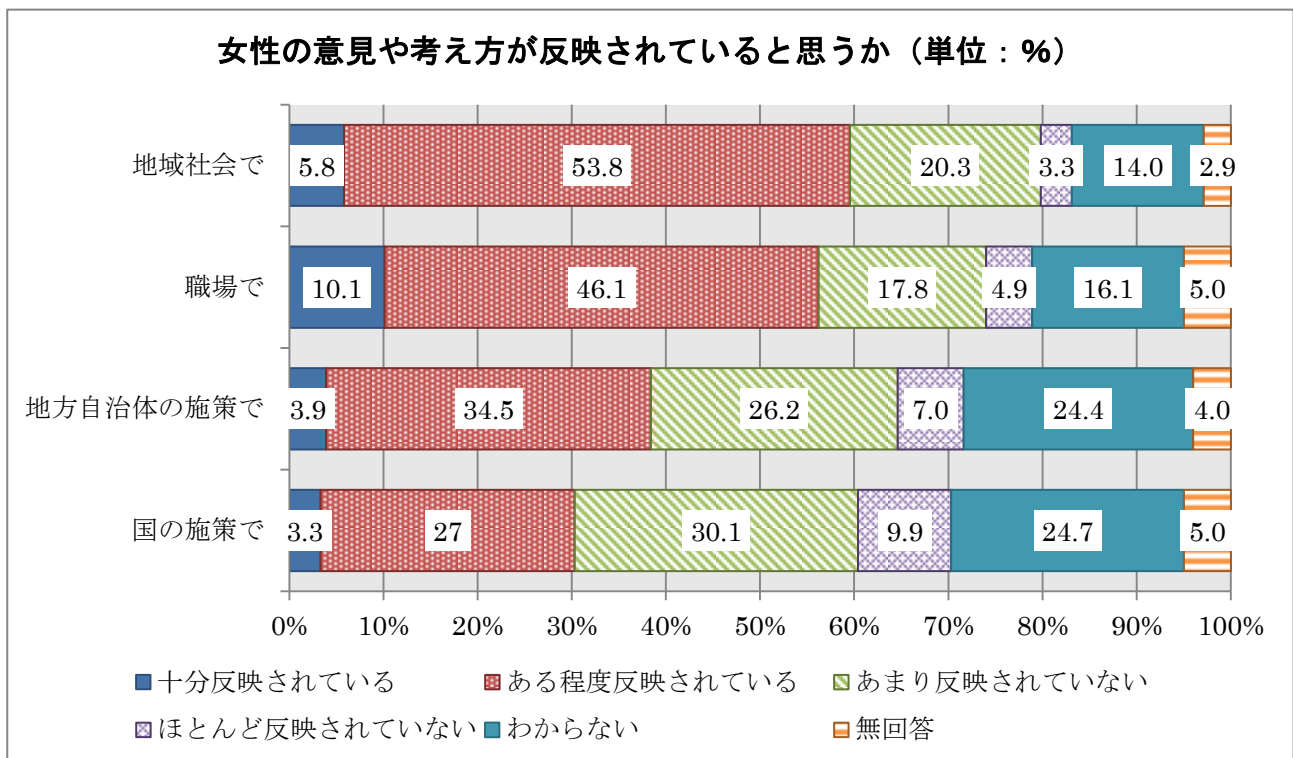
1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

《目指す姿》

社会における様々な政策・方針決定過程において、男女が共に参画しています。

《現状・課題》

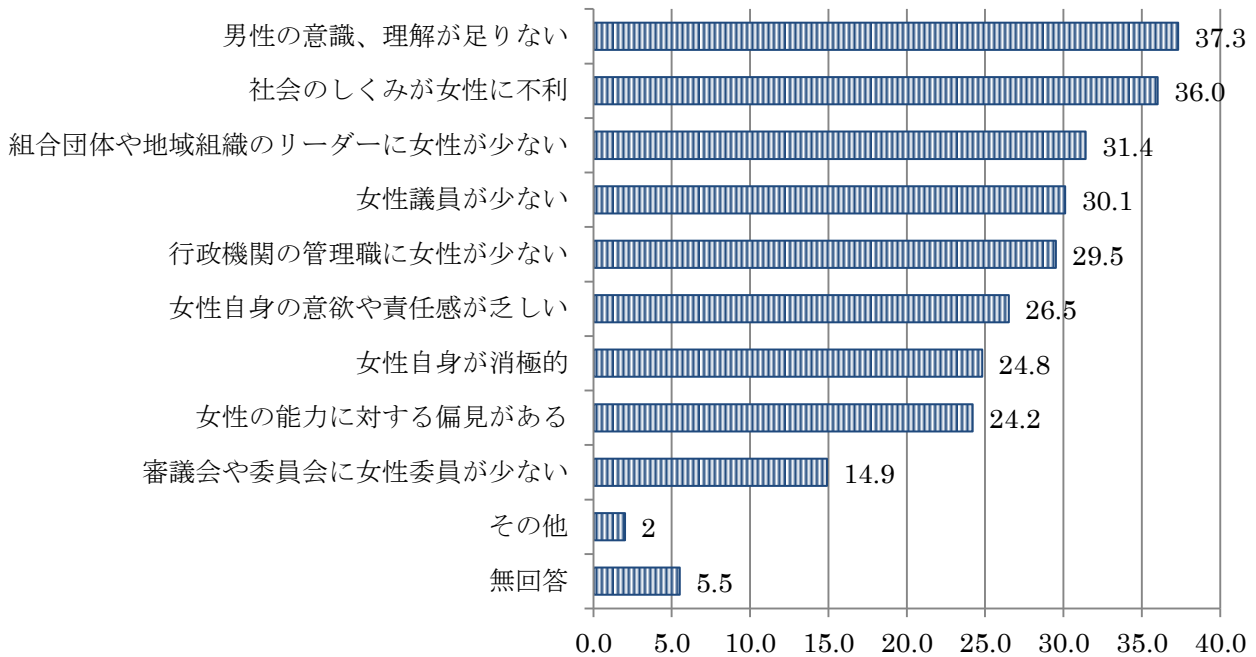
- 県の審議会等における女性の割合はまだ低い分野がありますが、社会の様々な制度や仕組みに男性・女性それぞれの意見を反映させるためには、あらゆる分野の政策・方針決定過程に男女が参画することが必要です。
- 平成 26 年 7 月に実施した「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」結果では、女性の管理職がいない事業所が全体の 5 割弱、女性の役員がいない事業所が全体の 4 割強となっていました。
- 企業や教育・研究機関のほか、農協、漁協、商工会などの各種団体等においても、方針決定への女性の参画拡大や、採用・登用等における男女の機会均等の一層の推進、積極的改善措置（ポジティブ・アクション）¹²等に取り組んでいくことが求められます。



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

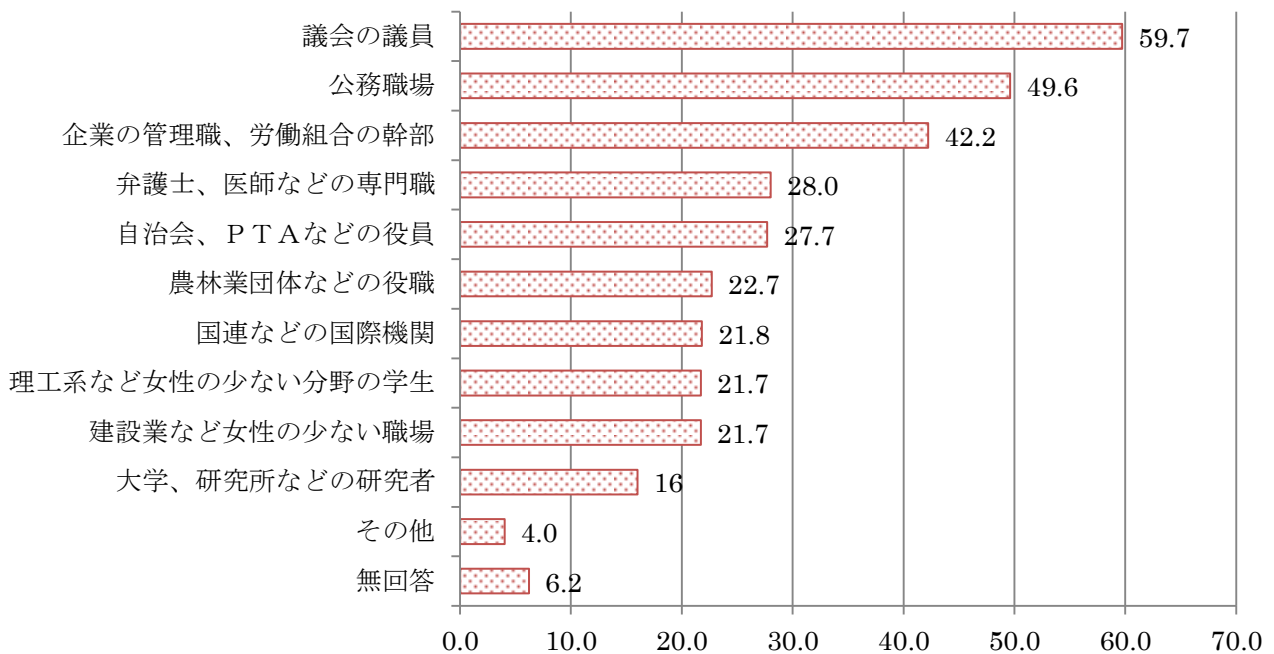
¹² 一般的には、社会的・構造的な差別によって不利益を被っている者に対して、一定の範囲で特別の機会を提供することなどにより、実質的な機会均等を実現することを目的として講じる暫定的な措置のことをいう（内閣府ホームページより）。

女性の意見や考え方が反映されていない理由（3者選択）（単位：％）

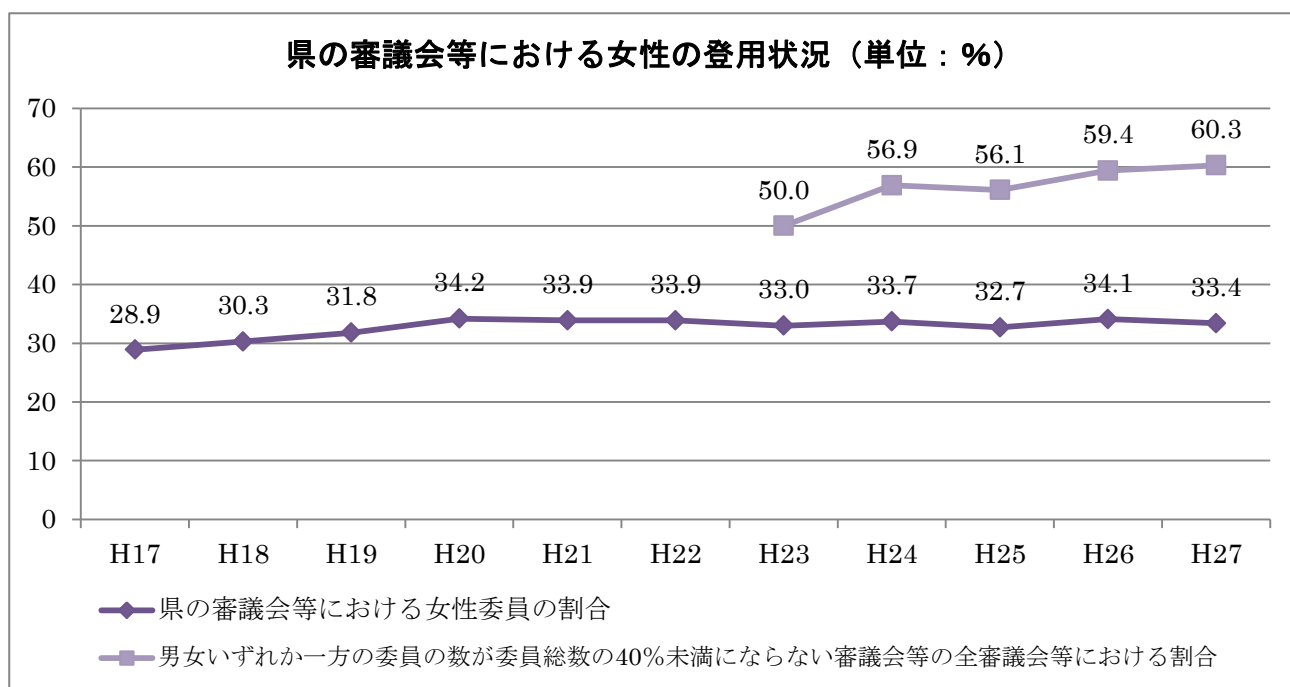


平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

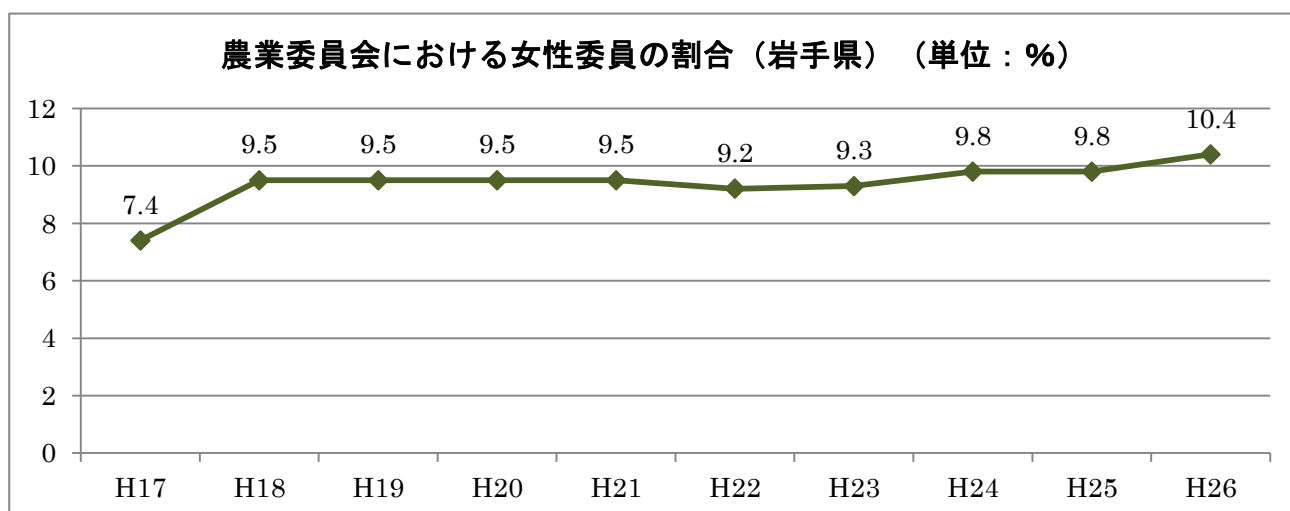
今後女性の参画が進むべき分野（複数回答）（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



（若者女性協働推進室まとめ）



（農業普及技術課まとめ）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

- 県の審議会等における女性委員の割合の向上と女性委員が就任していない審議会等の解消に努めるとともに、市町村に対しても審議会等への女性委員登用の促進を働きかけます。
- 地域社会や企業、教育・研究機関、その他各種機関・団体等に対しても、政策・方針決定過程への女性の登用について働きかけます。
- 県や市町村、企業等の管理職等への女性の登用状況を定期的に調査し、公表します。
- 将来において目指したいと思うモデルとなる女性を学生や若い従業者等にし、将来のキャリア形成に活かすとともに、女性自身がキャリアアップするために必要なスキル

を学ぶ機会を提供することにより、女性の職業生活における方針決定過程への参画意欲の向上を図ります。

- 女性が様々な分野で意欲や能力に応じて活動できるよう、必要な情報提供やネットワーク形成に係る支援を行います。
- 地域づくりや政策決定などあらゆる場面に女性が参画し、地域のリーダーとして活躍することができるよう、人材の発掘、育成を進めます。
- 女性活躍推進法第 15 条に定める特定事業主行動計画を策定し、女性職員のキャリア形成、能力開発のための取組を着実に推進します。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の割合 [若者女性協働推進室] ※防災会議、石油コンビナート等防災本部、国民保護協議会及び交通安全対策会議の 4 審議会等については法令により職が指定されている委員が多数を占めること、選挙管理委員会及び海区漁業調整委員会の 2 審議会等については法令により選挙で選出される委員が全部又は多数を占めること、委員定数が 3 名の審議会等（人事委員会、公安委員会及び公務災害補償等審査会）については男女いずれかが 40%未満となることから、これら 9 審議会等は対象外とする。	%	60.3	80.0
県職員管理監督者に占める女性の割合 [人事課]	%	14.1	22.0
教職員の管理職に占める女性の割合 [教職員課]	%	17.7	22.5
ロールモデル提供事業参加者数（累計） [若者女性協働推進室]	人	20	290

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40%未満にならない審議会等の割合 [若者女性協働推進室] ※主要指標で対象外とした 9 審議会等を含む。	%	53.2
スポーツ推進委員女性比率 [スポーツ健康課]	%	30.4

指標名	単位	現状値（H26）
スポーツ指導者・スポーツボランティア女性比率 [スポーツ健康課]	%	20.6
農協女性理事の登用 [農業普及技術課]	人	13
女性農業委員の登用状況 [農業普及技術課]	%	10.4

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審議会等委員への応募など政策・方針決定過程への積極的な参画 ・ 女性に対する偏見の解消など意識改革
企業・団体の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・団体における女性職員の人材育成と幹部職員への積極的な登用
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村の審議会等委員への積極的な女性登用 ・ 市町村の女性職員の人材育成

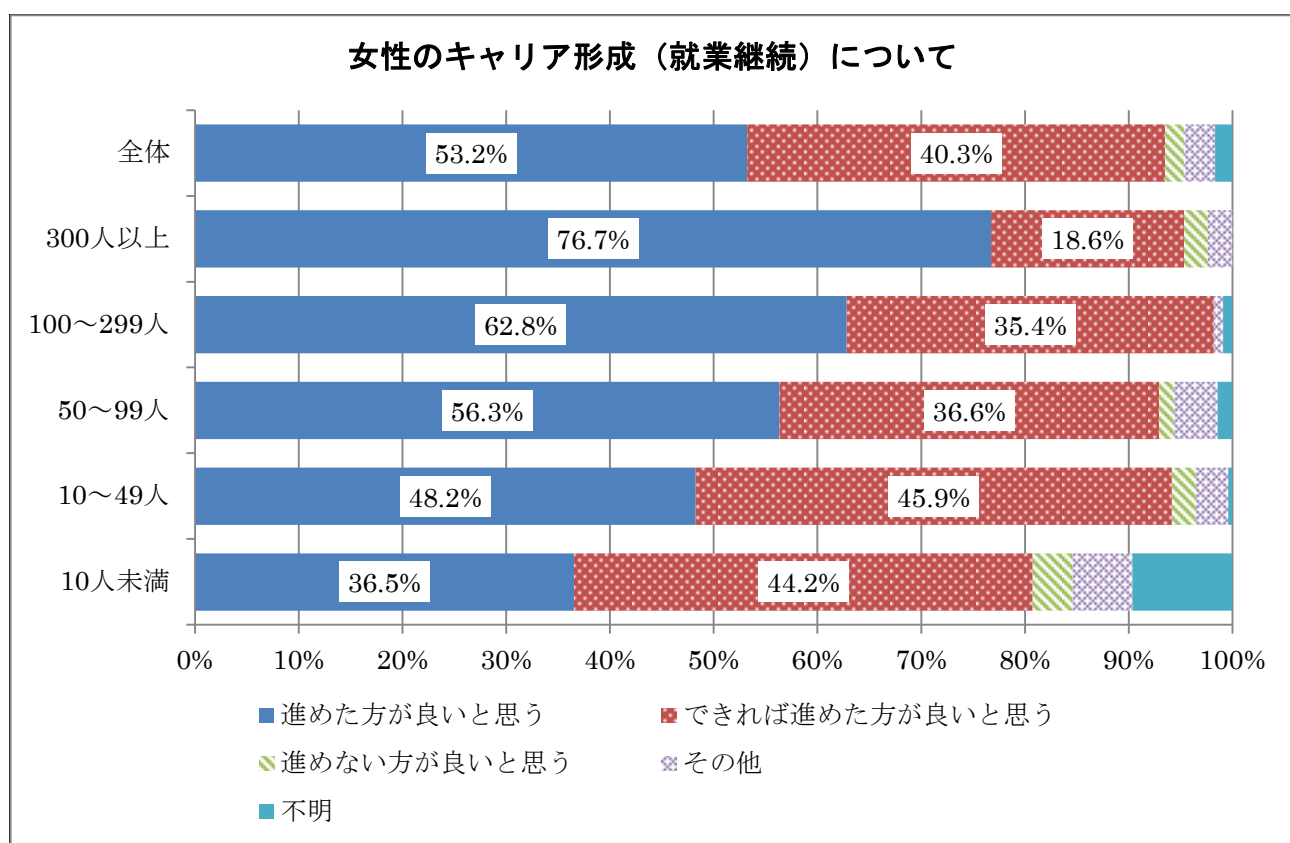
2 女性の職業生活における活躍の推進

《目指す姿》

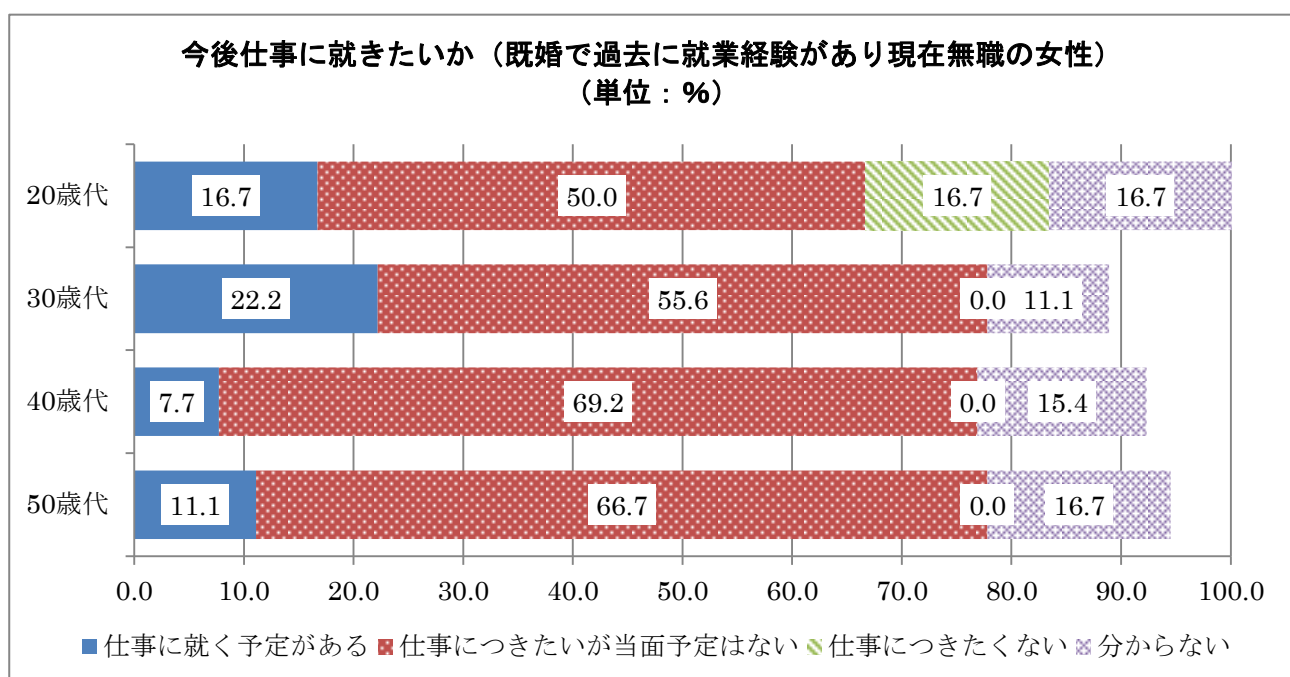
女性が自らの意思によって、職業生活を営み、個性と能力を十分に発揮しながら、いきいきと活躍しています。

《現状・課題》

- 少子高齢化社会において労働力人口の減少が見込まれる中、女性の労働力を活用することは経済活性化のために必要なことであるとともに、東日本大震災津波からの復興においては、オール岩手での取組が必要であり、特に女性の活躍が求められています。
- 平成26年7月に実施した「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」において、女性のキャリア形成（就業継続）について聞いたところ、進めることに賛成の事業所が9割を超えましたが、一方で、女性登用目標が有る事業所は、常用労働者規模に関わらず、1割程度にとどまりました。
- 子育てを終え再就職を希望する女性が産業構造の変化や技術革新、高度情報化の進展に伴い就職に必要な技術・技能を有していないことが多いことなどから、就業に必要な知識、時代に沿った技術の習得などの能力開発が求められています。
- 自らの意思により働き続けるという女性の自己実現に向けた職業意識を醸成するとともに、性別にとらわれない能力開発や適性に応じた平等な教育訓練機会を確保していくことが必要です。
- 女性の職業生活における活躍を推進するため、行政、経済団体、産業団体その他の関係団体が緊密に連携し、情報共有や意見交換を行う必要があります。
- 近年起業についての社会的関心が高まっていますが、女性はノウハウの習得や資金確保などの面で多くの場合不利な状況におかれており、女性の起業に向けた支援を行う必要があります。



いわて女性の活躍促進に関するアンケート（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 女性の職業能力開発の促進

- 学校教育の中で、職業に就くことの意義についての認識を育てるとともに、性別にとらわれない多様な職業について情報を提供します。
- 企業における有給教育訓練休暇制度等の導入を積極的に働きかけます。
- 就業経験が乏しい、又は就業の機会に恵まれない女性に対し、職業意識の啓発から就業までを支援するための一連の職業訓練及び就職支援を実施します。
- 女性の再就職を支援するための技術講習や、託児サービスを付加した離職者向けの職業訓練を推進します。

(2) 女性の就業への支援

- 育児や介護のために仕事を中断した女性に対して、能力開発や職業相談、情報提供などを行い、女性の再就業を支援します。
- 就業を中断した女性労働者の職業経験や実績を活用するよう、関係機関と連携して事業主に対して休業制度の利用促進や再雇用制度の導入を働きかけます。
- 女性活躍推進法第 18 条第 2 項に基づき、就業中又は就業を希望する女性やその家族等からの相談に応じ、関係機関の紹介や情報提供、助言等を行います。

(3) 女性の起業支援

- 創業セミナーの開催や事業計画の策定支援、創業体験の場の提供などを行うことにより、創業を目指す女性を支援します。
- 県内で新たに事業を始めようとする場合の資金調達のための融資制度や助成事業について、情報提供、利用促進を行います。

(4) 関係団体との連携

- 女性活躍推進法第 23 条に定める協議会を設置し、それぞれの構成団体の取組についての情報共有や女性の活躍に関する意見交換を行い、連携の緊密化を図ります。

(5) 女性の活躍に取り組む企業に対する支援

- 女性の活躍推進に対する理解と協力を得るため、「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、事業所におけるワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）¹³や女性登用を推進するための経営者研修を開催するほか、男性の理解・協力を促進するための講座の開催などに取り組み、企業の経営者や男性従業者に対する意識啓発を進めます。
- 女性が活躍している事業所やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進に積極的に取り組んでいる事業所の情報を収集し、「いわて女性の活躍促進連携会議」

¹³ 仕事と生活の調和が実現した社会とは、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」である。（仕事と生活の調和推進官民トップ会議「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」（2007.12）より）

の構成団体と協力しながら、広く県内の企業や団体等に紹介することにより、女性の活躍やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）に関する県内企業・団体の関心を高め、さらなる取組推進につなげます。

- 女性の活躍に取り組もうとする企業に対し、女性の活躍に積極的に取組み成果を挙げている事例について情報提供を行うとともに、女性活躍推進法第8条に規定する一般事業主行動計画の策定及び計画に基づく取組が積極的に行われるよう働きかけます。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数 [雇用対策・労働室]	人	991	1,100
女性活躍のための経営者研修出席者数（累計） [若者女性協働推進室]	人	50	350

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
女性の就職率 [雇用対策・労働室]	%	42.2

《皆さんに期待すること》

企業の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育訓練の積極的な実施 ・ 休業中の従業員に対する職場復帰に向けた支援 ・ 休業制度の利用促進 ・ 再雇用制度導入の検討 ・ 女性の職業生活における活躍の場の積極的な提供
--------------	---

3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための環境づくり

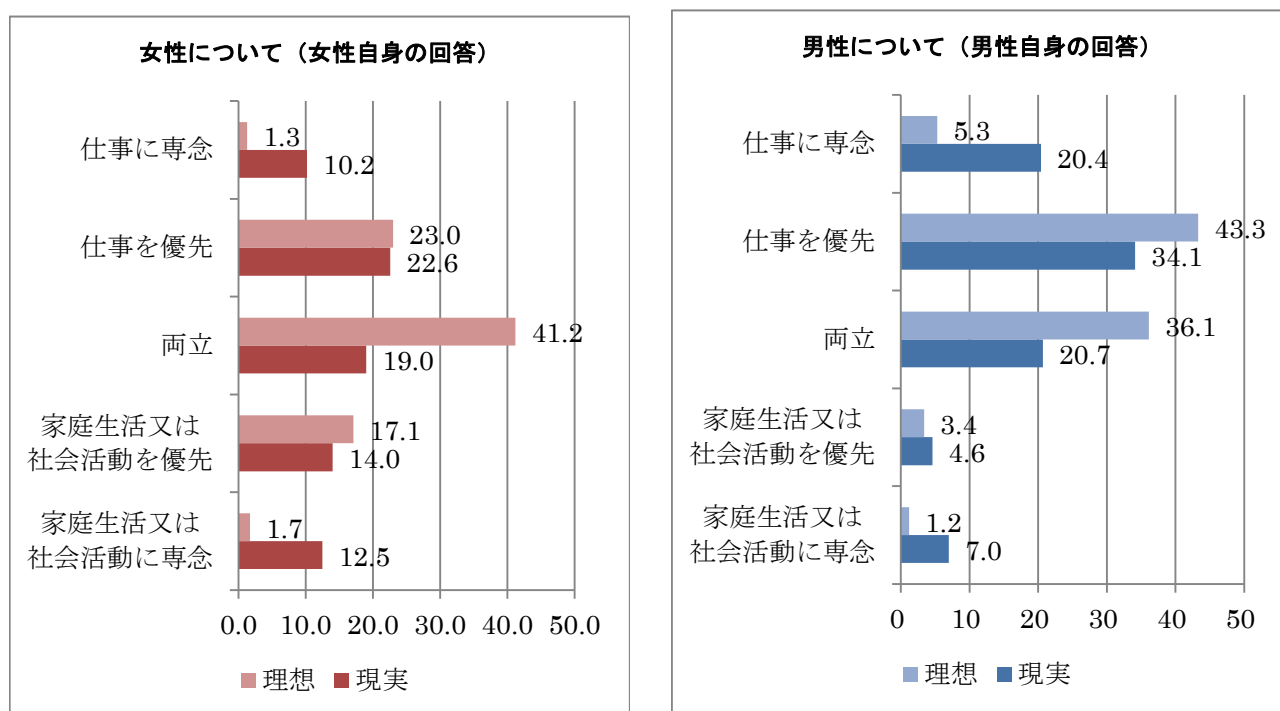
《目指す姿》

県民が、男女の別を問わず、仕事、家庭生活、地域活動などに自分の希望するバランスで参画しています。

《現状・課題》

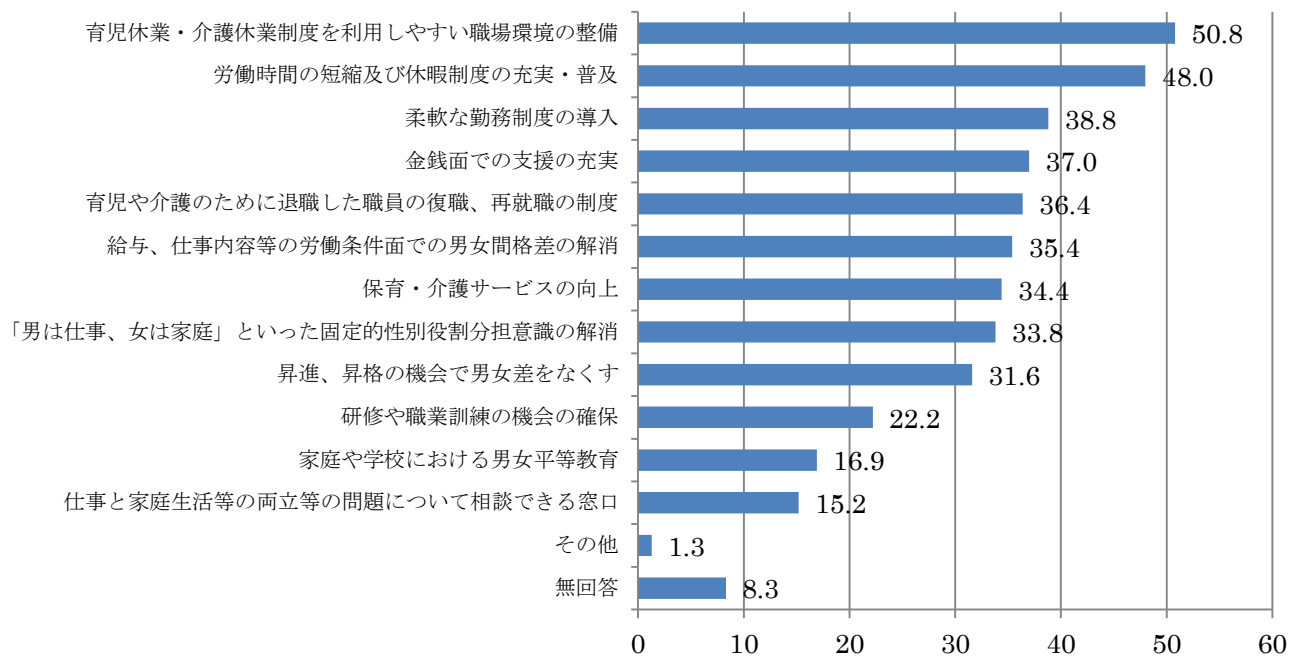
- 平成 27 年度に実施した意識調査において「仕事と家庭・社会活動の両立についての理想と現実」について聞いたところ、男性の約 3 分の 1、女性の約 4 割が「両立させる」を理想としているのに対し、現実には「両立している」のは男女とも 2 割程度となっており、両立に関する理想と現実には差がある状況です。
- 「両立を可能とするために必要なこと」について女性についてと男性について聞いたところ、女性については「育児休暇・介護休暇制度を利用しやすい職場環境整備」、「育児や介護のために退職した職員の復職、再雇用の制度」が高く、男性については「育児休暇・介護休暇制度を利用しやすい職場環境整備」、「労働時間の短縮および休暇制度の充実普及」が高くなっており、両立支援のための労働環境の整備が必要とされています。
- 平成 26 年 7 月に実施した「いわて女性の活躍促進に関するアンケート」において、「女性の能力発揮のためにあれば良い行政施策」について聞いたところ、「仕事と家庭の両立支援」を挙げる事業所が約 7 割となりました。
- 女性が過重な家事負担を負うことなく仕事と家庭の両立が可能になるよう、固定的な役割分担意識の見直しを促進し男性の主体的な家庭生活への参画を進めるとともに、長時間労働の削減等の働き方改革に取り組み、男女双方にとってワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を進めていくことが必要です。

仕事と家庭、社会活動の両立について（理想と現実）（単位：％）



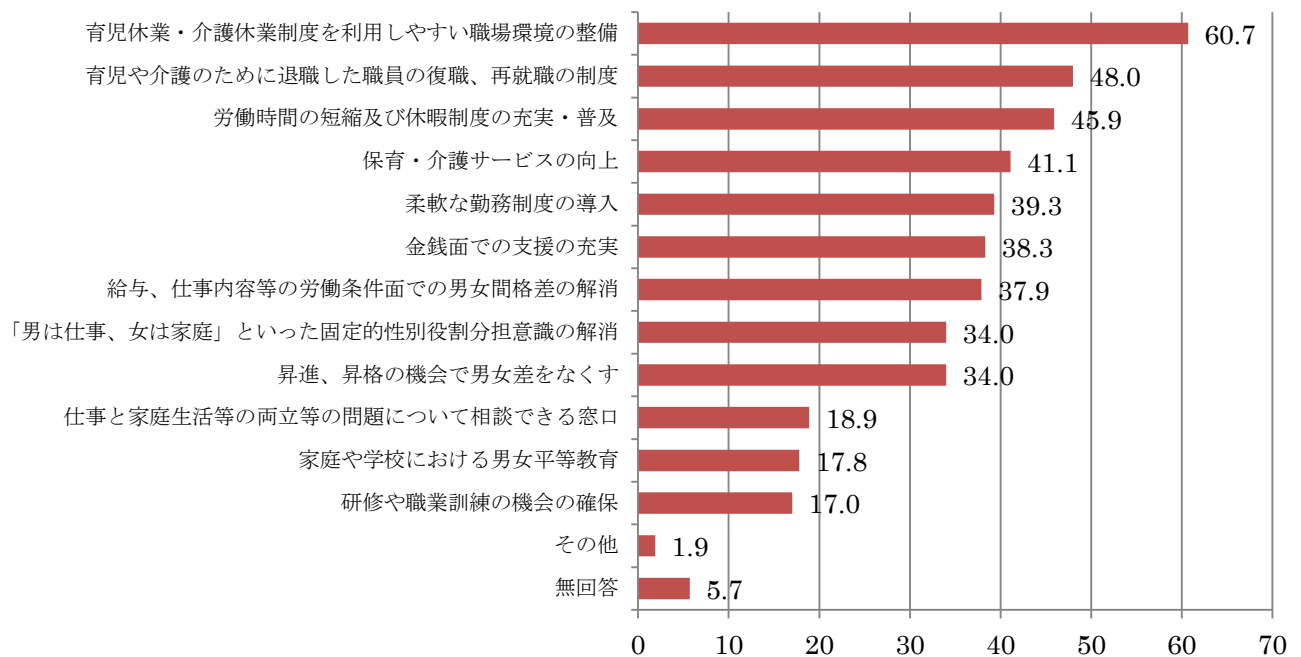
平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

両立のために必要なこと（男性について 複数回答）（単位：％）



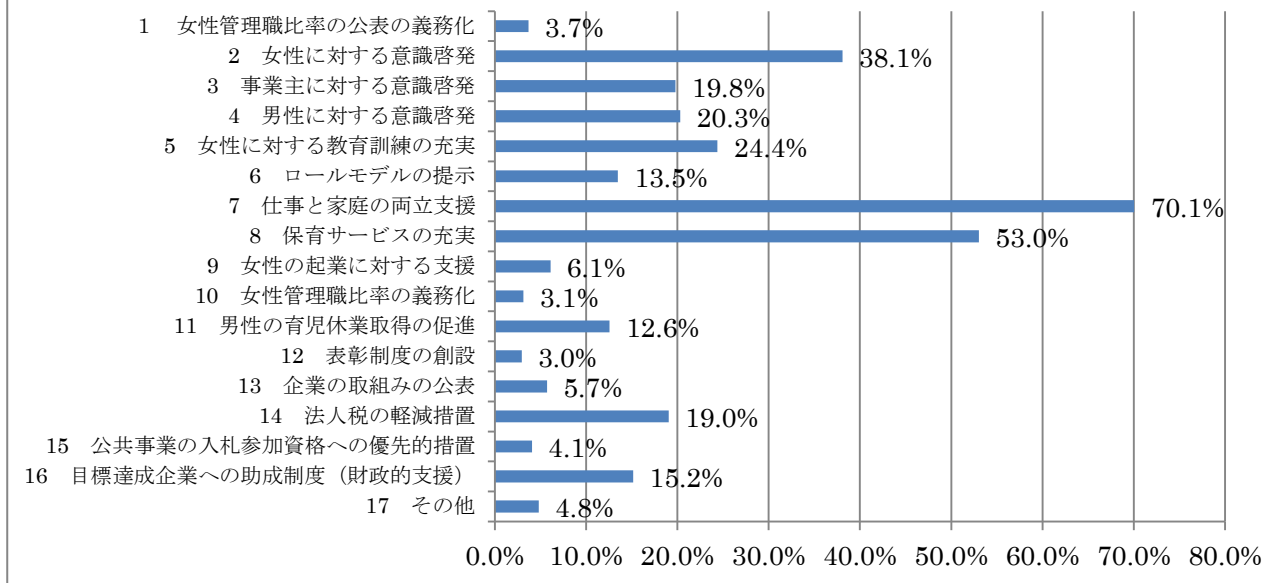
平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

両立のために必要なこと（女性について 複数回答）（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

女性の能力発揮のためにあれば良い行政施策（複数回答）



いわて女性の活躍促進に関するアンケート（若者女性協働推進室）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 仕事と子育て・介護の両立を図る労働環境の整備

- 仕事と家庭の両立が可能となるよう、働き方の見直しや多様な働き方について、各種啓発活動を通じて理解を促します。
- 国と連携しながら、育児・介護休業制度、短時間勤務制度、その他の両立支援制度の周知を図るとともに、労働者がこれらの制度を活用しやすい環境の整備を働きかけます。
- 育児・介護休業取得者の生活の安定を図るため、休業期間に必要な生活資金の貸付けを行います。
- 育児・介護休業の取得や休業後の円滑な職場復帰を促すため、事業主等に対し、国の助成金や給付金制度について、国と連携しながら周知を図ります。
- 職場、家庭、地域社会でのバランスのとれた生活を実現するため、リフレッシュ休暇制度の普及促進を図ります。
- 岩手労働局等と連携し、雇用の維持、長時間労働の抑制等の「働き方改革」や男性も含めた育児休業の性別にかかわらずの取得促進の取組、正規雇用の拡大や賃金などの労働条件の改善等について、企業・関係団体へ継続して働きかけます。
- 国と連携しながら、自由勤務時間（フレックスタイム）制度、時差出勤制度及び在宅勤務制度など、仕事と家庭生活を両立するための各種制度の周知を図るとともに、企業等における制度の導入を働きかけます。
- 仕事と子育ての両立支援など、男女がともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業などを認証するとともに、顕著な功績があった企業を表彰します。
- 子育てしながら働きやすい職場づくりを促進するため、セミナーの開催等を通じ、労働関係法令に関する知識の普及を図るとともに、優良事例や国の助成制度等に関する情

報提供を行います。

- 企業や労働者等からの労働相談に対し、関係機関と連携し適切に対応します。

(2) 多様な子育て支援サービスの充実

- 保育の実施主体である市町村が待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービスの充実等に向けて策定した「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づいて行う認定こども園等の施設整備を計画的に進めていくとともに、子ども・子育て支援新制度に係る情報提供などにより、既存施設の認定こども園への円滑な移行を支援します。また、小規模保育事業をはじめとする地域型保育事業の活用を推進します。
- 幼稚園等が地域の実態や保護者の要請に応じて実施する「子育て支援活動」及び「預かり保育」を促進します。
- 放課後児童クラブを始めとする地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する子ども・子育て支援の充実を図ります。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数（累計） [子ども子育て支援課]	社	23	41
男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数（累計） [若者女性協働推進室]	人	0	300

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
年間総労働時間数 [雇用対策・労働室]	時間	1,896
<u>育児休業取得率（男性、女性）</u> [雇用対策・労働室]	%	<u>男性 1.4</u> <u>女性 89.0</u>
保育を必要とする子供に係る利用定員 [子ども子育て支援課]	人	26,425
<u>保育所等利用待機児童数</u> [子ども子育て支援課]	人	<u>128</u>
放課後児童クラブの設置数（累計） [子ども子育て支援課]	カ所	306

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 働き方の見直しに関する意識改革
企業の取組に期待すること	・ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するための就労環境整備
市町村に期待すること	・ 保育所、幼稚園、放課後児童クラブの運営の充実

4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備

《目指す姿》

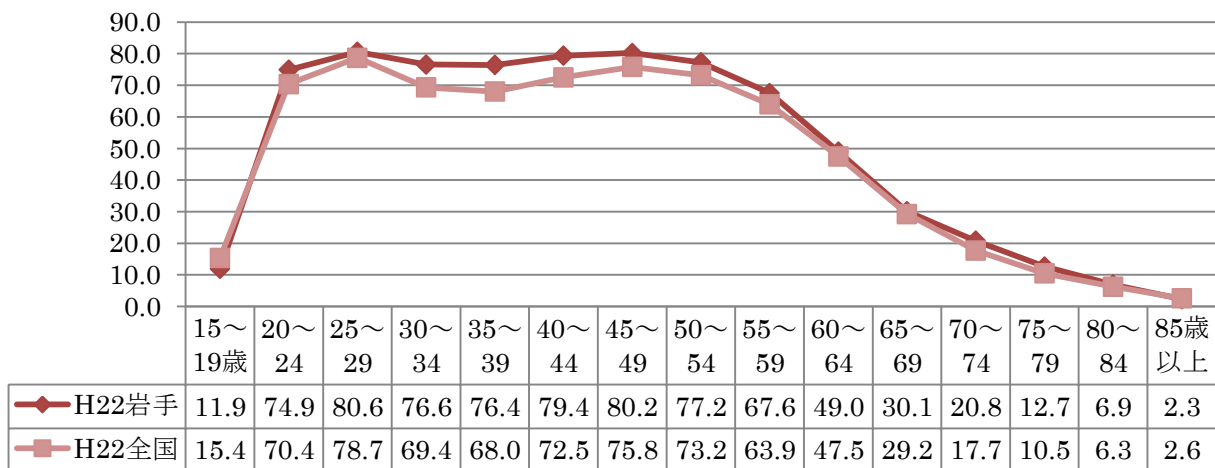
雇用の場において、男女均等な機会・待遇が確保されるなど雇用環境が整備され、男女が対等なパートナーシップを発揮し、いきいきと働いています。

《現状・課題》

- 本県の雇用者数を男女別にみると、平成 24 年は男性が 30 万 4,900 人（男性有業者全体の 83.7%）、女性が 24 万 8,600 人（女性有業者全体の 85.6%）で、平成 19 年と比べ男性は 1 万 4,600 人減少（男性有業者に占める割合は 2.0 ポイント上昇）、女性は 5,300 人減少（女性有業者全体に占める割合は 4.1 ポイント上昇）しています。（平成 24 年就業構造基本調査より）
- 本県の労働者の賃金の実態を男女別にみると、平成 26 年の所定内給与額¹⁴は、男性が 257,700 円、女性が 194,600 円で、男性を 100 とした場合女性は 75.5（平成 21 年は 69.1）となっており、男女間で格差があります。女性が上位の職に登用されていないことも要因の一つです。（平成 26 年賃金構造基本統計調査より）
- 女性が職業をもつことについての県民の意識は、「一生もち続ける方がよい」と考える割合が高くなっていますが、一方で現在の社会は女性が働きにくいと考えている県民の割合は高くなっています。
- パートタイム労働や派遣労働が年々増加するとともに、その就業分野も広がりを見せており、本県の女性パートタイム労働者は平成 24 年には 80,900 人と全労働者の 33.4% を占め、また派遣労働者も年々増加しています。（平成 24 年就業構造基本調査より）しかしながら、パートタイム労働者や派遣労働者は、賃金などの労働条件等の整備や社会保険への加入が遅れているとともに、その置かれている身分は不安定な状況にあります。パートタイム労働者や派遣労働者にとって適正な労働条件等を確保していくことが必要です。
- 妊娠・出産後も働き続ける女性労働者が増加している中で、母性を保護し、女性が働き続けながら安心して出産・育児ができるような労働条件を整備することが求められています。

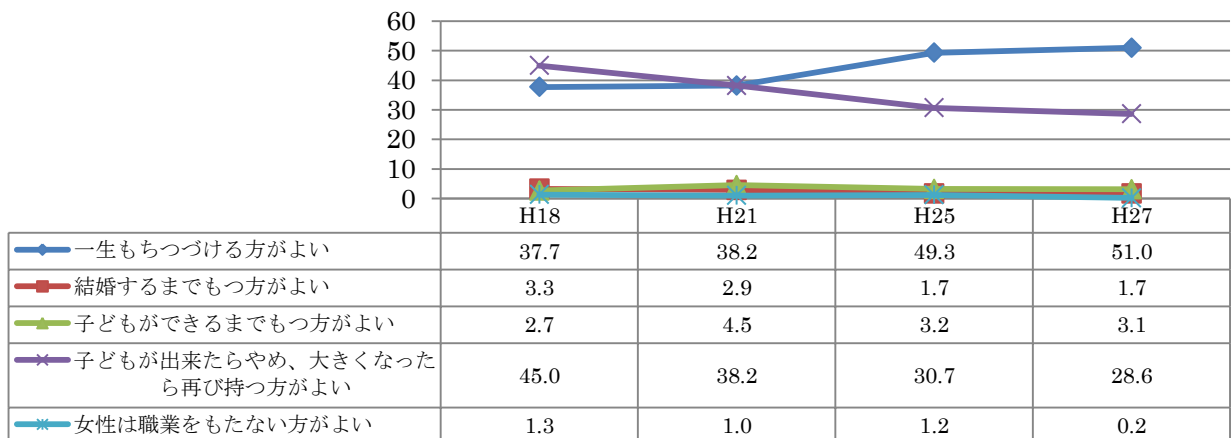
¹⁴ 労働契約等であらかじめ定められている支給要件、算定方法により支給された現金給与額のうち超過労働給与額（時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交代手当として支給される給与）を差し引いた額で、所得税等を控除する前の額。

年齢階級別労働力率（女性）（単位：％）

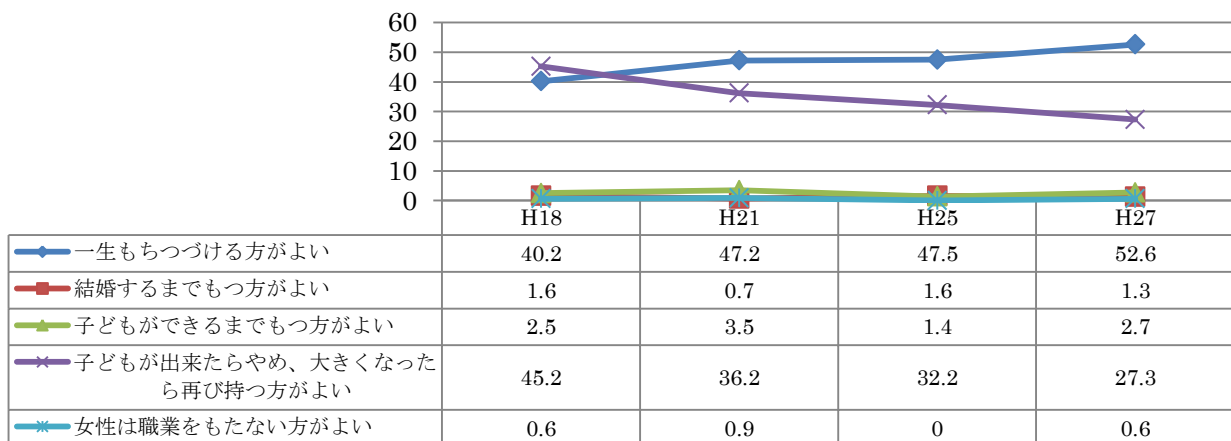


総務省「国勢調査」

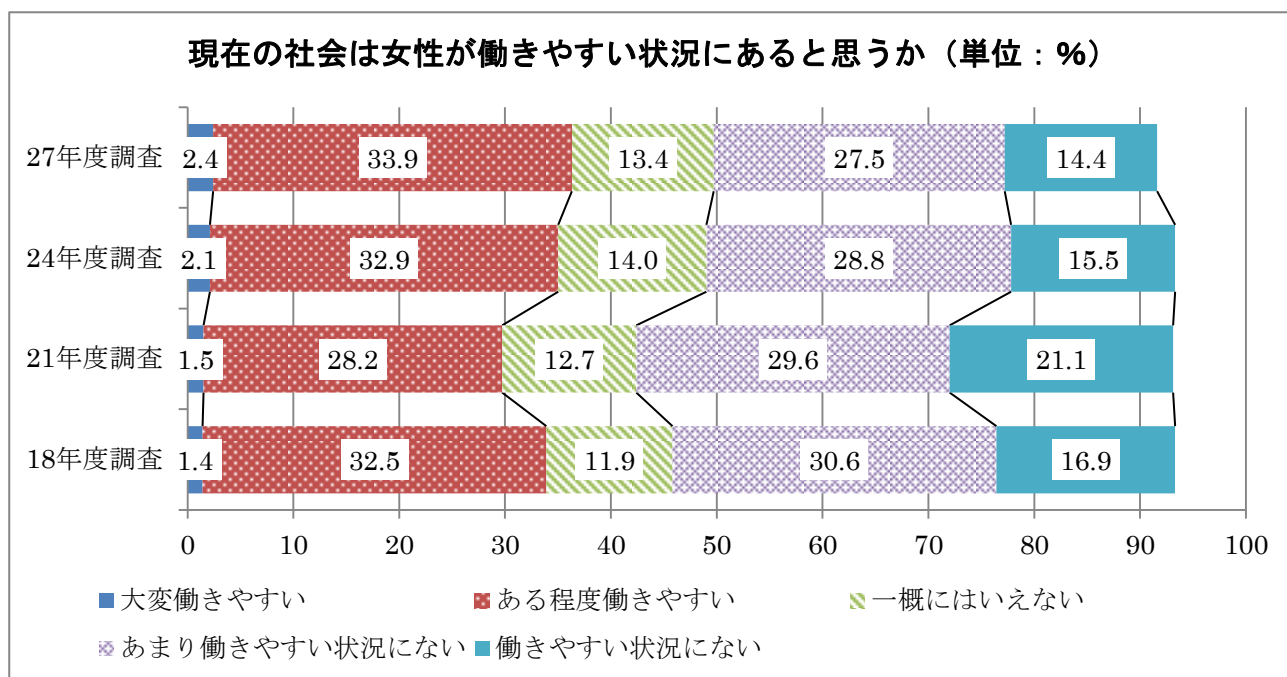
一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか（男性の回答）
（単位：％）



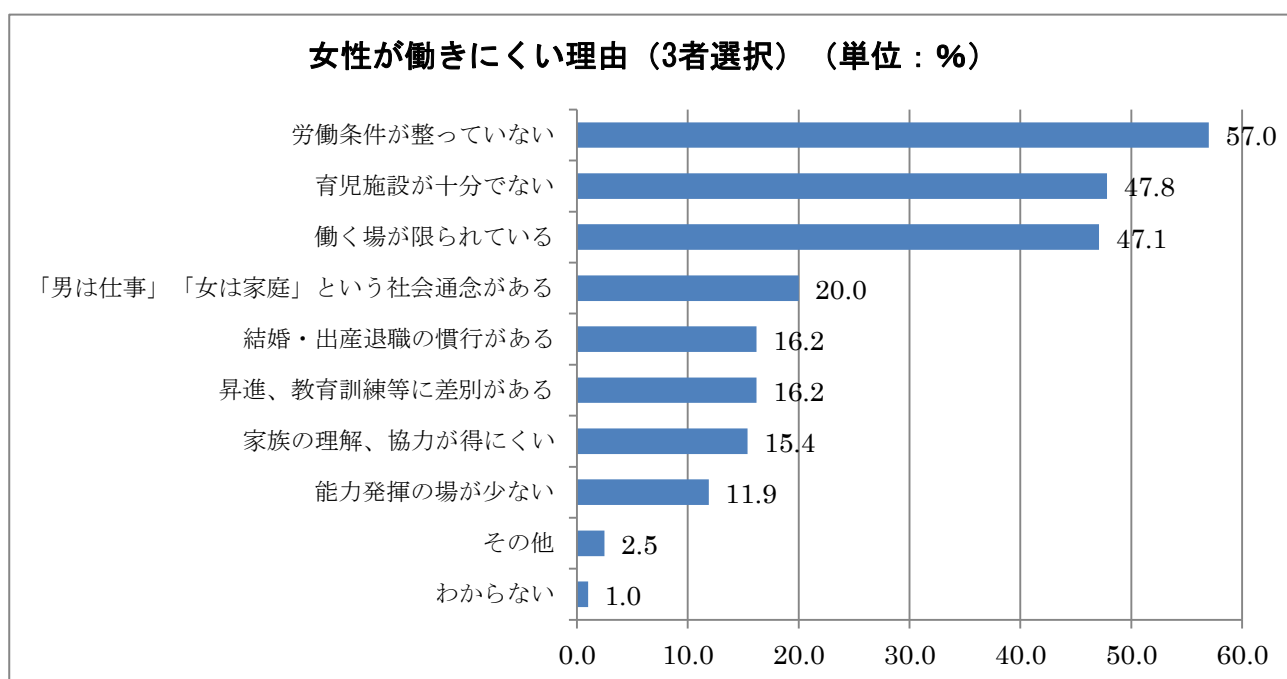
一般的に女性が職業をもつことについてどう思うか（女性の回答）
（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 雇用の場における均等な機会及び待遇の確保の推進

- 労働者が性別により差別されることなく、また、働く女性が母性を尊重されつつ働き続けることができるよう、男女雇用機会均等法などの関係法令や国の助成金制度について、国と連携しながら周知を図ります。
- 男女同一労働同一賃金の徹底が図られるよう、企業に対して働きかけます。
- 企業や労働者等からの労働相談に対し、関係機関と連携し適切に対応します。
- 学校、ハローワーク、企業等と連携し、就業支援員やジョブカフェの設置などにより若年者の就職や職場定着を支援します。
- 男女間格差の解消のために企業が取り組む「ポジティブ・アクション」¹⁵について、国と連携しながら取組を促進します。

(2) 快適な職場環境と労働条件の整備

- 事業主等を対象としたセミナーの開催等を通じ、職場における男女の対等なパートナーシップに向けた意識啓発を図ります。

(3) 働く女性の妊娠・出産に関する保護

- 国と連携して、随時、労働基準法の母性保護規定等の周知を図ります。

(4) パートタイム労働者や派遣労働者の労働条件の整備

- パートタイム労働等の多様な形態で働く労働者の雇用の安定や適正な労働条件等を確保するため、パートタイム労働法及び労働者派遣事業法等の周知を図ります。
- 広域振興局等において、就業支援員が情報提供や職業相談を行い、パートタイム労働者の就業を支援します。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
職場において男女が平等と感じている人の割合 [若者女性協働推進室]	%	H27 23.9	30.0

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
所定内給与額の男女間格差（男性を100とした場合） [雇用対策・労働室]	ポイント	75.5

¹⁵ 男女雇用機会均等法は「事業主が、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の支障となっている事情を改善することを目的として女性労働者に関して行う措置」は「性別を理由とする差別の禁止、性別以外の事由を要件とする措置」に当たらない、としている（第8条）。

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 職場における意識改革
企業の実践に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働関係法令の遵守 ・ 職場における意識啓発や慣行の見直し ・ 女性の採用・登用に関する積極的改善措置（ポジティブ・アクション） ・ 企業における男女共同参画に関する教育の推進

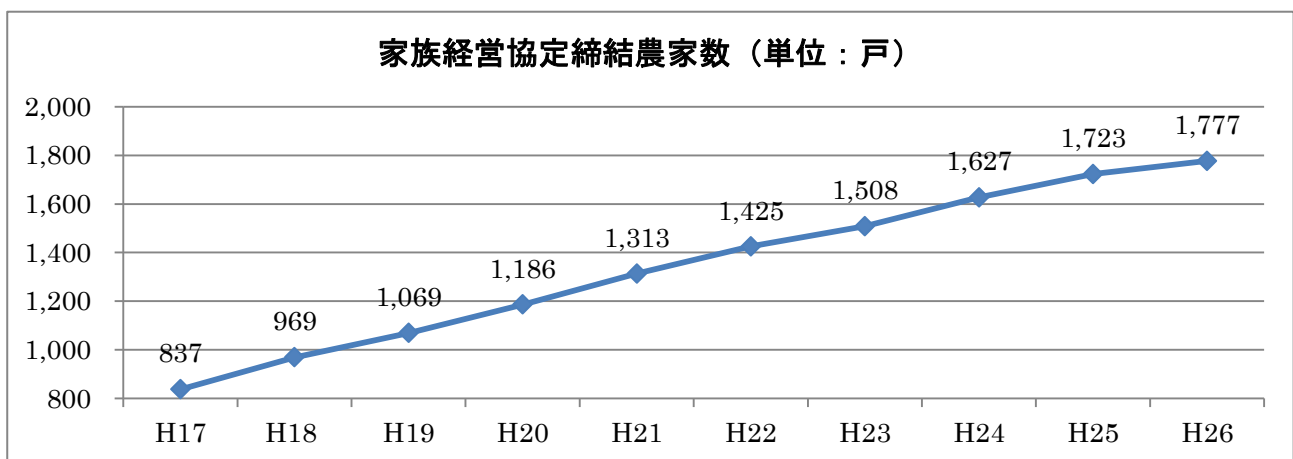
5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進

《目指す姿》

農林水産業や商工自営業において、男女が対等なパートナーシップを発揮し、いきいきと働いています。

《現状・課題》

- 本県女性の就業者のうち、第一次産業就業者の割合は全国で上位（平成 22 年国勢調査：農業・林業 2 位、漁業 5 位）となっており、特に農業・林業分野では全就業者の約 4 割を女性が占め、漁業は約 25% を女性が占めています。しかしながら、農林漁業は家族経営が多数を占めることから、生産や経営と生活が密接であり、女性等の就労環境の改善が図られてきていますが、まだ十分とは言えない状況にあります。
- 農山漁村における男女共同参画を進めるためには、家庭や地域、そして女性自身の意識改革を進めるとともに、女性の農林漁業技術や経営能力を高めるなどの資質の向上を図りながら、生産組織や組合、地域の様々な方針決定の場に、女性が男性と対等なパートナーとして参画していくことが必要です。個々の経営においては、家庭内の役割分担や労働時間、報酬などの就業条件を明確にし、女性が意欲を持って経営に取り組めるよう支援していく必要があります。
- また、商工自営業に従事する女性は、経営と生活の境界線が不明確なことから、仕事と家事の区別がしにくく、就業形態が不規則で長時間労働になりやすい状況にあります。
- 商工自営業に従事する女性への母性保護や健康管理に配慮しながら、安全で快適な労働環境の整備を進める必要があります。



農業普及技術課調べ

家族経営協定における女性の位置づけ（東北）

経営主：11.1%、経営主の配偶者：77.2%、後継者：3.3%、後継者の配偶者：10.7%

（農林水産省調べ H20.3.31 現在）

平均週間就業時間（全産業）

	男性	女性
自営業主	41.7 時間	30.2 時間
家族従業者	40.1 時間	32.8 時間
雇用者	44.1 時間	33.0 時間

（総務省「平成 26 年労働力調査年報」）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 農山漁村における男女共同参画への意識改革の促進

- 農山漁村女性の交流や情報交換などを行うフォーラムの開催等を通じて、方針決定の場への女性の参画に関する女性自身の意識を高めるとともに、家庭や地域の意識改革を促進します。

(2) 農林漁業経営における女性の参画の促進

- 女性農業者が主体性を持ったパートナーとして経営に参画できるよう、経営計画や就業条件等を家族間で共有する「家族経営協定」の締結を促進します。
- 経営管理能力・技術力の向上や、農山漁村ビジネスへの取組を促進するため、相談活動や研修会等を実施し、女性の自主活動等を支援します。
- 地域の農林漁業、農山漁村の振興の中核となって意欲的に取り組んでいる女性を「農業農村指導士」、「指導林家」、「漁業士」として認定するとともに、その活動を支援します。
- 研修や講座を行うことにより女性のエンパワーメント¹⁶を促進するとともに、交流やネットワークづくりを進め、若手女性農業者の確保・育成を行います。

(3) 商工自営業におけるパートナーシップと労働条件の整備

- 商工団体等の方針決定の場への女性の参画促進について、普及・啓発を行います。
- 商工会等に設置されている女性部、青年部の組織の育成と活動を促進します。
- 女性が安全で快適に就業できるようにするため、労働時間の適正化、休日の取得など、労働条件の整備について普及・啓発を行います。
- 家内労働手帳の普及、最低工賃の周知、家内労働者の労災保険特別加入促進など、家内労働者の労働条件の改善のための普及・啓発を行います。

¹⁶ 自分で自分自身の人生や置かれている立場をコントロールできる力をつけること（empowerment）。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
家族経営協定締結農家数（累計） [農業普及技術課]	戸	1,777	2,040
農業農村指導士に占める女性の割合 [農業普及技術課]	%	17.6	毎年度の認定者に 占める女性割合 30.0
女性の漁業士数（累計） [水産振興課]	人	10	16

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
農村女性の起業者数（個人及びグループへの参画）（累計） [農業普及技術課]	経営体	452
女性の指導林家数 [森林整備課]	人	1

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> 男女の対等なパートナーシップに向けた意識改革 起業活動者のネットワーク形成等による取組の波及
関係団体の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> 会員への意識啓発 団体への加入促進 女性の積極的登用

Ⅲ 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

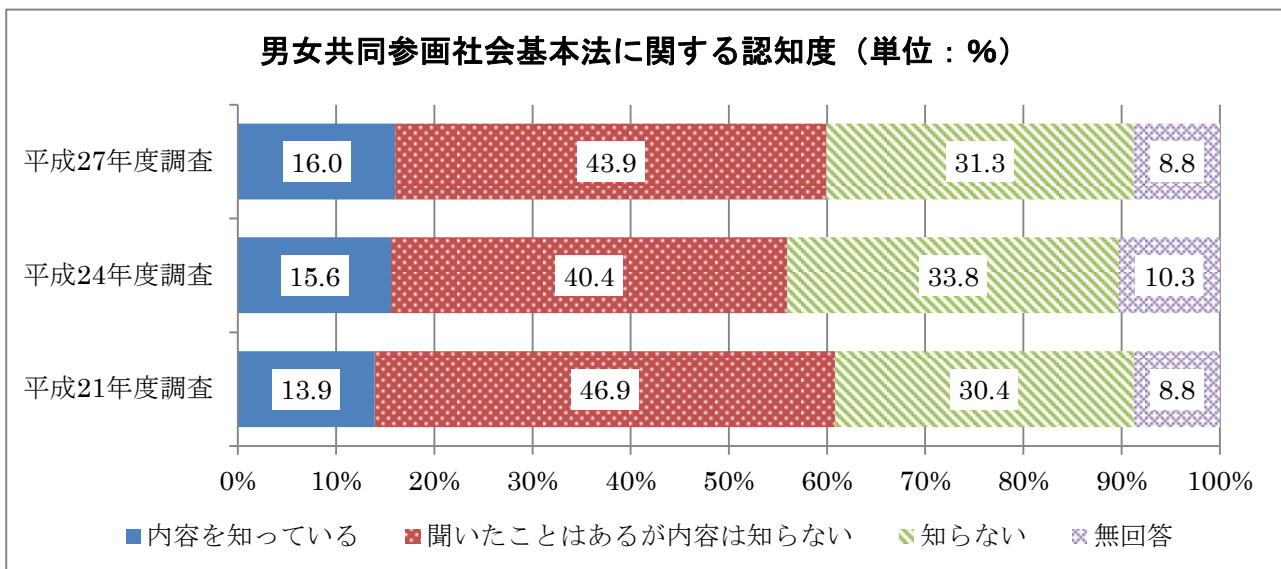
1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実

《目指す姿》

家庭、学校、社会において、全ての県民が男女平等や互いの性を理解し尊重するための教育・学習を受ける機会が充実しています。

《現状・課題》

- 男女共同参画社会基本法など、男女共同参画についての県民の認知度はまだ低い状況にあります。
- 男女共同参画を推進するためには、幼少時から家庭や学校において男女平等や人権尊重、男女の相互理解と協力の重要性について発達段階に応じた教育を行うとともに、生涯学習の場などを通じて、男女共同参画の推進が男性・女性双方にとって有意義であることについて意識啓発を図る必要があります。
- 我が国の男女共同参画施策が国際社会の取組国連を始めとする国際的な女性地位向上に係る動きと連動して推進されてきていることに鑑み、国際的な女性の人権に関する問題への理解を深める必要があります。



平成27年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 家庭教育の充実

- 男女共同参画推進月間を中心とした各種啓発事業や情報紙発行などにより、家庭における人権教育の大切さについて普及啓発を図ります。
- 家庭教育資料の提供及び子育てサポーター等の家庭教育に関する指導者や支援者の活用等により、子育てなどの家庭教育に関する主体的な学習を支援します。

(2) 学校教育の充実

- 授業、学校行事など教育活動全体を通じて、児童生徒が人間尊重の精神に立って男女平等を身近な課題として認識し、一人ひとりの個性や能力を発揮して自らの意思によって行動できるよう、男女平等の意識を高める教育を推進します。
- 児童生徒が自己の在り方、生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立できるための能力を育成します。
- 児童生徒が互いの性を尊重して、性についての正しい知識や認識を深め、責任ある行動がとれるよう、発達段階に応じた教育の充実を図ります。
- 男女共同参画の視点に立った意識や知識を高めるため、教員の研修体系に基づく研修等を充実します。
- 性に関する指導を進めるための学校体制のあり方や指導内容などについて研修を行います。

(3) 社会教育の充実と生涯学習の振興

- 全ての県民が男女共同参画に関する生涯学習の情報を得ることができるよう、生涯学習情報提供システムによる情報の収集や提供を行います。
- 市町村に対し、男女共同参画に関する今日的課題についての講座を開設するなど、各種の学習機会の提供を促します。
- 社会教育に携わる職員の研修を充実し、資質の向上を図ります。
- 男女共同参画センター¹⁷が実施するセミナーや出前講座等により、地域、企業等における男女共同参画に関する学習の機会を提供します。

(4) 地域において男女共同参画を推進する人材の養成

- 地域において男女共同参画を推進する人材（男女共同参画サポーター等）の養成を行うとともに、その活動を支援します。特に、男性の人材養成を推進します。

(5) 国際理解・国際協調の促進

- 「女子差別撤廃条約」や「北京宣言及び行動綱領」などの国際的規範や国際的動向について県民への周知を図るとともに、国際理解のための研修会やイベントの開催を支援します。
- 世界女性会議¹⁸など国内外で開催される国際会議や、国際的な女性問題に関して、情報の収集や提供を行います。

¹⁷ 男女共同参画推進の拠点施設として、平成 18 年度にいわて県民情報交流センター（アイーナ）内に設置。県民を対象とした男女共同参画に関する情報提供、学習、相談、交流事業を実施している。

¹⁸ 国連婦人の年（1975 年）以降、5～10 年に 1 回開催されている女性に関する世界会議。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている人の割合 [若者女性協働推進室]	%	H27 59.9	90.0
男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計） （男性のサポーターがいる市町村の割合） [若者女性協働推進室]	人 （%）	H27 100 (66.7)	155 (100)
生涯学習情報提供システム利用件数 [生涯学習文化課]	件	23,710	30,820

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
男女共同参画フェスティバルの参加者に占める男性の割合 [若者女性協働推進室]	%	H27 12.0
生涯学習を支援するボランティア等を対象とした研修会の実施回数 [生涯学習文化課]	回	15

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭における男女平等の推進 ・ 家庭や地域における教育の推進
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女平等や人権尊重の視点に立った学校教育の推進 ・ 男女共同参画に関する生涯学習の推進 ・ 広報、普及啓発活動の推進
学校の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女平等や人権尊重に関する教育の推進 ・ 男女の性にとらわれない個性を尊重した進路指導

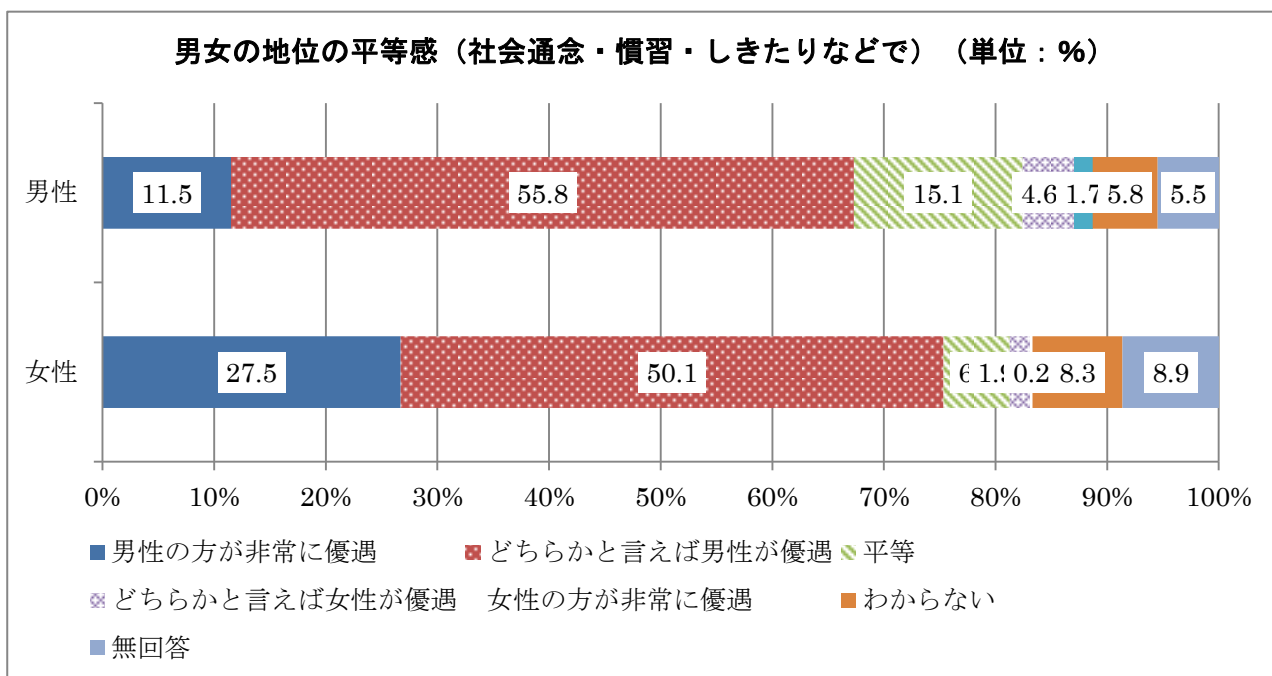
2 男女共同参画の視点に立った意識改革と制度・慣行の見直し

《目指す姿》

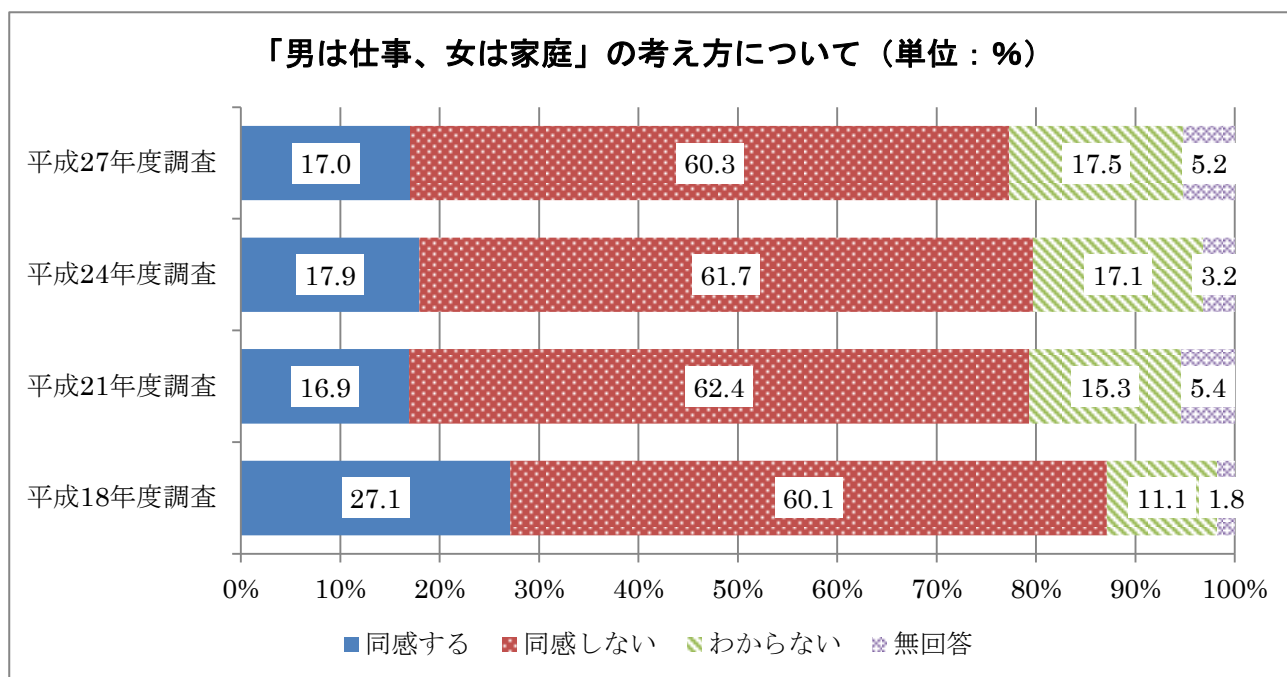
社会における制度や慣行が、男女共同参画の視点から必要な見直しが行われ、男女の社会における活動の選択に中立的に働くものになっています。

《現状・課題》

- 平成 27 年度に実施した意識調査において男女の地位の平等感について聞いたところ、「社会通念・慣習・しきたり」において 73.1%が「男性の方が優遇されている」と回答しており、男女の不平等感は根強く残っています。また、「今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために重要と思われることは何か」を聞いたところ、「男性や女性を取り巻くさまざまな偏見や固定的な社会通念、慣習、しきたりを改めること」が 46.2%と最も高くなっています。
- 社会のあらゆる分野において男女が対等な構成員として参画するためには、幅広い世代への意識啓発を図るとともに、制度や慣習、しきたりを男女共同参画の視点に立って見直していくことが必要です。
- 性的指向や性同一性障害を理由として困難な状況に置かれている場合については、人々に対する人権尊重の観点からの配慮が必要です。



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 意識啓発と制度・慣行の見直し

- 国、市町村、県民、NPO等と連携・協働し、男女問わず幅広い年代に向けて、男女共同参画の必要性について広報・啓発活動を実施します。
- 男女共同参画センターの講座や情報紙等により、固定的性別役割分担意識の解消や、家庭・地域・職場における慣習・しきたりについて男女共同参画の視点で気づきや見直しを促すための意識啓発を行います。
- 自分らしく生きていくうえで様々な不安や悩みを抱えている男女や、性的指向や性同一性障害を理由として困難な状況に置かれている人々を支援するため、男女共同参画センターにおいて相談事業を行います。
- 女性が自らに保障された法律上の権利や権利の侵害を受けた場合の対応等について正確な知識を得られるよう、男女共同参画センター等において情報提供や、講座開催、相談事業を行います。
- 男性からの多様な相談ニーズに対応するため、男性相談員による男性相談を実施します。
- 性的指向や性同一性障害を理由とした困難な状況に直面している人々の状況やニーズに対する理解を深めるため、行政及び関係機関の職員等を対象とした研修を行います。
- 市町村等と連携して、地域における男女共同参画の推進状況を調査し、男女共同参画の視点での見直しが必要なものについてはそれを促します。
- 岩手県男女共同参画推進条例に基づく苦情・相談処理制度により、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策の見直しや、男女共同参画の推進を阻害する要

因により人権が侵害された事案の改善を図ります。

(2) 男女共同参画に向けた気運の醸成

- 社会のあらゆる分野における男女共同参画の推進に向けて、市町村や県民、NPOなどと連携し、各界における取組が進むよう、気運の醸成を図ります。
- 男女共同参画の推進に貢献している個人又は団体を表彰することなどにより、男女共同参画に関する県民の関心を高め、気運の醸成を図ります。

(3) 県民意識の調査

- 男女の地位の平等感や男女共同参画に関する県民の意識について定期的にアンケート調査を実施し、結果を分析して県民への周知と施策への反映を図ります。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
社会慣習の中での不平等感の割合 [若者女性協働推進室]	%	H27 73.1	60 以下

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H27）
社会慣習の中での不平等感の割合（年代別） [若者女性協働推進室]	%	20 歳代：68.3 30 歳代：78.5 40 歳代：73.8 50 歳代：80.0 60 歳代：76.5 70 歳以上：59.5

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 固定的役割分担意識の改革 ・ 地域における制度・慣行の見直し
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民への意識啓発、広報

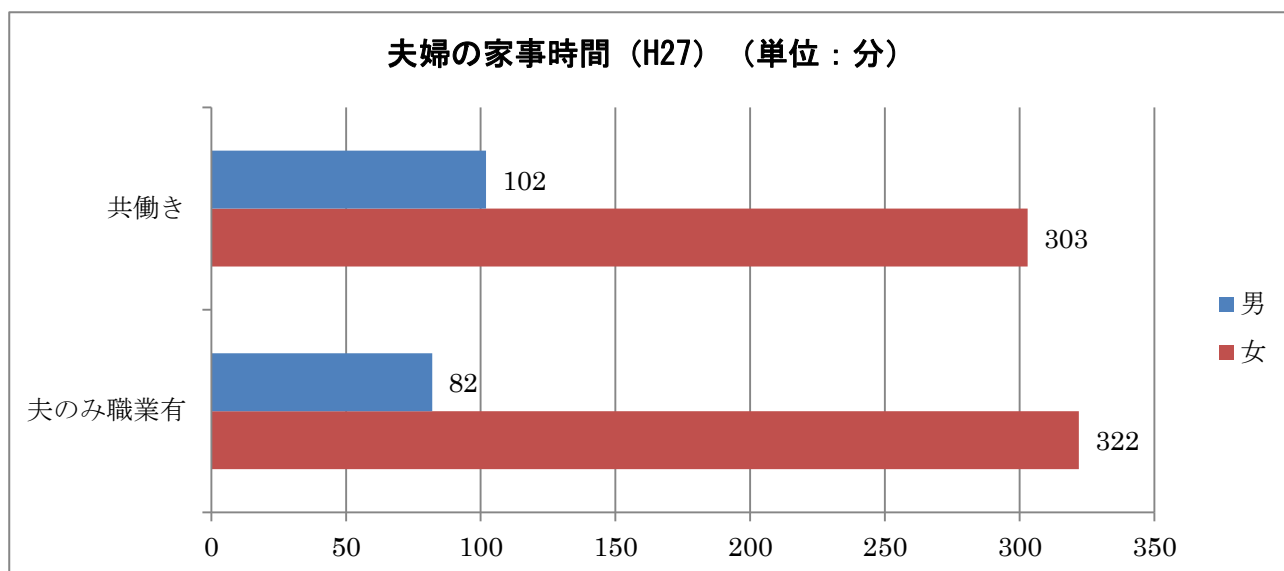
3 家庭における男女共同参画の推進

《目指す姿》

家庭において、男女が家事・育児・介護などに平等に参画し、パートナーシップを発揮しています。また、生活上困難な状況におかれているひとり親家庭、高齢者、障がい者等が安心して暮らせる環境が整っています。

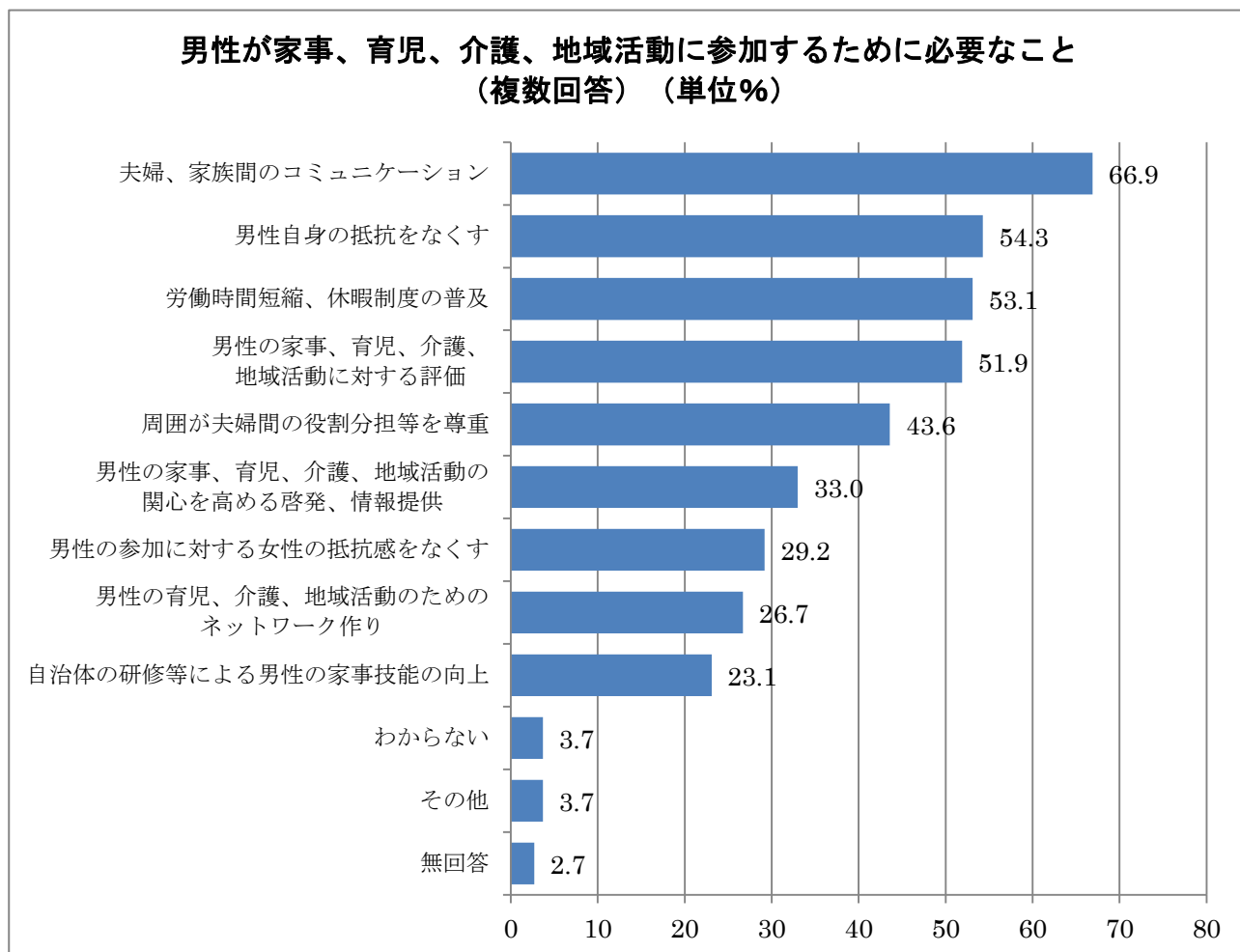
《現状・課題》

- 日常生活における心の豊かさ、仕事と家庭生活の両立、子どもへの影響、退職後の生活のあり方等を考慮すると、世代を問わず、家庭生活における家事、育児、介護などを男女が協力して担う必要があります。
- 平成 27 年度意識調査において「男性がもっと家庭生活や地域社会の活動への参画をすすめるために必要なこと」について聞いたところ、「夫婦・家族間のコミュニケーション」(66.9%)、「男性自身の抵抗をなくす」(54.3%)、「労働時間短縮、休暇制度の普及」(53.1%)、「男性の家事、育児、介護、地域活動に対する評価」(51.9%)が高くなっています。
- 社会情勢の変化や価値観の多様化などに伴って、家族のあり方も変化してきており、ひとり親家庭が増加しています。ひとり親家庭にあっては、経済的にも子どもの養育などにおいても不安定な立場におかれがちであることから、ひとり親家庭の母子や父子が安心して暮らすことができるよう、相談機能や就労支援の充実などの支援が必要です。
- 高齢者が能力と創造性を発揮し、健康で安心して心豊かに暮らし、いきいきと社会参加できるためにも、男女共同参画が求められています。
- 高齢化とともに核家族化が進み、ひとり暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯、認知症などの介護を要する高齢者が増加するなど、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる地域包括ケアシステムの構築を男女双方の視点で進めることが求められています。
- 障がいの有無にかかわらず、それぞれの力を生かし、共に助け合いながら、いきいきと暮らすことができる「共に生きる岩手」の実現を目指し、男女共同参画の趣旨に沿って各種施策を総合的に推進していく必要があります。



※家事時間には、育児、介護・看護の時間も含む。

平成 27 年県の施策に関する県民意識調査（調査統計課）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

在宅の高齢者の今後の生活の場の希望

介護施設等で暮らしたい：7.2%

今の住まいで暮らしたい：78.5%

今の住まいを改修して暮らしたい：6.8%

(平成20年度岩手県介護保険運営状況調査(介護サービスに対する意向等を把握するため、被保険者1,010人を対象に実施したアンケート調査))

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 家事・育児・介護への男性の参画の促進

- 男性が家事・育児・介護などに参画することの意義・必要性について意識啓発を図るとともに、男性を対象とした講習会等の開催や、男性を対象とした子育てに関するハンドブックの作成・配付により、知識や技術の習得を支援します。
- 家庭の果たす役割や家族・親子のふれあいの大切さについて、意識啓発を図ります。
- 地域子ども・子育て支援事業を支援し、地域の実情に応じて実施する子ども・子育て支援の充実を図ります。

(2) ひとり親家庭等への支援

- 広域振興局等に母子・父子自立支援員を配置してひとり親家庭等の自立に必要な情報提供や相談・助言を行うとともに、ひとり親家庭等就業・自立支援センターの運営、公共職業安定所、商工関係団体等との連携などにより、就業相談や就業に必要な知識・技術習得のための支援を行います。
- ひとり親家庭等が子育てと就業あるいは就業のための訓練を両立できるよう、保育所への優先入所や住居の確保への配慮等を市町村に働きかけるとともに、家庭生活支援員の派遣など、子育てや生活面に対する支援の充実を図ります。
- ひとり親家庭等就業・自立支援センターに配置した養育費相談員による養育費相談や養育費に関する情報提供を行うとともに、弁護士による無料法律相談を実施し、専門的な相談支援を行います。
- 母子父子寡婦福祉資金や児童扶養手当制度等に関する情報提供を行うとともに、適正な貸付け、支給を行い、経済的支援の充実を図ります。

(3) 高齢者の生活の確保と社会参加の推進

- 中高年齢者の就業に向け広域振興局等に就業支援員を配置して就業のための各種相談や情報提供を行うとともに、定年退職後等における再就職等の機会を提供するため、岩手県シルバー人材センター連合会と連携し、支援体制の整備に努めます。
- 高齢者の文化・スポーツ活動など生きがいづくりや健康づくりに加え、ボランティア活動・地域活動などの社会参加のための施策を推進します。
- 高齢者がたとえ介護を要する状態となっても介護サービスを利用しながら、自宅や地域で安心して生活できるよう、居宅介護や地域密着型サービスの充実を図ります。

- 高齢者のニーズと地域資源とのマッチング等を行う生活支援コーディネーターのスキルアップなどを行い、多様な主体による生活支援サービスの充実を図ります。

(4) 障がい者の社会参加の推進

- 「岩手県障がい者プラン」に基づき、障がい者が地域において豊かで自立した暮らしを実現できるよう、障がい者に対する県民理解を促進し、障がい者の多様な就労や社会参加の機会を確保します。
- 障がい者が自らが選択する地域で安心して暮らしていけるよう、障がい者の地域移行を推進するとともに、公的な障がい福祉サービスはもとよりインフォーマルサービスも含めた社会資源を整備するなど、暮らしやすい地域社会の実現を図ります。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合 [若者女性協働推進室]	%	34.4	40.0

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
居宅介護・地域密着型サービス利用割合 [長寿社会課]	%	61.5
障がい者グループホーム等利用者数 [障がい保健福祉課]	人	1,672

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 家庭における家事・育児・介護に関する男女の協力
市町村に期待すること	・ 子育て支援サービスの整備 ・ 居宅介護サービスの整備 ・ 福祉サービス基盤の計画的な整備

4 地域における男女共同参画の推進

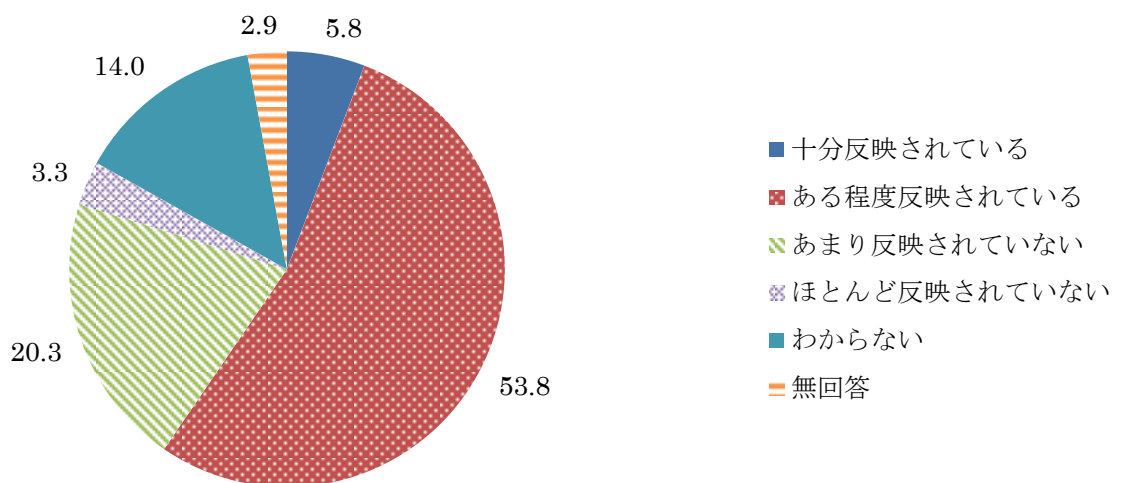
《目指す姿》

地域の様々な活動が男女共同参画の視点に立って行われ、男女が対等な立場で参画しています。

《現状・課題》

- 全ての人々にとって住みよいまちづくりのためには、地域コミュニティの強化、防災など、さまざまな地域課題の解決に向けた活動において、男女が共に対等な立場で参画し、男女双方の視点から企画・立案・実践していく必要があります。

地域社会において女性の意見や考え方が反映されていると思うか
(単位：%)



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

自治会長に占める女性の割合（平成 26 年 4 月 1 日現在）

	自治会長数	うち女性	女性比率
岩手県	2,699 人	95 人	3.5%
全国	235,782 人	11,108 人	4.7%

地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況（内閣府）

《目指す姿を実現するための施策の方向》

- 地域コミュニティの強化、防災、環境保全、子育て支援など、地域の課題解決に向けた様々な活動が男女共同参画の視点で行われるよう、NPO、企業、大学その他多様な団体に対し、男女共同参画の意義について普及啓発を図ります。
- 県の施策全般に男女共同参画の視点を取り込むとともに、部局横断的で多様な民間団体や県民との協働による施策・事業の企画実施を行います。
- 男女共同参画センターにおいて、地域課題の把握と的確な情報提供を行うとともに、課題解決型で実践活動につながる学習機会の提供を行います。
- 男女共同参画センターにおいて、地域の多様な団体等と連携・協働で事業を実施することにより、実践的活動のためのネットワークを構築するとともに、必要に応じて具体の活動におけるコーディネートを行うなどの支援を行います。
- 他都道府県の男女共同参画センター等との情報交換などにより、男女共同参画の視点による地域活動に関する県内外の優良事例を収集し、県民への情報提供を行います。
- 市町村に対し、自治会活動等における男女共同参画の推進について働きかけます。
- P T A等の社会教育関係団体に対し、男女共同参画の推進について働きかけます。
- 市町村に対し、男女共同参画サポーター認定者と協働したまちづくり事業等の実施について働きかけます。また、必要に応じて、具体の事業における助言や情報提供等の支援を行います。

《主要指標》

指標名	単位	現状値 (H26)	目標値 (H32)
男性の男女共同参画サポーター認定者数 (累計) (男性のサポーターがいる市町村の割合) (再掲) [若者女性協働推進室]	人 (%)	H27 100 (66.7)	155 (100)
社会慣習の中での不平等感の割合 (再掲) [若者女性協働推進室]	%	H27 73.1	60 以下

《参考指標》

指標名	単位	現状値 (H26)
自治会長に占める女性の割合 [若者女性協働推進室]	%	3.2
P T A会長に占める女性の割合 [生涯学習文化課]	%	国公立 小中学校 9.1

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の各種活動における意識改革 ・ 地域活動への積極的な参画
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種まちづくり事業における男女共同参画の視点に立った企画運営 ・ 地域の各種団体に対する意識啓発

Ⅳ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援

1 女性に対するあらゆる暴力の根絶

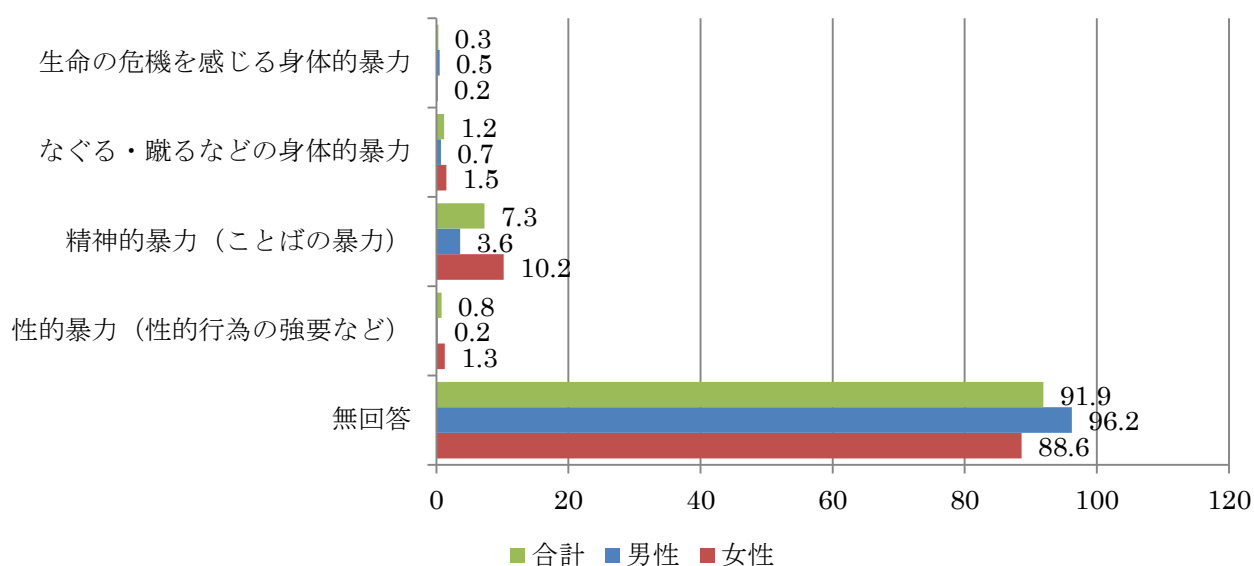
《目指す姿》

男女の人権が尊重され、女性に対する暴力のない社会が形成されています。

《現状・課題》

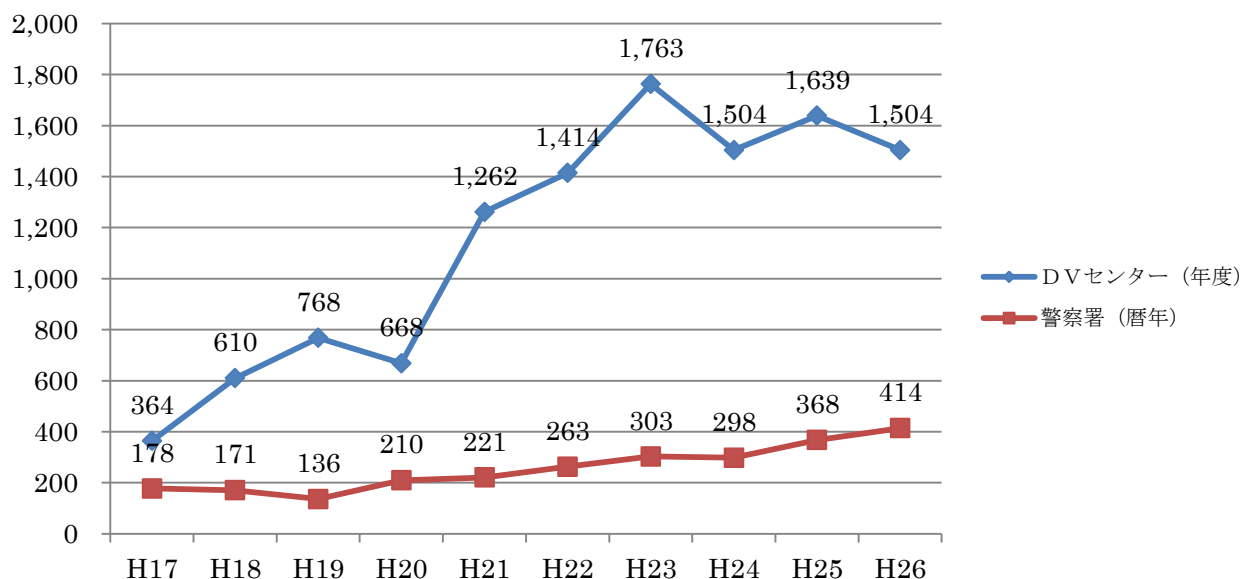
- 女性に対する暴力とは、直接的に女性に対して肉体的、精神的、性的な傷害や苦しみをもたらす行為のみならず、そのような行為を行うという脅迫などを含む概念で、性犯罪、売買春、家庭内暴力、セクシュアル・ハラスメントなど様々な形態があります。これらの暴力は女性の生活に不安感や恐怖心を植え付け、基本的人権の重大な侵害であるにもかかわらず、密接関係者間で行われる特殊性や被害申告への抵抗感などから潜在化しやすい傾向にあり、更に、多重債務、住居・就労問題、児童虐待への対応など多岐にわたる問題を含むことが多い状況にあります。
- 近年、SNSなど、インターネット上の新たなコミュニケーションツールの広がりに伴い、これを利用した交際相手からの暴力、性犯罪、売買春、人身取引等暴力は一層多様化しており、そうした新たな形の暴力に対して、迅速かつ的確に対応していく必要があります。
- 平成27年度に実施した意識調査において「過去5年間に受けたことのあるDV」について聞いたところ、「精神的暴力（大声でどなる、脅す、何を言っても無視する、「誰のおかげで生活できるんだ」と言うなど）」と回答した割合が最も多く、男性3.6%、女性10.2%に上っています。
- 特に配偶者からの暴力に関しては、相談や一時保護、保護命令発令の件数は年々増加しており、事態が深刻化しないうちに被害者が相談できるよう、身近な相談窓口を増やしていく必要があります。また、若年層を対象として交際相手間の暴力に関する予防教育を行うなど、DVを未然に防止するための教育・啓発にも取り組む必要があります。
- 関係機関が連携して、暴力を許さない社会づくりに向けた意識啓発、相談窓口の整備、社会復帰や自立のための支援体制の整備に取り組む必要があります。

過去5年間にけるDV被害経験（複数回答）（単位：％）



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

岩手県におけるDV相談の状況（単位：件）



DVセンター分：若者女性協働推進室まとめ、警察署分：岩手県警察本部まとめ

※DVセンター（配偶者暴力相談支援センター）については、平成 17 年度までは福祉総合相談センターの 1 箇所。平成 18 年度に各振興局及び男女共同参画センターを指定。平成 21 年度に盛岡市がもりおか女性センターを指定。H21 年度の相談件数には、もりおか女性センター分（607 件）を含む。

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 女性に対する暴力を防ぐ環境づくり

- 国や市町村、NPO等と連携し、「女性に対する暴力をなくす運動」の実施などにより、女性に対するあらゆる暴力の問題に関する社会の意識を喚起するとともに、暴力防止に向けた啓発、関係法令の内容について県民への周知を図ります。
- 配偶者からの暴力を未然に防止するため、若年層を対象として、交際相手間の暴力防止に関する教育・啓発を行います。
- いつでも誰でも駆け込める「子供・女性 110 番の家」の設置を促進します。
- 配偶者暴力相談支援センター、警察署、市町村その他関係機関が連携して、配偶者からの暴力に関する相談体制及び安全確保を最優先した保護体制の充実を図ります。
- 特に配偶者暴力防止対策については、身近な相談窓口である市町村に対し、配偶者暴力防止対策推進計画策定などの働きかけや支援を行います。

(2) 女性に対する暴力への厳正な対処

- 売春防止法、児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、ストーカー行為等の規制等に関する法律、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律、私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律など、関係法令の厳正な運用を図ります。
- 職場でのセクシュアル・ハラスメント対策について、国や関係機関・団体と連携して、事業主が構すべき措置及び紛争解決援助制度の周知・啓発を図ります。

(3) 被害女性に対する救済策の充実

- 配偶者からの暴力に関しては、配偶者暴力相談支援センター（福祉総合相談センター、広域振興局等、男女共同参画センター）において、市町村等の関係機関と連携を図りながら住宅の確保、就労、援護等に関する制度の利用など被害者の自立に向けた支援を行います。
- 保護や援助を必要としている女性が緊急避難できるよう、婦人保護施設での一時保護を実施するとともに、婦人相談員等によるカウンセリングを通じて被害女性の社会復帰を支援します。
- 性犯罪被害者に対する経済的負担軽減として、初診経費等の公費負担制度の適正な運用を図ります。
- 岩手県公安委員会から犯罪被害者等早期支援団体として指定を受けた公益社団法人いわて被害者支援センターと連携して、被害者支援の充実を図ります。
- 被害者に対して適切な相談対応、助言、自立支援等ができるよう、相談員の資質向上を図ります。
- 通訳の確保や施設のバリアフリー化など、外国人や障がい者、高齢者に配慮した相談・保護を行います。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H27）	目標値（H32）
DV防止法の名称又は内容を知っている人の割合 [若者女性協働推進室]	%	76.5	90.0
自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合 [若者女性協働推進室]	%	41.6	80.0
DV相談員研修参加者数 [若者女性協働推進室]	人	<u>51</u>	50

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
DV防止基礎セミナー受講者数 [若者女性協働推進室]	人	66

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暴力根絶に向けた意識づくり ・ 暴力の防止に向けた家庭教育 ・ 暴力の未然防止に向けた地域活動
企業の取組に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ セクシャル・ハラスメント防止対策
市町村に期待すること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暴力防止に向けた意識啓発 ・ 配偶者からの暴力被害者への相談対応

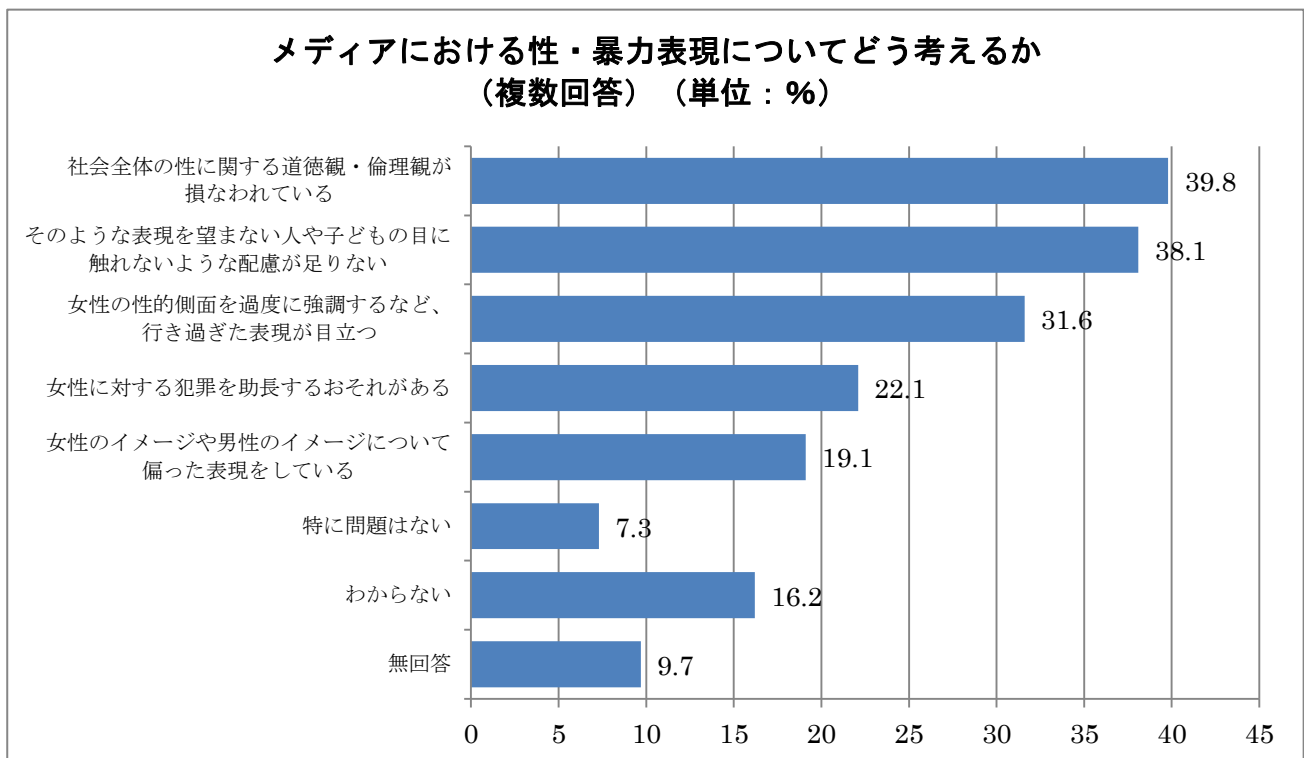
2 メディアにおける人権の尊重

《目指す姿》

メディアにおいて、性の商品化や女性に対する過度の暴力表現が取り扱われることのないよう、自主的な取組が行われるとともに、県民のメディアリテラシーの向上が図られています。

《現状・課題》

- 情報化の進展により、テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどメディアの果たす役割はますます大きくなっています。
- 性の商品化や女性に対する暴力表現がみだりに取り扱われることのないよう、人権尊重の視点に立ったメディア業界の自主的な取組を促す必要があります。
- 情報通信技術（ＩＴ）の急速な発展により、インターネットやスマートフォンなどのメディアから、いつでも、どこでも、容易に多種多様な情報を手に入れたり、発信したりすることができるようになってきていることから、メディアを通じて流れる様々な情報を主体的に収集、判断する能力、また、適切に発信する能力を身につけるため、メディアリテラシー¹⁹の向上を図る必要があります。



平成 27 年度男女が共に支える社会に関する意識調査（若者女性協働推進室）

¹⁹ 情報の意味を正しく理解し、活用できる能力。

《目指す姿を実現するための施策の方向》

- 各種啓発活動を通じ、性の商品化や暴力表現が女性の人権を侵害することがあることについて意識啓発を図ります。
- メディアに対し、男女の人権を尊重し性別に基づく固定観念にとらわれない表現がなされるよう、自主的な取組を働きかけます。
- メディアに対し、多様な視点からの情報発信のため、企画・制作・編集などあらゆる段階に女性が参画するよう働きかけます。
- 県や市町村、各種団体等で作成する刊行物について男女の人権に配慮した表現とするよう、関係機関への働きかけを行います。
- 適切な情報メディアへの対応について、各地域での主体的な取組を推進するため、青少年の指導的立場にある方々を対象にメディア対応能力養成講座を各地で開催するとともに、学校、自治会等の各団体が自ら開催する研修会等に、講師を派遣します。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H26）	目標値（H32）
メディア対応能力養成講座参加者数（累計） [若者女性協働推進室]	人	689	1,410

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H27）
メディアにおける性・暴力表現について特に問題はないと考える人の割合 [若者女性協働推進室]	%	7.3

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・情報の適切な取捨選択
企業（メディア業界）の取組に期待すること	・人権に配慮した表現に関する自主的な取組

3 生涯にわたる女性の健康支援

《目指す姿》

男女が互いの身体的性差を十分に理解し合い、女性が妊娠・出産・更年期等人生の各ステージにおいて健康の保持増進が図られています。

《現状・課題》

- 女性は妊娠・出産や、女性特有の更年期疾患を経験する可能性があるなど、生涯を通じて男女は異なる健康上の問題に直面することに男女とも留意する必要がある、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）²⁰」の視点が殊に重要です。
- 女性が生涯にわたり健康な生活を営むことができるよう、健康増進対策を推進するとともに、子宮がん、乳がんなど、女性に特有の病気等に対応した相談指導の充実を図るほか、エイズや性感染症、女性の健康や胎児に大きな影響をもたらすアルコール依存症や薬物乱用についても、予防・防止対策や正しい知識の普及啓発などの施策の推進が必要です。

《目指す姿を実現するための施策の方向》

(1) 性と生殖に関する健康と権利の推進

- 保健所で実施する思春期を対象とした健康教育や女性健康支援センター等の相談事業を実施します。
- 望まない妊娠・中絶や性感染症を防止するため、家庭・地域・学校・行政が連携し、適切な性に関する指導の推進を図ります。

(2) 妊娠・出産に関わる保健医療対策の充実

- 子どもを安心して生み育てることができるよう、母と子の健康支援に関する情報提供や、妊娠、出産、育児等についての健康教育や相談活動の充実を図ります。また、妊娠期間から出産まで母子ともに健康を維持できるよう、市町村が行う定期的な妊婦健康診査の受診に関する普及啓発や保健指導への助言を行います。
- 総合周産期母子医療センターを中核とし、地域周産期母子医療センター、協力病院、市町村等との機能分担と連携を促進し、妊娠のリスクに応じた適切な周産期医療の提供を行います。
- 不妊に関する相談に専門的に応じる「不妊専門相談センター」や保健所において、不妊治療に関する情報を提供するとともに、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図ります。

²⁰ 性と生殖の健康を得る権利。平成6年（1994年）の国際人口/開発会議の「行動計画」及び平成7年（1995年）の第4回世界女性会議の「北京宣言及び行動綱領」において、「人間の生殖システム、その機能と（活動）過程の全ての側面において、単に疾病、障害がないというばかりでなく、身体的、精神的、社会的に完全に良好な状態にあることを指す」とされている。

(3) 生涯を通じた健康支援

- 「健康いわて 21 プラン（第2次）」により、生活習慣病の予防等を重点とした各医療保険者による特定健康診査、特定保健指導の円滑な実施を支援するとともに、健康的な食生活や運動、禁煙の普及啓発を推進します。
- 子宮がん、乳がん、骨粗しょう症検診実施率の向上を図り、女性特有の病気の予防対策を推進します。

(4) 女性の健康をおびやかす問題についての対策の推進

- 女性の健康をおびやかすほか胎児への影響が大きいという観点からも、エイズ、性感染症、薬物乱用防止について、正しい知識の普及啓発と相談を実施します。

《主要指標》

指標名	単位	現状値（H22）	目標値（H32）
子宮（頸）がん検診及び乳がん検診受診率 [健康国保課]	—	子宮（頸）がん 25.6 乳がん 26.0	50.0

《参考指標》

指標名	単位	現状値（H26）
健康教育講座等実施回数 [子ども子育て支援課]	回	69
周産期死亡率（対象者 1,000 人当たり） [子ども子育て支援課]	人	5.2
乳児死亡率（出生 1,000 人当たり） [子ども子育て支援課]	人	1.9

《皆さんに期待すること》

県民の皆さんに期待すること	・ 互いの性の理解・尊重
市町村に期待すること	・ 母子保健・生活習慣病対策の推進

第3章 計画の推進

この計画を着実に推進するためには、県や市町村の取組はもとより、各種団体、NPO、企業、そして県民一人ひとりが自らの課題として問題意識を持ち、自主的、主体的に実践するとともに、互いに連携しながら解決に向けて取り組むことが大切です。

1 それぞれの役割と連携

(1) 県民

男女共同参画社会の実現は、男性も女性も、県民一人ひとりが男女共同参画を自らの課題としてとらえ、それぞれの地域で身近なところから実現に向けた取組を実践していくことが基本となります。このため、男女双方に対し、男女共同参画の意義・必要性やそれぞれの立場における実践の仕方などについて意識啓発を図ります。

(2) NPO等

男女共同参画社会を実現するためには、様々な分野で活動しているNPO等の役割は重要です。このため、それぞれのNPO等の自主的な取組を尊重しながら、行政と対等な関係を保ち、連携した取組を進めます。

(3) 男女共同参画サポーター

地域において男女共同参画を推進するリーダーとして、市町村と連携・協働した活動が期待されます。このため、男女共同参画サポーターの養成や、その活動の支援、県民から意見を伺う機会の確保などに取り組みます。

(4) 産業・経済・農林水産関係団体、企業等

新たに女性活躍推進法が制定されたことから、企業には本法に基づく一般事業主行動計画の策定など、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を積極的に行うことが期待されています。また、本県の男女共同参画を進めるためには、女性労働者における従事者率が全国上位になっている農林水産部門における取組が特に重要です。このため、産業団体、経済団体、農林水産関係団体と連携しながら、女性の活躍に取り組もうとする企業や農林漁業者への働きかけ、支援を行うとともに、特に政策・方針決定過程への女性の参画を促進するなどの取組を行います。

(5) 市町村

地方分権の推進に伴い、住民に身近な市町村の果たす役割は極めて重要です。県内各地域において地域の実状を踏まえたさまざまな施策が展開されるよう、市町村との連携強化を図ります。

(6) 県

男女共同参画センターを拠点として、男女共同参画に関する情報の収集・提供、県民への学習機会の提供、相談事業などを上記の各主体と連携しながら効果的に実施します。

また、労働、福祉、教育など男女共同参画を推進するための関連事業を実施します。

2 プランの進捗状況管理

プランでの「めざす姿」を数値で現すものとして、「主要指標」（県が目標値を定め施策として取り組むもの）と「参考指標」（県が直接施策として取り組むものではないが進捗状況を表すものとして把握し公表するもの）を定めています。これらの実績と関連事業等について毎年度調査し、年次報告として公表するとともに、男女共同参画審議会において進捗状況の評価・検証を行います。

主要指標一覧

体系の 施策の	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値	目標
				目標値の考え方		26 年度	32 年度
Ⅰ 東日本大震災津波からの復興と防災における男女共同参画の推進	1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進	男女共同参画視点からの復興に関する研修受講者数	室 若者女性協働推進	東日本大震災津波からの復興施策への男女共同参画の視点の導入の度合いを示す指標として設定。	人	0	250
				毎年の受講者数 50 人（5 年間で 250 人）を目指すもの。			
	2 防災における男女共同参画の推進	女性委員が参画する市町村防災会議の割合	総合防災室	防災行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。	%	69.7	100.0
				平成 32 年度までに、女性委員のいない市町村防災会議の数をゼロとすることを目指すもの。			
Ⅱ 女性の活躍支援	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の 40% 未満にならない審議会等の割合	若者女性協働推進室	行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。 （防災会議、石油コンビナート等防災本部、国民保護協議会及び交通安全対策会議の 4 審議会等については法令により職が指定されている委員が多数を占めること、選挙管理委員会及び海区漁業調整委員会の 2 審議会等については法令により選挙で選出される委員が全部又は多数を占めること、委員定数が 3 名の審議会等（人事委員会、公安委員会及び公務災害補償等審査会）については男女いずれかが 40% 未満となることから、これら 9 審議会等は対象外とする。）	%	60.3	80.0
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの			
		県職員管理監督者に占める女性の割合	人事課	女性の社会参画の促進を図ることを目的に、指導的立場への女性の登用促進のために指標として設定。	%	14.1	22.0
				目標時点において、概ね主査以上の職に到達する 40 歳以上の全職員（現在 35 歳以上 55 歳未満）のうち女性の割合が 21.9% 程度と見込まれることから、限りなく当該割合に近づけようとするもの。			
		教職員の管理職に占める女性の割合	教職員課	女性の社会参画の促進を図ることを目的に、教育現場における指導的立場への女性の登用状況を示すものとして設定。	%	17.7	22.5
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの。			

体系 施策の	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値	目標
				目標値の考え方		26 年度	32 年度
		ロールモデル提供事業 参加者数（累計）	若者 女性 協働 推進室	女性の職業生活における方針決定過程への参加意欲の向上への取組状況を示す指標として設定。	人	20	290
				毎年の受講者数 45 人を旨指すもの。			
	2 女性の職業生活における活躍の推進	離職者等を対象とした職業訓練における女性の受講者数	雇用対策・労働室	女性の職業能力開発の推進状況を示す指標として設定。	人	991	1,100
				毎年の受講者数 1,100 人を旨指すもの。			
		女性活躍のための経営者研修出席者数（累計）	室 若者 女性 協働 推進	女性の活躍に取り組む企業に対する支援の取組状況を示す指標として設定。	人	50	350
				毎年の受講者数 50 人を旨指すもの。			
	3 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進のための環境づくり	いわて子育てにやさしい企業の延べ認証数（累計）	課 子 ども 子 育 て 支 援	県内企業における仕事と子育ての両立支援の取組状況を示す指標として設定。	社	23	41
				平成 26 年度実績（23 社）に、毎年の認証企業数 3 社を目標とするもの。			
		男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数（累計）	若者 女性 協働 推進室	仕事と子育て・介護の両立が可能となるよう、多様な働き方や男性を含めた働き方の見直しについての啓発活動の取組状況を示すものとして設定。	人	0	300
				毎年の受講者数 50 人を旨指すもの。			
	4 男女均等な雇用機会・待遇の確保など雇用環境の整備	職場において男女が平等と感じている人の割合	若者 女性 協働 推進室	雇用の場における男女共同参画の推進状況を示す指標として設定。	%	H27 23.9	30.0
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの。			

体系 施策の	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値	目標
				目標値の考え方		26 年度	32 年度
	5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進	家族経営協定締結農家数（累計）	農業普及技術課	女性農業者の共同経営者としての主体的参画の度合いを示す指標として設定。	戸	1,777	2,040
				認定農業者 6,800 戸の 30% となる 2,040 戸が締結することを目標とし、毎年度 50 戸の締結を推進していくもの。 （地域の中核的な農家での取組指標と位置付け。なお、家族経営協定は、締結の取消しや更新等の制度運用がなく、協定締結が恒久的なものとの考え方により、累計値とする。）			
		農業農村指導士に占める女性の割合	農業普及技術課	農業農村指導士に占める女性の割合が高まることが農業女性が経営者としての主体的な活動を行っていることを示すものとして設定。	%	17.6	30.0
				毎年度の農業農村指導士認定者数に占める女性割合を 30% とするもの。 ※全体に占める割合ではないこと。			
		女性の漁業士数（累計）	水産振興課	女性漁業者活動のリーダーと期待される女性漁業士を各地域に確保育成することで、漁業における生産活動、漁業環境保全、付加価値向上等の多方面での女性の役割向上を図る指標として設定。	人	10	16
				平成 26 年度末現在、大船渡、釜石、宮古、久慈の各漁業士会支部単位で 1～3 名が女性漁業士に認定されているが、各地区で 4 名、全県で 16 名の確保を目指すもの。			
目 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	男女共同参画社会基本法の名称又は内容を知っている人の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画に関する意識啓発の成果の度合いを量る指標として設定。	%	H27 59.9	90.0
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの。			
		男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計）	若者女性協働推進室	地域において男女共同参画を推進する男性の人材を養成するものとして設定。	人	H27 100	155
		（男性のサポーターがいる市町村の割合）		5 年間で計 50 人の増員と、全ての市町村に男性のサポーターが存在することを目指すもの。	%	H27 66.7	100

体系 施策の	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値	目標
				目標値の考え方		26 年度	32 年度
		生涯学習情報提供システム利用件数	生涯学習文化課	県民の多様な学習活動を支援する生涯学習情報提供システムの利用件数を指標として設定	件	23,710	30,820
				平成 26 年度実績（23,710 件）の 5 %を毎年加算していくもの。			
	直 2 し 男 女 共 同 参 画 の 視 点 に 立 た 意 識 改 革 と 制 度 ・ 慣 行 の 見	社会慣習の中での不平等感の割合	若者女性協働推進室	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直しの推進度合いを量る指標として設定。	%	H27 73.1	60 以下
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの。			
	進 3 家庭における男女共同参画の推	共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合	若者女性協働推進室	家庭における男女共同参画を示す指標として設定。	%	34.4	40.0
				平成 22 年度は 30.3%であったものが H26 年度には 34.4%と、少しずつ上昇してきていること、女性の職業生活における活躍を推進するためには家事・育児・介護等への男性の参画が求められることから、意識啓発等に取り組みし 40.0%を目指すもの。			
	4 地域における男女共同参画の推進	男性の男女共同参画サポーター認定者数（累計）（再掲）	若者女性協働推進室	地域において男女共同参画を推進する男性の人材を養成するものとして設定。	人	H27 100	155
		（男性のサポーターがいる市町村の割合）（再掲）		5 年間で計 50 人の増員と、全ての市町村に男性のサポーターが存在することを目指すもの。	%	H27 66.7	100
		社会慣習の中での不平等感の割合（再掲）	若者女性協働推進室	男女共同参画の視点に立った制度・慣行の見直しの推進度合いを量る指標として設定。	%	H27 73.1	60 以下
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの。			

施策の体系	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値	目標
				目標値の考え方		26 年度	32 年度
マ 女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	1 女性に対するあらゆる暴力の根絶	DV 防止法の名称又は内容を知っている人の割合	室 協 若 働 者 推 女 進 性	DV についての意識啓発の度合いを量るものとして設定。	%	H27 76.5	90.0
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの。			
		自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合	若 者 女 性 協 働 推 進 室	被害者支援の第一歩は相談機関に相談することであることから、被害者が支援につながることを量る指標として設定。	%	H27 41.6	80.0
				達成できなかった平成 27 年度の目標値とするもの。			
		DV 相談員研修参加者数	推 進 室 若 者 女 性 協 働	配偶者からの暴力に関する相談体制の充実に関する取組状況を示す指標として設定。	人	H27 51	50
				毎年の受講者数 50 人を目指すもの。			
重 おけるメディアに けるメディアに けるメディアに けるメディアに	2 メディアの尊重	メディア対応能力養成講座参加者数（累計）	進 若 者 室 女 性 協 働 推	メディア・リテラシー向上の取組状況を示す指標として設定。	人	689	1,410
				平成 26 年度実績（689 人）に、毎年の養成数 120 人増を目標とするもの。			
	3 生涯にわたる女性の健康支援	子宮（頸）がん検診及び乳がん検診受診率	健康 国保課	女性特有の病気の予防対策の推進状況を示す指標として設定。 がんの年齢調整死亡率を下げるためには、がんの早期発見・早期治療の観点から、がん検診受診率を 50%以上にすることが必要であること。	-	H22 子 宮 (頸) が ん:25.6 乳 が ん:26.0	50.0

参考指標一覧

施策の体系	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値
						26 年度
Ⅰ 東日本大震災津波から の復興と防 災における男女共同参画の推進	1 東日本大震災津波からの復興における男女共同参画の推進	沿岸部市町村の審議会等における女性委員割合	室 若者女性協働推進	東日本大震災津波において被害の大きかった地域における行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。	%	23.2
	2 防災における男女共同参画の推進	女性消防団員がいる消防団の割合	総合防災室	防災・災害の現場における女性の参画の度合いを示す指標として設定。	%	87.8
Ⅱ 女性の活躍支援	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	男女いずれか一方の委員の数が委員総数の40%未満にならない審議会等の割合	室 若者女性協働推進	行政の政策・方針決定過程における男女共同参画を示す指標として設定。 (主要指標で対象外とした9 審議会等を含む。)	%	53.2
		スポーツ推進委員女性比率	健康課 スポーツ	豊かなスポーツライフの実現のためには女性の視点から地域スポーツを推進することが期待されることから指標として設定。	%	30.4
		スポーツ指導者・スポーツボランティア女性比率	健康課 スポーツ	スポーツ指導する・スポーツ活動を支える女性の参画状況を示す指標として設定。	%	20.6
		農協女性理事の登用	技術課 農業普及	農業従事者の過半を占めている女性の視点・意見を、農協経営に反映させる指標として設定。	人	13
		女性農業委員の登用状況	技術課 農業普及	農業従事者の過半を占めている女性の視点・意見を、地域の農業経営体育成や農地保全などに反映させる指標として設定。	%	10.4
	2 女性の職業生活における活躍の推進	女性の就職率	雇用対策・労働室	働く意欲のある女性の有効な活用、再就職を促進することにより、労働の場における男女共同参画の推進の度合いを量る指標として設定。	%	42.2
	3 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進のための環境づくり	年間総労働時間数	雇用対策・労働室	年間総労働時間が減少することで、地域や家庭における時間が増えるものであることから、仕事と家庭生活等の調和を量る指標として設定。	時間	1,896

施策の体系	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値
						26 年度
		育児休業取得率（男性、女性）	策・雇用 労働室 対	仕事と子育ての両立を図る労働環境の整備が図られていることの度合いを量る指標として設定。	%	男性 1.4 女性 89.0
		保育を必要とする子どもに係る利用定員	て子ども 支援課 育	仕事と子育ての両立の支援のため、保育を必要とする子どもに係る利用定員を指標として設定。	人	26,425
		保育所等利用待機児童数	て子ども 支援課 育	保育を必要とする子どもの数に対する保育所等の利用定員の充足状況を示す指標として設定。	人	128
		放課後児童クラブの設置数（累計）	て子ども 支援課 育	子育てと就業の両立を支援するとともに、昼間保護者が不在となる児童の健全な育成を図るための市町村の取組を示す指標として設定。	カ所	306
	4 機会・待遇の確保など雇用環境の整備	所定内給与額の男女間格差	雇用 対策・労働室	雇用の場における均等な取扱いの進捗状況を示す指標として設定。	ポイント	75.5
		農村女性の起業者数（個人及びグループへの参画）（累計）	技術 農業 課 普及	農業女性が起業し活動を行っていくことが農村地域における女性の経済的自立、地域の活性化等を示すものとして設定。	経営体	452
	5 農林水産業・商工自営業における男女共同参画の推進	女性の指導林家数	備 森林 課 整備	林業の地域活動に女性が積極的に参画し、指導的な役割を担う度合いを示す指標として設定。	人	1
		男女共同参画フェスティバルの参加者に占める男性の割合	働 若者 推進室 女性協	男女共同参画推進月間行事として毎年度1,000 人規模で開催するフェスティバルへの男性参加者を増やすことにより、男性への意識浸透が進むものとして設定。	%	14.6
	1 男女共同参画を推進する教育・学習の充実	生涯学習を支援するボランティア等を対象とした研修会の実施回数	文化 生涯 課 学習	男女が共に生涯学習を進めるため、指導者やボランティア等の資質の向上を図る研修会の実施回数を指標として設定。	回	15

体系 施策 の	項目	指標名	所管室 課名	指標の考え方	単位	基準値
						26 年度
	2 点に立った意識改革と 制度・慣行の見直し 男女共同参画の視	社会慣習の中での不平等感の割合（年代別）	若者女性協働推進室	各年代層における社会慣習の中での不平等感を示す指標として設定。	%	H27 20 歳代：68.3 30 歳代：78.5 40 歳代：73.8 50 歳代：80.0 60 歳代：76.5 70 歳以上 ：59.5
	3 家庭における男女 共同参画の推進	居宅介護・地域密着型サービス利用割合	長寿社会課	高齢者が通所、宿泊、訪問の介護サービスを利用しながら、自宅や地域で安心して生活できることを量る指標として設定。	%	61.5
		障がい者グループホーム等利用者数	障がい福祉課	障がい者の希望する地域への移行の度合いを量る指標のひとつとして設定。	人	1,672
	4 地域における男女共同 参画の推進	自治会長に占める女性の割合	若者女性協働推進室	地域における男女共同参画を示す指標として設定。	%	3.2
		PTA 会長に占める女性の割合	生涯学習文化課	PTA 活動における男女共同参画を示す指標として設定。	%	9.1
女性に対する暴力の根絶と女性の健康支援	1 女性に対する暴力の根絶	DV 防止基礎セミナー受講者数	若者女性協働推進室	暴力防止に向けた啓発の取組を示す指標として設定。	人	66
	2 メディアにおける人権の尊重	メディアにおける性・暴力表現について特に問題はないと考える人の割合	若者女性協働推進室	メディアにおける性・暴力表現に対する県民の意識を量る指標として設定。	%	7.3
	3 生涯にわたる女性の健康支援	健康教育講座等実施回数	子ども子育て支援課	女性の健康の保持増進に寄与する指標として設定。	回	69
		周産期死亡率（対象者 1000 人当たり）	子ども子育て支援課	周産期死亡は母体の健康状態に強く影響を受けることから、保健指導の重要な課題であり、母子保健の水準を示す指標として設定。	人	5.2
		乳児死亡率（出生 1000 人当たり）	子ども子育て支援課	家庭の生活水準、衛生状態、ひいては地域及び社会全体の保健水準を量る指標として設定。	人	1.9

参 考 資 料

プランの改訂経過

年月日	項 目	内 容
H27. 6. 4	岩手県男女共同参画審議会	「いわて男女共同参画プラン」の改訂について審議
H27. 5 月	男女が共に支える社会に関する意識調査	有効回収数 960 人（回収率 32.0%）
H27. 9. 16	岩手県男女共同参画審議会	改訂後の「いわて男女共同参画プラン」のたたき台について審議
H27. 11. 19	岩手県男女共同参画審議会	改訂後の「いわて男女共同参画プラン」の素案について審議
H27. 11. 27 ～12. 26	パブリック・コメント	意見数 64 件
H27. 12 月	地域説明会（12. 10 奥州市、12. 11 宮古市、12. 14 盛岡市、12. 15 釜石市・大船渡市、12. 21 久慈市・二戸市）	参加者 73 名
H28. 1. 20	岩手県男女共同参画審議会	パブリック・コメントでの意見への対応及び改訂後の「いわて男女共同参画プラン」の案について審議
H28. 2 月	県議会 2 月定例会に提案	
H28. 3 月	県議会 2 月定例会で承認議決	

岩手県男女共同参画審議会

任期：平成 27 年 1 月 26 日～平成 29 年 1 月 25 日）

氏 名	役 職	備考
遠 藤 晴 美	岩手県人権擁護委員連合会男女共同参画社会推進委員会委員長	
熊 谷 彰 記	公募委員	
曾 我 紀 子	公募委員	
高 嶋 純	社会福祉法人福振会川目保育園副主任	
高 橋 秀 幸	岩手県高等学校 P T A 連合会事務局長	
千 葉 典 弘	奥州市総務企画部まちづくり推進課長	
中 田 勇 司	社会福祉法人いつつ星会常務理事、特別養護老人ホーム白梅荘施設長	
野 田 和 子	特定非営利活動法人岩手県地域婦人団体協議会理事	
晴 山 英 俊	岩手県農業農村指導士協会副会長	
半 澤 久 枝	特定非営利活動法人矢巾ゆりかご理事長	
平 野 佳 則	株式会社平金商店代表取締役	
藤 谷 真 紀 子	盛岡市立山王小学校校長	
堀 久 美	岩手大学男女共同参画推進室准教授	
宮 寺 良 光	岩手県立大学社会福祉学部講師	
武 蔵 野 美 和	公募委員	
森 美 枝 子	連合岩手女性委員会事務局長	
山 崎 哲 雄	弁護士	
渡 辺 安 子	岩手労働局雇用均等室長	

（ 5 0 音順・敬称略）

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条―第 8 条）

第 2 章 男女共同参画の推進に関する基本的施策（第 9 条―第 22 条）

第 3 章 岩手県男女共同参画審議会（第 23 条―第 31 条）

第 4 章 雑則（第 32 条）

附則

個人の尊重と法の下での平等は、日本国憲法にうたわれており、国においては、男女平等の実現に向けた取組が、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約を軸とした国際的な取組と連動しつつ、着実に進められてきた。本県においても、国際社会や国内の動向を踏まえた様々な取組がなされてきた。

しかしながら、依然として、性別によって役割分担を固定的にとらえる意識やこれに基づいた社会における制度又は慣行が存在し、男女平等の実現に多くの課題が残されている。

一方、少子高齢化の進展等社会経済情勢の急激な変化に的確に対応していく上で、男女が性別にかかわらず、その個性と能力が十分に発揮でき、もって男女が喜びと責任を分かち合う男女共同参画社会の実現が強く求められている。

このような状況の中で、男女共同参画社会基本法において、男女共同参画社会の実現が 21 世紀の我が国社会を決定する最重要課題として位置付けられたことを踏まえ、本県においても、男女共同参画社会の実現を目指し、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、県、県民、事業者及び市町村が協働し、不断の努力を重ねて、男女共同参画社会の形成のため男女共同参画を推進し、すべての県民の日常生活の中に男女共同参画の定着を図ることが必要である。

ここに私たちは、男女共同参画社会の実現を図ることを決意し、男女が共に輝く心豊かな社会を創造していくため、この条例を制定する。

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この条例は、男女共同参画の推進に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されることにより、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受し、かつ、共に責任を担うことをいう。
- （2）積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画の推進は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- (1) 男女の個人としての尊厳が重んぜられ、直接的なものであると間接的なものであるとを問わず、性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が社会のあらゆる分野において個人としての能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されること。
- (2) 社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されること。
- (3) 男女が社会の対等な構成員として、県における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されること。
- (4) 家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、家庭以外の職場、学校、地域その他の社会の分野における活動を行うことができるようにすること。
- (5) 男女共同参画の推進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、国際社会の動向を勘案して行われること。
- (6) 男女が互いの性について理解を深めることにより、生涯にわたり健康な生活を営むことができること及び生殖に関する事項に関し双方の意思が尊重されること。
- (7) 配偶者間その他の男女間における暴力的行為(精神的に著しく苦痛を与える行為を含む。以下同じ。)を根絶するよう積極的な対応がなされること。

(県の責務)

第4条 県は、前条に規定する基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、男女共同参画の推進に関する施策(積極的改善措置を含む。以下同じ。)を総合的に策定し、及び実施するものとする。

- 2 県は、男女共同参画の推進に関する施策の実施に当たっては、県民、事業者、市町村及び国との連携を図りながら自ら率先して取り組むものとする。

(県民の責務)

第5条 県民は、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画の推進に努めなければならない。

- 2 県民は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念にのっとり、その雇用する男女について、雇用上の均等な機会及び待遇を確保するとともに、職業生活における活動と家庭生活における活動とを両立させることができるよう就労環境の整備に努めなければならない。

- 2 事業者は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(性別による人権侵害の禁止)

第7条 何人も、職場、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる場において、性別による差別的取扱い、男女間における暴力的行為又はセクシュアル・ハラスメント(性的な言動により相手方の生活環境を害し、又は性的な言動に対する相手方の対応によってその者に不利益を与えることをいう。)を行ってはならない。

(公衆に表示する情報に関する留意)

第8条 何人も、公衆に表示する情報において、性別による役割分担の固定化又は男女間における暴力的行為を助長し、又は連想させる表現及び男女共同参画の推進を阻害するおそれのある過度の性的な表現を用いまいよう努めなければならない。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画)

第9条 知事は、男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号。以下「法」という。）第14条第1項に規定する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「男女共同参画計画」という。）を定めるに当たっては、男女共同参画の推進に関する施策の総合的かつ計画的な実施を図るため、次に掲げる事項について定めるものとする。

(1) 男女共同参画の推進に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向

(2) 前号に定める事項に基づき実施すべき具体的な男女共同参画の推進に関する施策

(3) 前2号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

2 知事は、男女共同参画計画を定めるに当たっては、県民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるとともに、岩手県男女共同参画審議会の意見を聴かなければならない。

3 前項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第10条 県は、男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及びこれを実施するに当たっては、男女共同参画の推進に配慮しなければならない。

(附属機関等における積極的改善措置)

第11条 県は、その設置する附属機関その他これに準ずるものの委員その他の構成員の任命又は委嘱に当たっては、積極的改善措置を講ずることにより、男女の構成員の数の均衡を図るよう努めるものとする。

(県民及び事業者の理解を深めるための措置)

第12条 県は、広報活動等を通じて、県民及び事業者の男女共同参画に関する理解を深めるため必要な措置を講ずるものとする。

(男女共同参画推進月間)

第13条 県は、男女共同参画の推進について、県民、事業者及び市町村の関心と理解を深めるとともに、男女共同参画の推進に関する活動が積極的に行われるようにするため、男女共同参画推進月間を設けるものとする。

2 男女共同参画推進月間は、毎年6月とする。

(教育及び学習の推進)

第14条 県は、学校教育、社会教育その他の教育及び県民の学習の場において男女共同参画に関する教育及び学習の推進について必要な措置を講ずるものとする。

(農林水産業、商工業等のうち自営業における環境整備の推進)

第15条 県は、農林水産業、商工業等のうち個人事業主及びその家族等により営まれている事業に従事する男女が、経営における役割について適正な評価を受け、社会の対等な構成員として、自らの意思によって経営及びこれに関連する活動に共同して参画する機会を確保され、並びに当該

経営に関する活動と家庭生活における活動とを両立させることができるよう、必要な環境整備を推進するものとする。

(苦情及び相談の処理)

第 16 条 知事は、県が実施する男女共同参画の推進に関する施策若しくは男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情又は男女共同参画の推進を阻害する要因によって人権が侵害された事案に関する相談について、県民又は事業者からの申出を適切かつ迅速に処理するための委員（以下この条において「委員」という。）を置くものとする。

2 県民又は事業者は、委員に、前項の苦情又は相談の申出を行うことができる。

3 委員は、前項の規定に基づき苦情の申出があった場合において、必要に応じて、第 1 項に規定する施策を行う県の機関に対し、説明等を求め、必要があると認めるときは、是正その他の措置を講ずるよう助言、指導又は勧告を行うものとする。

4 委員は、第 2 項の規定に基づき相談の申出があった場合において、必要に応じて、第 1 項に規定する人権が侵害された事案に係る関係者に対し、その協力を得た上で説明等を求め、必要があると認めるときは、助言、是正の要望等を行うものとする。

(調査研究)

第 17 条 県は、男女共同参画の推進に関する施策の策定及び実施に必要な調査研究を行うものとする。

(市町村に対する支援)

第 18 条 県は、市町村が行う法第 14 条第 3 項の市町村男女共同参画計画その他の男女共同参画の推進に関する基本的な計画の策定及び市町村が実施する男女共同参画の推進に関する施策を支援するため、情報の提供、技術的な助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(民間の団体との連携及び協働等)

第 19 条 県は、男女共同参画を推進するため、特定非営利活動法人（特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 2 条第 2 項の特定非営利活動法人をいう。以下同じ。）その他の民間の団体との連携及び協働に努めるものとする。

2 県は、特定非営利活動法人その他の民間の団体が行う男女共同参画の推進に関する活動を促進するとともに、これらの活動の支援に努めるものとする。

(拠点となる機能の整備)

第 20 条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施し、県民、事業者及び市町村による男女共同参画の推進に関する取組を支援するための総合的な拠点となる機能の整備に努めるものとする。

(推進体制の整備等)

第 21 条 県は、男女共同参画の推進に関する施策を実施するため、推進体制を整備するとともに、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第 22 条 知事は、毎年、男女共同参画の推進の状況及び男女共同参画の推進に関する施策の状況を明らかにする報告書を作成し、これを公表しなければならない。

第 3 章 岩手県男女共同参画審議会

(設置)

第 23 条 男女共同参画の推進に関する重要事項を調査審議させるため、知事の諮問機関として岩手

県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

- 2 審議会は、男女共同参画の推進に関する重要事項又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる重要事項について、必要があると認めるときは、知事に意見を述べることができる。

（所掌）

第 24 条 審議会の所掌事項は、次のとおりとする。

- （1）男女共同参画の推進に関する基本的かつ総合的な施策に関すること。
- （2）前号に掲げるもののほか、男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼすと認められる施策に関すること。

（組織）

第 25 条 審議会は、委員 20 人以内をもって組織し、委員は、男女共同参画に関し優れた識見を有する者及び関係行政機関の職員のうちから知事が任命する。

- 2 前項の場合において、男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の 10 分の 4 未満とならないものとする。ただし、知事がやむを得ない事情があると認める場合は、この限りでない。

（任期）

第 26 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長）

第 27 条 審議会に、会長を置き、委員の互選とする。

- 2 会長は、会務を総理し、会議の議長となる。
- 3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第 28 条 審議会は、会長が招集する。

- 2 審議会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（部会）

第 29 条 審議会は、専門部会を設けることができる。

- 2 専門部会に部会長を置き、会長が指名する委員がこれに当たる。
- 3 専門部会に属すべき委員は、会長が指名する。

（庶務）

第 30 条 審議会の庶務は、環境生活部において処理する。

（会長への委任）

第 31 条 この章に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

第 4 章 雑則

（補則）

第 32 条 この条例に定めるもののほか、この条例の実施に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 16 条の規定は、平成 15 年 4 月 1 日から施行

する。

- 2 この条例の施行の際現に定められている男女共同参画計画は、この条例に規定する手続により定められた男女共同参画計画とみなす。

○男女共同参画社会基本法

(平成十一年六月二十三日法律第七十八号)

改正 平成十一年 七月 十六日法律第 百二号

同 十一年十二月二十二日同 第百六十号

目次

前文

第一章 総則（第一条—第十二条）

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策（第十三条—第二十条）

第三章 男女共同参画会議（第二十一条—第二十八条）

附則

我が国においては、日本国憲法に個人の尊重と法の下での平等がうたわれ、男女平等の実現に向けた様々な取組が、国際社会における取組とも連動しつつ、着実に進められてきたが、なお一層の努力が必要とされている。

一方、少子高齢化の進展、国内経済活動の成熟化等我が国の社会経済情勢の急速な変化に対応していく上で、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現は、緊要な課題となっている。

このような状況にかんがみ、男女共同参画社会の実現を二十一世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け、社会のあらゆる分野において、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の推進を図っていくことが重要である。

ここに、男女共同参画社会の形成についての基本理念を明らかにしてその方向を示し、将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、男女の人権が尊重され、かつ、社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することの緊要性にかんがみ、男女共同参画社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画社会の形成を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 男女共同参画社会の形成 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会を形成することをいう。

二 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。

(男女の人権の尊重)

第三条 男女共同参画社会の形成は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人権が尊重されることを旨として、行われなければならない。

(社会における制度又は慣行についての配慮)

第四条 男女共同参画社会の形成に当たっては、社会における制度又は慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して中立でない影響を及ぼすことにより、男女共同参画社会の形成を阻害する要因となるおそれがあることにかんがみ、社会における制度又は慣行が男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするように配慮されなければならない。

(政策等の立案及び決定への共同参画)

第五条 男女共同参画社会の形成は、男女が、社会の対等な構成員として、国若しくは地方公共団体における政策又は民間の団体における方針の立案及び決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、行われなければならない。

(家庭生活における活動と他の活動の両立)

第六条 男女共同参画社会の形成は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、行われなければならない。

(国際的協調)

第七条 男女共同参画社会の形成の促進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、男女共同参画社会の形成は、国際的協調の下に行われなければならない。

(国の責務)

第八条 国は、第三条から前条までに定める男女共同参画社会の形成についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第九条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成の促進に関し、国の施策に準じた施策及びその他のその地方公共団体の区域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第十条 国民は、職域、学校、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野において、基本理念にのっとり、男女共同参画社会の形成に寄与するように努めなければならない。

(法制上の措置等)

第十一条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

(年次報告等)

第十二条 政府は、毎年、国会に、男女共同参画社会の形成の状況及び政府が講じた男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての報告を提出しなければならない。

2 政府は、毎年、前項の報告に係る男女共同参画社会の形成の状況を考慮して講じようとする男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を明らかにした文書を作成し、これを国会に提出しなければならない。

第二章 男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的施策

(男女共同参画基本計画)

第十三条 政府は、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な計画（以下「男女共同参画基本計画」という。）を定めなければならない。

2 男女共同参画基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
- 二 前号に掲げるもののほか、男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 内閣総理大臣は、男女共同参画会議の意見を聴いて、男女共同参画基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、男女共同参画基本計画を公表しなければならない。

5 前二項の規定は、男女共同参画基本計画の変更について準用する。

(都道府県男女共同参画計画等)

第十四条 都道府県は、男女共同参画基本計画を勘案して、当該都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県男女共同参画計画」という。）を定めなければならない。

2 都道府県男女共同参画計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 都道府県の区域において総合的かつ長期的に講ずべき男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の大綱
- 二 前号に掲げるもののほか、都道府県の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市町村は、男女共同参画基本計画及び都道府県男女共同参画計画を勘案して、当該市町村の区域における男女共同参画社会の形成の促進に関する施策についての基本的な計画（以下「市町村男女共同参画計画」という。）を定めるように努めなければならない。

4 都道府県又は市町村は、都道府県男女共同参画計画又は市町村男女共同参画計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第十五条 国及び地方公共団体は、男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、男女共同参画社会の形成に配慮しなければならない。

(国民の理解を深めるための措置)

第十六条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、基本理念に関する国民の理解を深めるよ

う適切な措置を講じなければならない。

(苦情の処理等)

第十七条 国は、政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策又は男女共同参画社会の形成に影響を及ぼすと認められる施策についての苦情の処理のために必要な措置及び性別による差別的取扱いその他の男女共同参画社会の形成を阻害する要因によって人権が侵害された場合における被害者の救済を図るために必要な措置を講じなければならない。

(調査研究)

第十八条 国は、社会における制度又は慣行が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響に関する調査研究その他の男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の策定に必要な調査研究を推進するように努めるものとする。

(国際的協調のための措置)

第十九条 国は、男女共同参画社会の形成を国際的協調の下に促進するため、外国政府又は国際機関との情報の交換その他男女共同参画社会の形成に関する国際的な相互協力の円滑な推進を図るために必要な措置を講ずるように努めるものとする。

(地方公共団体及び民間の団体に対する支援)

第二十条 国は、地方公共団体が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策及び民間の団体が男女共同参画社会の形成の促進に関して行う活動を支援するため、情報の提供その他の必要な措置を講ずるように努めるものとする。

第三章 男女共同参画会議

(設置)

第二十一条 内閣府に、男女共同参画会議（以下「会議」という。）を置く。

(所掌事務)

第二十二条 会議は、次に掲げる事務をつかさどる。

- 一 男女共同参画基本計画に関し、第十三条第三項に規定する事項を処理すること。
- 二 前号に掲げるもののほか、内閣総理大臣又は関係各大臣の諮問に応じ、男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的な方針、基本的な政策及び重要事項を調査審議すること。
- 三 前二号に規定する事項に関し、調査審議し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。
- 四 政府が実施する男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の実施状況を監視し、及び政府の施策が男女共同参画社会の形成に及ぼす影響を調査し、必要があると認めるときは、内閣総理大臣及び関係各大臣に対し、意見を述べること。

(組織)

第二十三条 会議は、議長及び議員二十四人以内をもって組織する。

(議長)

第二十四条 議長は、内閣官房長官をもって充てる。

2 議長は、会務を総理する。

(議員)

第二十五条 議員は、次に掲げる者をもって充てる。

- 一 内閣官房長官以外の国务大臣のうちから、内閣総理大臣が指定する者

二 男女共同参画社会の形成に関し優れた識見を有する者のうちから、内閣総理大臣が任命する者

2 前項第二号の議員の数は、同項に規定する議員の総数の十分の五未満であってはならない。

3 第一項第二号の議員のうち、男女のいずれか一方の議員の数は、同号に規定する議員の総数の十分の四未満であってはならない。

4 第一項第二号の議員は、非常勤とする。

(議員の任期)

第二十六条 前条第一項第二号の議員の任期は、二年とする。ただし、補欠の議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前条第一項第二号の議員は、再任されることができる。

(資料提出の要求等)

第二十七条 会議は、その所掌事務を遂行するために必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対し、監視又は調査に必要な資料その他の資料の提出、意見の開陳、説明その他必要な協力を求めることができる。

2 会議は、その所掌事務を遂行するために特に必要があると認めるときは、前項に規定する者以外の者に対しても、必要な協力を依頼することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この章に定めるもののほか、会議の組織及び議員その他の職員その他会議に関し必要な事項は、政令で定める。

附 則 (平成十一年六月二三日法律第七八号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(男女共同参画審議会設置法の廃止)

第二条 男女共同参画審議会設置法(平成九年法律第七号)は、廃止する。

附 則 (平成十一年七月十六日法律第百二号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(施行の日=平成十三年一月六日)

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者(任期の定めのない者を除く。)の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から十まで 略

十一 男女共同参画審議会

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附 則 （平成十一年十二月二十二日法律第百六十号） 抄
（施行期日）

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（以下略）

目次

第一章 総則（第一条—第四条）

第二章 基本方針等（第五条・第六条）

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針（第七条）

第二節 一般事業主行動計画（第八条—第十四条）

第三節 特定事業主行動計画（第十五条）

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表（第十六条・第十七条）

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置（第十八条—第二十五条）

第五章 雑則（第二十六条—第二十八条）

第六章 罰則（第二十九条—第三十四条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、近年、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性がその個性と能力を十分に発揮して職業生活において活躍すること（以下「女性の職業生活における活躍」という。）が一層重要となっていることに鑑み、男女共同参画社会基本法（平成十一年法律第七十八号）の基本理念にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進について、その基本原則を定め、並びに国、地方公共団体及び事業主の責務を明らかにするとともに、基本方針及び事業主の行動計画の策定、女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置等について定めることにより、女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進し、もって男女の人権が尊重され、かつ、急速な少子高齢化の進展、国民の需要の多様化その他の社会経済情勢の変化に対応できる豊かで活力ある社会を実現することを目的とする。

（基本原則）

第二条 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活における活躍に係る男女間の格差の実情を踏まえ、自らの意思によって職業生活を営み、又は営もうとする女性に対する採用、教育訓練、昇進、職種及び雇用形態の変更その他の職業生活に関する機会の積極的な提供及びその活用を通じ、かつ、性別による固定的な役割分担等を反映した職場における慣行が女性の職業生活における活躍に対して及ぼす影響に配慮して、その個性と能力が十分に発揮できるようにすることを旨として、行われなければならない。

2 女性の職業生活における活躍の推進は、職業生活を営む女性が結婚、妊娠、出産、育児、介護その他の家庭生活に関する事由によりやむを得ず退職することが多いことその他の家庭生活に関する事由が職業生活に与える影響を踏まえ、家族を構成する男女が、男女の別を問わず、相互の協力と社会の支援の下に、育児、介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たしつつ職業生活における活動を行うために必要な環境の整備等により、男女

の職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立が可能となることを旨として、行われなければならない。

- 3 女性の職業生活における活躍の推進に当たっては、女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきものであることに留意されなければならない。

(国及び地方公共団体の責務)

第三条 国及び地方公共団体は、前条に定める女性の職業生活における活躍の推進についての基本原則（次条及び第五条第一項において「基本原則」という。）にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならない。

(事業主の責務)

第四条 事業主は、基本原則にのっとり、その雇用し、又は雇用しようとする女性労働者に対する職業生活に関する機会の積極的な提供、雇用する労働者の職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備その他の女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を自ら実施するよう努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に協力しなければならない。

第二章 基本方針等

(基本方針)

第五条 政府は、基本原則にのっとり、女性の職業生活における活躍の推進に関する施策を総合的かつ一体的に実施するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

- 2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 女性の職業生活における活躍の推進に関する基本的な方向
- 二 事業主が実施すべき女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する基本的な事項
- 三 女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する次に掲げる事項
 - イ 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置に関する事項
 - ロ 職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備に関する事項
 - ハ その他女性の職業生活における活躍の推進に関する施策に関する重要事項

- 四 前三号に掲げるもののほか、女性の職業生活における活躍を推進するために必要な事項

- 3 内閣総理大臣は、基本方針の案を作成し、閣議の決定を求めなければならない。

- 4 内閣総理大臣は、前項の規定による閣議の決定があったときは、遅滞なく、基本方針を公表しなければならない。

- 5 前二項の規定は、基本方針の変更について準用する。

(都道府県推進計画等)

第六条 都道府県は、基本方針を勘案して、当該都道府県の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（以下この条において「都道府県推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

- 2 市町村は、基本方針（都道府県推進計画が定められているときは、基本方針及び都道府県推進計画）を勘案して、当該市町村の区域内における女性の職業生活における活躍の推進に関する施策についての計画（次項において「市町村推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

- 3 都道府県又は市町村は、都道府県推進計画又は市町村推進計画を定め、又は変更したときは、

遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 事業主行動計画等

第一節 事業主行動計画策定指針

第七条 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主が女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を総合的かつ効果的に実施することができるよう、基本方針に即して、次条第一項に規定する一般事業主行動計画及び第十五条第一項に規定する特定事業主行動計画（次項において「事業主行動計画」と総称する。）の策定に関する指針（以下「事業主行動計画策定指針」という。）を定めなければならない。

2 事業主行動計画策定指針においては、次に掲げる事項につき、事業主行動計画の指針となるべきものを定めるものとする。

- 一 事業主行動計画の策定に関する基本的な事項
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容に関する事項
- 三 その他女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する重要事項

3 内閣総理大臣、厚生労働大臣及び総務大臣は、事業主行動計画策定指針を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第二節 一般事業主行動計画

（一般事業主行動計画の策定等）

第八条 国及び地方公共団体以外の事業主（以下「一般事業主」という。）であって、常時雇用する労働者の数が三百人を超えるものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画（一般事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下同じ。）を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 一般事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標
- 三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

3 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、採用した労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異、労働時間の状況、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他のその事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する労働者に占める女性労働者の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、労働時間、管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。

4 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを労働者に周知させるための措置を講じなければならない。

5 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画を定め、又は変更したときは、厚生労働省令で定めるところにより、これを公表しなければならない。

6 第一項に規定する一般事業主は、一般事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、一般

事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

7 一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものは、事業主行動計画策定指針に即して、一般事業主行動計画を定め、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣に届け出るよう努めなければならない。これを変更したときも、同様とする。

8 第三項の規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更しようとする場合について、第四項から第六項までの規定は前項に規定する一般事業主が一般事業主行動計画を定め、又は変更した場合について、それぞれ準用する。

(基準に適合する一般事業主の認定)

第九条 厚生労働大臣は、前条第一項又は第七項の規定による届出をした一般事業主からの申請に基づき、厚生労働省令で定めるところにより、当該事業主について、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関し、当該取組の実施の状況が優良なものであることその他の厚生労働省令で定める基準に適合するものである旨の認定を行うことができる。

(認定一般事業主の表示等)

第十条 前条の認定を受けた一般事業主（次条及び第二十条第一項において「認定一般事業主」という。）は、商品、役務の提供の用に供する物、商品又は役務の広告又は取引に用いる書類若しくは通信その他の厚生労働省令で定めるもの（次項において「商品等」という。）に厚生労働大臣の定める表示を付することができる。

2 何人も、前項の規定による場合を除くほか、商品等に同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(認定の取消し)

第十一条 厚生労働大臣は、認定一般事業主が次の各号のいずれかに該当するときは、第九条の認定を取り消すことができる。

一 第九条に規定する基準に適合しなくなつたと認めるとき。

二 この法律又はこの法律に基づく命令に違反したとき。

三 不正の手段により第九条の認定を受けたとき。

(委託募集の特例等)

第十二条 承認中小事業主団体の構成員である中小事業主（一般事業主であって、常時雇用する労働者の数が三百人以下のものをいう。以下この項及び次項において同じ。）が、当該承認中小事業主団体をして女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施に関し必要な労働者の募集を行わせようとする場合において、当該承認中小事業主団体が当該募集に従事しようとするときは、職業安定法（昭和二十二年法律第四百十一号）第三十六条第一項及び第三項の規定は、当該構成員である中小事業主については、適用しない。

2 この条及び次条において「承認中小事業主団体」とは、事業協同組合、協同組合連合会その他の特別の法律により設立された組合若しくはその連合会であって厚生労働省令で定めるもの又は一般社団法人で中小事業主を直接又は間接の構成員とするもの（厚生労働省令で定める要件に該当するものに限る。）のうち、その構成員である中小事業主に対して女性の職業生活における活躍の推進に関する取組を実施するための人材確保に関する相談及び援助を行うものであって、その申請に基づいて、厚生労働大臣が、当該相談及び援助を適切に行うための厚生労働省令で定める基準に適合する旨の承認を行ったものをいう。

- 3 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体が前項に規定する基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の承認を取り消すことができる。
- 4 承認中小事業主団体は、第一項に規定する募集に従事しようとするときは、厚生労働省令で定めるところにより、募集時期、募集人員、募集地域その他の労働者の募集に関する事項で厚生労働省令で定めるものを厚生労働大臣に届け出なければならない。
- 5 職業安定法第三十七条第二項の規定は前項の規定による届出があった場合について、同法第五条の三第一項及び第三項、第五条の四、第三十九条、第四十一条第二項、第四十八条の三、第四十八条の四、第五十条第一項及び第二項並びに第五十一条の二の規定は前項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者について、同法第四十条の規定は同項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者に対する報酬の供与について、同法第五十条第三項及び第四項の規定はこの項において準用する同条第二項に規定する職権を行う場合について、それぞれ準用する。この場合において、同法第三十七条第二項中「労働者の募集を行おうとする者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第十二条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事しようとする者」と、同法第四十一条第二項中「当該労働者の募集の業務の廃止を命じ、又は期間」とあるのは「期間」と読み替えるものとする。
- 6 職業安定法第三十六条第二項及び第四十二条の二の規定の適用については、同法第三十六条第二項中「前項の」とあるのは「被用者以外の者をして労働者の募集に従事させようとする者がその被用者以外の者に与えようとする」と、同法第四十二条の二中「第三十九条に規定する募集受託者」とあるのは「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成二十七年法律第六十四号）第十二条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する者」とする。
- 7 厚生労働大臣は、承認中小事業主団体に対し、第二項の相談及び援助の実施状況について報告を求めることができる。

第十三条 公共職業安定所は、前条第四項の規定による届出をして労働者の募集に従事する承認中小事業主団体に対して、雇用情報及び職業に関する調査研究の成果を提供し、かつ、これらに基づき当該募集の内容又は方法について指導することにより、当該募集の効果的かつ適切な実施を図るものとする。

（一般事業主に対する国の援助）

第十四条 国は、第八条第一項若しくは第七項の規定により一般事業主行動計画を策定しようとする一般事業主又はこれらの規定による届出をした一般事業主に対して、一般事業主行動計画の策定、労働者への周知若しくは公表又は一般事業主行動計画に基づく措置が円滑に実施されるように相談その他の援助の実施に努めるものとする。

第三節 特定事業主行動計画

第十五条 国及び地方公共団体の機関、それらの長又はそれらの職員で政令で定めるもの（以下「特定事業主」という。）は、政令で定めるところにより、事業主行動計画策定指針に即して、特定事業主行動計画（特定事業主が実施する女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に関する計画をいう。以下この条において同じ。）を定めなければならない。

2 特定事業主行動計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施により達成しようとする目標

三 実施しようとする女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の内容及びその実施時期

- 3 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、採用した職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異、勤務時間の状況、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他のその事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する状況を把握し、女性の職業生活における活躍を推進するために改善すべき事情について分析した上で、その結果を勘案して、これを定めなければならない。この場合において、前項第二号の目標については、採用する職員に占める女性職員の割合、男女の継続勤務年数の差異の縮小の割合、勤務時間、管理的地位にある職員に占める女性職員の割合その他の数値を用いて定量的に定めなければならない。
- 4 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを職員に周知させるための措置を講じなければならない。
- 5 特定事業主は、特定事業主行動計画を定め、又は変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- 6 特定事業主は、毎年少なくとも一回、特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況を公表しなければならない。
- 7 特定事業主は、特定事業主行動計画に基づく取組を実施するとともに、特定事業主行動計画に定められた目標を達成するよう努めなければならない。

第四節 女性の職業選択に資する情報の公表

(一般事業主による女性の職業選択に資する情報の公表)

第十六条 第八条第一項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表しなければならない。

- 2 第八条第七項に規定する一般事業主は、厚生労働省令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表するよう努めなければならない。

(特定事業主による女性の職業選択に資する情報の公表)

第十七条 特定事業主は、内閣府令で定めるところにより、職業生活を営み、又は営もうとする女性の職業選択に資するよう、その事務及び事業における女性の職業生活における活躍に関する情報を定期的に公表しなければならない。

第四章 女性の職業生活における活躍を推進するための支援措置

(職業指導等の措置等)

第十八条 国は、女性の職業生活における活躍を推進するため、職業指導、職業紹介、職業訓練、創業の支援その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

- 2 地方公共団体は、女性の職業生活における活躍を推進するため、前項の措置と相まって、職業生活を営み、又は営もうとする女性及びその家族その他の関係者からの相談に応じ、関係機関の紹介その他の情報の提供、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。
- 3 地方公共団体は、前項に規定する業務に係る事務の一部を、その事務を適切に実施することができるものとして内閣府令で定める基準に適合する者に委託することができる。
- 4 前項の規定による委託に係る事務に従事する者又は当該事務に従事していた者は、正当な理由

なく、当該事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(財政上の措置等)

第十九条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する地方公共団体の施策を支援するために必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(国等からの受注機会の増大)

第二十条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であって政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

(啓発活動)

第二十一条 国及び地方公共団体は、女性の職業生活における活躍の推進について、国民の関心と理解を深め、かつ、その協力を得るとともに、必要な啓発活動を行うものとする。

(情報の収集、整理及び提供)

第二十二条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に関する取組に資するよう、国内外における女性の職業生活における活躍の状況及び当該取組に関する情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

(協議会)

第二十三条 当該地方公共団体の区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する事務及び事業を行う国及び地方公共団体の機関（以下この条において「関係機関」という。）は、第十八条第一項の規定により国が講ずる措置及び同条第二項の規定により地方公共団体が講ずる措置に係る事例その他の女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を活用することにより、当該区域において女性の職業生活における活躍の推進に関する取組が効果的かつ円滑に実施されるようにするため、関係機関により構成される協議会（以下「協議会」という。）を組織することができる。

2 協議会を組織する関係機関は、当該地方公共団体の区域内において第十八条第三項の規定による事務の委託がされている場合には、当該委託を受けた者を協議会の構成員として加えるものとする。

3 協議会を組織する関係機関は、必要があると認めるときは、協議会に次に掲げる者を構成員として加えることができる。

一 一般事業主の団体又はその連合団体

二 学識経験者

三 その他当該関係機関が必要と認める者

4 協議会は、関係機関及び前二項の構成員（以下この項において「関係機関等」という。）が相互の連絡を図ることにより、女性の職業生活における活躍の推進に有用な情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた女性の職業生活における活躍の推進に関

する取組について協議を行うものとする。

5 協議会が組織されたときは、当該地方公共団体は、内閣府令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

(秘密保持義務)

第二十四条 協議会の事務に従事する者又は協議会の事務に従事していた者は、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(協議会の定める事項)

第二十五条 前二条に定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章 雑則

(報告の徴収並びに助言、指導及び勧告)

第二十六条 厚生労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、第八条第一項に規定する一般事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

(権限の委任)

第二十七条 第八条から第十二条まで及び前条に規定する厚生労働大臣の権限は、厚生労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

(政令への委任)

第二十八条 この法律に定めるもののほか、この法律の実施のため必要な事項は、政令で定める。

第六章 罰則

第二十九条 第十二条第五項において準用する職業安定法第四十一条第二項の規定による業務の停止の命令に違反して、労働者の募集に従事した者は、一年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第三十条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第十八条第四項の規定に違反した者

二 第二十四条の規定に違反した者

第三十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

一 第十二条第四項の規定による届出をしないで、労働者の募集に従事した者

二 第十二条第五項において準用する職業安定法第三十七条第二項の規定による指示に従わなかった者

三 第十二条第五項において準用する職業安定法第三十九条又は第四十条の規定に違反した者

第三十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第十条第二項の規定に違反した者

二 第十二条第五項において準用する職業安定法第五十条第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第十二条第五項において準用する職業安定法第五十条第二項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

第三十三条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は

人の業務に関し、第二十九条、第三十一条又は前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第三十四条 第二十六条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者は、二十万円以下の過料に処する。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第三章（第七条を除く。）、第五章（第二十八条を除く。）及び第六章（第三十条を除く。）の規定並びに附則第五条の規定は、平成二十八年四月一日から施行する。

(この法律の失効)

第二条 この法律は、平成三十八年三月三十一日限り、その効力を失う。

2 第十八条第三項の規定による委託に係る事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、同条第四項の規定（同項に係る罰則を含む。）は、前項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

3 協議会の事務に従事していた者の当該事務に関して知り得た秘密については、第二十四条の規定（同条に係る罰則を含む。）は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

4 この法律の失効前にした行為に対する罰則の適用については、この法律は、第一項の規定にかかわらず、同項に規定する日後も、なおその効力を有する。

(政令への委任)

第三条 前条第二項から第四項までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

(検討)

第四条 政府は、この法律の施行後三年を経過した場合において、この法律の施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

(以下略)

いわて男女共同参画プラン（最終案）

平成 28 年 1 月

発行 岩手県環境生活部若者女性協働推進室

住所 〒020-8570 岩手県盛岡市内丸 10-1

TEL 019-629-5346 FAX 019-629-5354

E-mail AC0006@pref.iwate.jp